



これを読まずにアメリカの今がわかるか？

2012年
転生記念緊急出版

オバマ大統領の戦略家たち

旧姓：渡辺 日出男

新姓：HideoJapan

まえがき

本書は、信頼できるニュース・ソースを基に独自手法で分析した 2010 年 5 月 3 日から 9 月 17 日まで、20 回に亘った現実と同時進行したリアルタイム・ブログである。

ブログ開始の 2010 年春、メキシコ湾で BP(British Petroleum)の石油掘削装置(リグ:rig)が爆発して史上最悪の原油流出事件が発生した。

ブログの第一回で石油流出を取り上げているのは、ホットな話題の真っ只中でブログがスタートしたからである。

政治は人間模様が織り成すドラマである。

ほとんど無名のオバマ上院議員を米国史上初の黒人大統領に押し上げた若い戦略家たちの密度の濃い人間関係がブログのテーマである。不可能を可能にした彼らの生き生きした姿と古い政治体質に直面して苦悩する姿が伝われば幸いである。

今、本書を紹介する理由は以下の理由による。

2011 年世界のあらゆる国で発生した既存体制に対する抗議行動は、我々がパラダイム・シフト(価値観の変遷)の真っ只中にあることを示している。

今年 11 月 6 日に行われるアメリカ大統領選挙は、世界のパラダイム・シフトの方向を指し示す可能性がある。

今後、大統領選挙関連報道が多くなるが、その背景を正しく理解すると同時に政治文化の違いを踏まえながら私たちの政治風土を見直す糸口を共に探すためである。

2012 年 1 月 5 日 HideoJapan 記

尚、pdf はリンクがはたらかないので、ブログ・アーカイブを参照されたい。2012 年 1 月 4 日のブログ(下記 URL)にその案内をしている。

<http://stratpreneur.chalaza.net/?eid=721>

オバマ大統領を支える戦略家たち(1):2010.05.03

原油流出騒ぎ(Oil spill)

Update: May 4

気候変動法案の中に海洋油田開発がある。これは、頭のおかしい環境団体から猛烈な反対がある。

オバマ政権は、原油流出現場に SWAT(特別機動隊)を送ってバルブを全部調べるそうだ。SWAT だ。事故の原因が意図されたものかどうか調べるということだ。

アースデーだろう。そして移民法の問題で順序が逆転したが気候変動法案がある。そして SWAT の出動だ。タイミングだけの話だが、単なる事故でない可能性は否定できない。

政権は、この事故を最大に利用する。分かりきったことだ。海底から油はいつも染み出している。5000 ガロンだ(日にちが違うのでこの時点ではこう言っている)。海が解決する。自然とはそういうものだ。沿岸は一時的に汚染されるだろうが、いずれ元に戻る。自然とはそういうものだ。アメリカフクロウが油にやられたのなら、獣医のところに連れて行って痛み止めを与えれば良い。そういうことだろう。

何とも、荒っぽい話ですが、“海洋油田開発を阻止するために先鋭的な環境団体が爆破したのかもしれない”と言うのは、共和党の実質的なリーダーと目されているラッシュ・リンボー(Rush Limbaugh)議員の [BP 原油流出事故のコメント](#)です。

(こんなことが、またネットで謀略説に発展するのでしょうか)

これに対して、経済学者クルーグマン(Krugman)博士は、今回の原油流出による環境破壊を[このように見えています](#)。

「過去 20 年間目に見える環境汚染は確かに減少した。それと共に環境問題に関する危機感も薄れている。しかし、今は目に見えない汚染、地球温暖化ガスの汚染が拡大している。その意味で、目に見える形で現れた今回の問題が、アメリカ人の環境意識を再び高めるなら、不幸を転じて福となすことができるだろう。リンボー氏の発言は、自暴自棄の表れで、このような汚染を自然が治せるわけでもない。」

この記事に対する読者投稿の中で [1100 を超える圧倒的な支持](#)を得たものがあります。オバマ大統領が、一ヶ月前の海洋油田開発解禁発表を差し戻すことを宣言して、石油会社やそのロビーイスト、さらに“Drill, baby drill”と叫ぶ人たちに立ち向かうことを期待するものです。

(Update は以上です。)

メキシコ湾の深海石油採掘事故による原油がハリケーン・カタリーナで大被害を受けたニューオーリンズがあるルイジアナ州の沿岸に一部漂着しました。4月20日の発生から既に11日が経過しています。当初、採掘しているイギリスの石油会社ブリティッシュ・ペトロリアム(BP)は、一日約1000ガロン(3800キロリッター)の流出と言っていましたが、数日後にそれが5000ガロンになり、今では21万ガロン(80万キロリッター)という推測になっています。[最新の原油流出の状態](#)です。左上の日付マークで4月22日から昨日までの拡散状況が分かります。

国立海浜公園や渡り鳥の生息地、そして牡蠣や海老の繁殖地域が冒されています。この流出事故で作業員11名が死亡し、その流出規模はアメリカ史上最大。環境被害は予想を絶するものになると懸念されています。また、海老の解禁直後の事故で、始まったと思ったら3日前にはすべての海産物の漁獲が禁止されました。海で生計を立てている漁師にとっては大打撃です。海岸線が長いので、原油の海岸への漂着を阻むためのブームの設置も間に合いません。

当初は、BPに対する批判ばかりでしたが、今では政府の対応が遅すぎる、カタリーナで信頼を失ってしまったブッシュ前大統領と同じだというオバマ批判の声も上がっています。

ホワイトハウスも解決に向けて[本格的な取り組み](#)を行っていますが、土曜日にセレブを招待するホワイトハウスでの恒例の夕食会が予定されており、テレビ放映の準備も整っているので取りやめることはできず、オバマ大統領の現地入りは日曜日になりました。



海面から1500メートルの採掘で、今のところはっきりした原因は判明していませんが、韓国の現代が製造した Deepwater Horizon と呼ばれる巨大な設備(写真:

Wikipedia)の安全装置—圧力が高くなって原油を取り出すパイプが破裂しないようにするための装置(blowout preventer)—が作動せず、さらにそれが作動しない場合に石油探索坑(井戸)を塞いでしまう仕組みも機能しなかったとされています。画像のクリックで、事故の様子(NYT スライド)を見ることができます。

当初、一日 1000 ガロンの流出という予測は、装置の一部だけが不具合ということからの推測でしたが、この井戸自体は一日 30 万ガロンの生産力とされていますので、現在の予測 21 万ガロンも小さいのかもしれませんが。

深海の事故ですので、具体的な対策は試行錯誤らしく、ブレイン・ストーミングも含めてエンジニアたちは必死の取り組みをしています。最終的な解決方法は、事故の起きた井戸の近くにもう一本の井戸を掘って繋ぐ方法だそうですが、そのもう一本の井戸を Relief well と呼ぶそうです。ただ、これには3ヶ月かかりますので、緊急的にどうやって石油と天然ガスの噴出を防ぐかが当面の課題です。

(石油関係者以外ならここで使われるような単語を知らないのが普通と思います。悲惨な事故ですが、[28 日までの流れをまとめた記事](#)にはビデオ映像もたくさんあります。最後の方に BP の社長が責任逃れをしているようなビデオもあります。この機会にこんな語彙や技術にも慣れるのはいかがでしょうか?)

Drill, baby, drill

この言葉をご存知でしょうか？

2008 年、オバマ上院議員とマケイン上院議員が大統領選挙を戦ったとき、マケイン候補が副大統領に指名したのが当時アラスカ州知事であったサラ・ペイリンさんです。マケイン候補は海洋油田開発に積極的な共和党員で、勿論アラスカにも海洋油田がありますからサラ・ペイリンさんは、“もっと掘れ、もっと掘れ”と叫んだのがこの言葉です。

今回の事故の記事にある読者投稿にはこの言葉を嘲るものがたくさんあります。一つの例は、以下のコメントです。

I wonder if Sarah Palin is going to be slogging around in the marshes of Louisiana, helping to clean up the mess she endorses.

keep on drillin'...

サラ・ペイリンはルイジアナの湿地帯の清掃にくるだろうか。彼女がやれと言ったろう。もっと掘れって。

さらに、いずれ詳しく取り上げますが、最近やっと日本でも話題になり始めた Tea Party (共和党の草の根運動)の象徴的存在がサラ・ペイリンです。その Tea Party を茶化するものもあります。

Let's see. Alabama, Mississippi and Louisiana are deeply conservative states with little love for the federal government and a great love for unfettered oil drilling. So let them clean this mess up for themselves! I mean, they are all for self reliance, states' rights, blah, blah, blah... Heck, maybe the tea party folks can come down with buckets and waders and get this all under control. Where are Rush and Glen Beck? They can help. They like oil drilling and self reliance. Oh right, that states' rights, no taxes, hate the federal government, is just cynical posturing by Republican politicians and their corporate financial backers (like oil companies). My bad. I guess we all need to pitch in, after all.

アラバマ、ミシシッピ、そしてルイジアナ。連邦政府などどうでも良いから石油を勝手に掘れというところばかりだ。原油で汚れたところの清掃など彼ら自身に任せれば良いのじゃないか？自力本願の、州の権利ばかり主張するところだ。どうでも良いけど、Tea Party のやつらがゴム長靴でバケツを持ってきてきれいにするのはじゃないのか。ラッシュとグレン・ベックはどこにいるか知らないが、彼らも助けに来るだろう。石油掘削と自助努力が好きだもの。

あの州の権利ってやつ。税金ゼロ、連邦政府嫌いは共和党議員や石油会社のような彼らへの献金企業の皮肉的な見掛けだろう。とは言っても、結局われわれ全員が寄付だとかなんとかで支援しなければならないのだよね。

散々なサラ・ペイリンさんですが、比較的早い時期に[ツイッター](#)で次のように言っています。

Having worked/lived thru Exxon oil spill, my family & I understand Gulf residents' fears. Our prayers r w/u. All industry efforts must b employed.

エクソンの原油流出を経験していますので、私も家族もメキシコ湾沿岸に住む人の恐怖は分かります。無事をお祈りします。業界全体の努力を期待します。

ちょうど一ヶ月前、オバマ大統領が、アメリカ東海岸の[海洋油田開発を解禁](#)しました。支持率の数字として大きく影響しているようには思えませんが、支持者には大変評判の悪いものです。

今回の原油流出事故がその方針にどんな影響を与えるかは事故当初から必ず話題に取り上げられています。読者の声は、圧倒的に考え直せというものです。今のところ、ホワイトハウスから正式な見解はありませんが、今回の事故でさらなる安全性や環境に対する影響を慎重に検討するというコメントは出されています。

この評判の悪い海洋油田開発方針を決定したのは、共和党に気候変動法案を飲ん

でもらう代わりの餌だという見方が一般的です。評判の悪さはそれも一因です。妥協する大統領・・・。

アメリカの医療保険制度が実に 100 年ぶりに改正されたことはご存知と思います。歴代大統領の悲願が**オバマ大統領によって達成**されました。2010 年 3 月 21 日のことです。219 対 213 という僅か 7 票差の勝利でした。

アメリカの制度は複雑で私には理解しがたいところが多いのですが、保険に入れない人が 3 千万人もいたのです。中小企業では高い保険料が経営を圧迫することやレベルの高い保険に加入できないことが雇用不安を招くなどの問題がありました。一方、富裕層にとっては、今の保険制度だからこそお金さえ払えば優れた医療サービスを受けられるのが、改正によってサービスが低下するのではないかという不安がありました。また、非合法的な移民に対する医療提供などによって政府の財政赤字が増えるのではないかという点も大きな論点でした。その他、墮胎の問題など宗教的な要素も絡んで大変に難しいものであったのです。

しかも、マサチューセッツの故ケネディ上院議員の補欠選挙で**民主党が議席を失い**、60 議席を割ったことから共和党の壁を突破できない状態になりました。コペンハーゲンで中国との激しい闘いが終わり、満を持して懸案の医療保険問題に取り掛かっていた 2010 年 1 月 20 日のことです。

大統領の戦略はこれを機に大きく変化しました。

オバマ大統領は、共和党の言い分をできるだけ取り入れる妥協に妥協を重ねました。その妥協に対して、逆に、民主党サイドからも反対者が出る有様でした。しかし、下院議長であるペロシ議員が凄まじいまでの指導力を発揮し、さらに、最後には議会が反対しても大統領特権を行使するという強い姿勢で臨んだオバマ大統領がかりうじて勝利を収めたという経緯です。

政治的にはすばらしい勝利ですが、有権者の評価は依然として厳しいものがあります。共和党支援者ばかりでなく、民主党支援者でも共和党との妥協が当初の公約どおりのものにならなかったからです。妥協するオバマ大統領・・・

最近の支持率

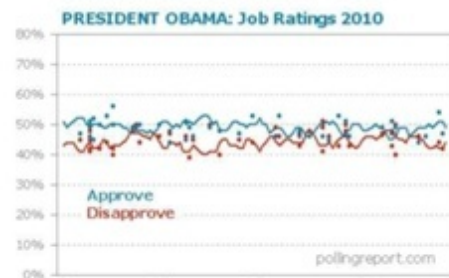
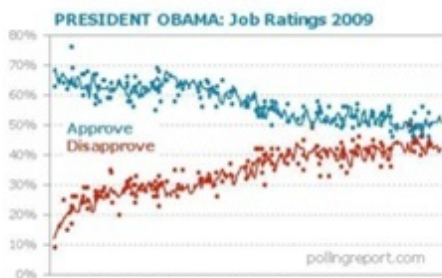
大統領の仕事の評価する (Approve) か、評価しない (Disapproval) か、最新のギャラップの調査結果です。

	Approve	Disapprove
4/28-30/10	49	44
4/28-30/10	49	44

一年前、大統領就任 3ヶ月後の調査結果です。

	Approve	Disapprove
4/28-30/09	65	29
4/27-29/09	63	31

一年間で約 15 ポイント評価するが下がり、評価しないがその分増えています。
就任後の推移を示すのが以下の二つのグラフです。左が就任(2009 年 1 月)から
2009 年中のグラフ。右が 2010 年 4 月末までです。



現在の支持率は 80%を超えられています。

任期は 4 年です。こんな高支持率が続くわけはありません。今の世界の混乱は 10 年のスパンで見なければならぬでしょう。内外に問題は山積です。議会对策も容易ではありません。オバマ新大統領は 2 期目を狙わなければなりませんし、そうなら 3 年半後にやはり非常に高い支持率を得なくてはなりません。そのためには経済で確実な実績を示さなければ国民は納得しません。しかし、国民が納得するような実績が今日の明日に達成できる訳ではありません。外交も同じことです。必ず難しい問題が持ち上がります。

支持率の下降は起こります。

そして、支持率が低迷すれば、アメリカは立ち直れません。

あなたがオバマのシナリオ立案者なら、支持率をどのようにコントロールしようとするか？

日本の国益を守り対アメリカ戦略を考えると、この視点を絶対忘れてはなりません。スピーチの底に流れるものは“強いアメリカ”です。ブッシュの強いアメリカとは性質は違っても、アメリカ国民の求めるものは一緒です。スピーチからそれを感じたでしょうか？誤解されないようにオブラートで包んだ慎重な言い回しをしていますが、これが、支持率コントロールの“てこ”です。

政策が思うように行かない、(簡単に行くはずはありません。)そのときに必ず“強いアメリカ”に希望をつなぐ政策が並行して採られると思います。それが、経済なのか、外交なのか、内政なのか、それは状況によって変わるでしょう。しかし、もう既に引き出しの中には入っているはずで

これを素早く見抜き、適切な対応を行う。助けるべきところは助ける。これに遅れを取ったり、とんちんかんだと“強いアメリカ”の矛先が日本に向けられます。これは辛いですよ。振り回されるだけになる。

これは、2009年1月21日、オバマ大統領が就任した日のブログ「[戦いがはじまった](#)」の一節です。さらにこう書きました:オバマ人事の(日本で言えば)閣僚のことではありません。政権の今後のシナリオを作る人たちのことです。決して表面には出ない人たちです。私たちにはそれが誰か分かりません。しかし、確実に存在します。その人たちが立てる戦略の基点は例えば、支持率のコントロールです。

今、その表面に出ない人たちの活躍が徐々に明らかになっています。このシリーズは、毎日が危機の連続であるホワイトハウスを影で支えるスタッフ達に焦点を当ててアメリカの内情を知り、戦略的な発想を考えるものにしたいと考えています。日本の報道ではほとんど目にするものがないものと思います。

オバマ大統領を支える戦略家たち(2):2010.05.10

暴力的な政治状況

医療保険改正が成立する最後の議会の前々日、3月19日の早朝、あるブログに過激な呼びかけがありました。

彼らの窓ガラスを壊せ。

今、これを読んでいる君たちの近くに壊す窓はある。どこの市にも、どこの郡にもペロシの党、民主党の地方事務所がある。事務所には必ず窓がある。

自由の子らが専制君主の行動に反対の意を表したいなら、ボストンやニューヨークの税務署の職員や政府の役人どもの家や事務所の前に集結せよ。窓ガラスは高価だが、専制君主の子分たちは金回りが良い。自由の子らは彼らの財布を襲うのだ。

.....

われわれのメッセージをペロシとその仲間の党に届けたいと思うなら、彼らの窓ガラスを壊せ。

今、壊すのだ。

壊したら逃げてまた壊せ。夜の闇に隠れて壊せ。明るい日の中でも壊せ。壊せ、そして、原理原則に基づいた(政府への)確信的不服従を表明して堂々と逮捕を待つのだ。石を投げて窓を壊せ。パチンコで壊せ。野球のバットで壊せ。

アラバマに住む 57 歳の男性、マイク・バンデルボーからの過激な呼びかけです。そして、その後実際に、アリゾナからカンザス、そしてニューヨークまで、民主党の地方事務所と下院・民主党議員の地方事務所の窓やドアが壊されました。この一週間の間に民主党議員、少なくとも 10 人が殺害の脅かしを受け、FBI と首都警察は警護の強化を申し出ました。この間、この動きに油を注いで燃え上がらせたのが、サラ・ペイリンです。

退却するな、弾を詰め直せ

ツイッターで、良識ある保守派と愛国者たち、“退却するな、弾を詰め直せ”と叫び、改正法案に直前で味方した彼女から見れば裏切り議員たちの選挙区をライフルの照準で示すマップを彼女の Facebook に掲載したのです。法案が可決された 2 日後の 3 月 23 日のことです。

SARAH PAC WWW.SARAH-PAC.COM

20 House Democrats from districts we carried in 2008 voted for the health care bill... IT'S TIME TO TAKE A STAND.

Vic Snyder — AR-2	Earl Pomeroy — ND-AL
Ann Kirkpatrick — AZ-1	Charlie Wilson — OH-6
Harry E. Mitchell — AZ-5	John Boccieri — OH-16
Gabrielle Giffords — AZ-8	Kathy Dahlkemper — PA-3
John Salazar — CO-3	Christopher Carney — PA-10
Betsy Markey — CO-4	John M. Spratt Jr. — SC-5
Allen Boyd — FL-2	Bart Gordon — TN-6
Suzanne M. Kosmas — FL-24	Tom Perriello — VA-5
Brad Ellsworth — IN-8	Alan B. Mollohan — WV-1
Baron P. Hill — IN-9	Nick J. Rahall II — WV-3

■ Already retiring at the end of their terms. 17 more to go!

Let's take back the 20, together!
JOIN ME TODAY

マイク・バンデルボーのエクセントリックなブログ、前共和党副大統領候補であったサラ・ペイリンのライフル照準と Reload(弾を詰め直せ)、そして実際に起こった破壊と暴力行為は、大多数の良識あるアメリカ人にとっては相当ショッキングな事件だったとみえて、報道各紙には批判の声が上がりました。

良識あるアメリカ人の見方

3 月 25 日、経済学者クルーグマン博士から、[Going to Extreme](#)(極端に走る)と題した寄稿がありました。

民主党議員も散々ブッシュの悪口を言うが、どこを探しても暴力を示唆するようなものはない。ところが、今

の共和党は、完全に極端な右派によって支配されている。政府の統治を自分たち以外は認めないという間違いじみた傾向にある。ジョー・ポーナ下院議員(共和党)は、改正医療保険法案がハルマゲドン世界最終戦への道と呼び、共和党全国委員会の資金調達キャンペーン資料には炎に包まれるナンシー・ペロシ下院議長の写真があり、彼女が集中攻撃の最前線にいると言う。さらに、サラ・ペイリンのライフル照準だ。政党の支持者がやるのならとにかく共和党の指導者自らがこのような暴力を示唆するのは論外である。

クリントン大統領のときにも、今ティーパーティのリーダーであるディック・アーミー元議員が、クリントン大統領の“あなたの”大統領と呼び、ノース・カロライナ選出のジェシー・ヘルムズ上院議員は、“こっちに来るときはボディガードをしっかりとつけて来い”というような脅し文句はあった。しかし、共和党が議会でマジョリティを持ったときには大統領を服従させようとして政府機能を麻痺させたではないか。

オバマ大統領は、そのような共和党の反応を受けるとは思っていなかったように見える。彼は、誠意をもって超党派を目指し、僅かの共和党員の賛成を得るために何ヶ月も浪費して公約を破棄せざるを得ないところまで追い詰められていた。オバマでなくとも民主党の大統領なら誰であれ、極端な右よりの共和党の反対に直面せざるを得なくなっているというのが今の状況だ。

オバマ大統領は社会主義者で全体主義の野心を持つ民主党員と被害妄想の幻想に囚われているのが今の共和党だ。短期的に見れば、この共和党の極端主義は選挙に反映されるから民主党を利することになるが、長期的にみればアメリカにとって好ましいことではない。われわれには分別があって道理にかなった2大政党が必要だが、今は持っていないということになる。

この寄稿に対する読者コメントは 525 ですが、驚くことに 2569 という賛同を得たものがあります。

生涯の保守派として、これまでポール・クルーグマンの意見に同意することはほとんどなかったが、この寄稿の核心について反論の余地はない。共和党はシニシズム(他者に対する不信と自家撞着)に陥って原理原則を捨ててしまった。共和党は、市民感覚の保守の理想も原理原則も実現する能力に欠けるか、あるいは意図的なのか、いずれにしてもそのためにわれわれの生活はめちゃくちゃになっている。

原文はここを[クリック](#)してください。

さらに、その二日後の3月27日、人気のコラムニスト、フランク・リッチ氏が、「この激しい怒りは医療保険改正法案と関係がない」([The Rage Is Not About Health](#))

Care)』というズバリ核心に触れる考えを述べています。

この医療保険法案の原型は、2003年から2007年にマサチューセッツ州知事であった共和党のミット・ロムニーが州法にしたもので、中味は共和党の従来の考え方である。医療保険法案は、この怒りの原因ではないし、そうであったことなどない。単に便利な理由にされているだけだ。

仮に、移民法案、金融改革法案、気候変動法案などが医療保険改正法案より先に検討されても同じことが起こったはずだ。

黒人大統領と女性下院議長、加えて、最高裁には史上初の利口なラテン系女性判事(ソト・メイヤー判事)、そしてゲイ・カップルを認めた議会委員長(パトリック・クリーヒー)という組み合わせだ。先細りして、いずれはマイノリティになるかもしれない白人が公民権を剥奪されるみたいに思う、そういう恐れの種類が蒔かれたと思っているのだ。医療保険改正法案の議決の一週間前に報道されたが、2007年8月から2008年7月までの一年間に子供を持った女性の48%が、アジア人、黒人、ヒスパニック(ラテン)であった。次の大統領選挙の2012年には、ラテン系でない白人の子供はマイノリティになる。…政治課題がどうこうではないのだ。

共和党には黒人の議員は1935年以後でたった3人いるだけで、2003年以後は一人もいない。

彼らにとっては、人口構成の大きな変化のほうが心配で、オバマ大統領や議会がどれほど法案を考えたかなど問題ではないのだ。

大統領選挙からこの17ヶ月間、共和党や保守派指導者たちはペイリンなどの激しい攻撃に対して口を閉ざしたままだ。先週、マケインまでもがペイリンの“弾を詰め替える”を擁護する始末だ。

自分たちの立場を悪くするにもかかわらず、ティーパーティーやグレン・ベック(過激派が好むテレビ Fox News の有名なコメンテーター)の暴力的な激しい言動を非難することを恐れているのだろうか？(支持を失うかもしれないと恐れて)いるに違いない。共和党员自体がこの暴力的な力を恐れているということは、歯止めをかけるものがないということで、そこを恐れなければならないということになる。

45歳以上の白人男性、富裕、共和党支持

4月の調査によれば、アメリカ人の約18%が**ティーパーティーの支持者**で、彼らの特徴は平均的なアメリカ人よりも裕福で、学歴もある45歳以上の白人男性が主体です。

オバマ大統領も議会も評価せず

オバマ大統領を社会主義者と見る人が大半で、大きな政府の方向に進んでいるとし

てまったく評価していません。また、議会も評価せず今の議員が再選されるべきでないと考えています。

保守主義

自らをティーパーティー愛国者と呼ぶ彼らの哲学は、個人の財産と繁栄を個人の権利として守られることが建国の精神に基づいた国のあり方とするところにあるようです。

そのための三つの基本価値として、以下を掲げています。

- 個人がお金を使う自由を保証するために国が財政に責任を負うこと
- 政府は憲法が定める個人の自由を守る限度を超えてはならないこと
- 個人の自由の希求が自由市場主義であるのでこの原則を守ること

ティーパーティーの活動のきっかけが、2009年2月11日の約80兆円の景気刺激策（アメリカ経済再生のための再投資法案）が成立したときです。そして、弱者を救済する医療保険改正の審議を迎える2009年9月には写真のようなワシントン広場を埋め尽くす大集会が開かれました。



これ以後、揉めに揉めた法案が2010年3月21日に議会を通り、オバマ大統領の署名によって成立したのです。そして、ティーパーティーの暴力的活動に至ったという流れです。

前回、マサチューセッツ州で共和党に議席を奪われた2010年1月20日以後、大統領の戦略は大きく変化したと書きました。

そこには、2007年民主党の大統領候補の本命と言われたヒラリー・クリントンを超える

“まさか？”を起こし、ついには共和党マケイン候補を破ってオバマ大統領を誕生させた“落ちこぼれ”の戦略家の影がちらついています。

オバマ大統領の統治スタイルの変化、それがどういうものか？

4月26日の[ワシントンポスト](#)が、その変化を報じています。

次回、簡単なポイントを訳しながらしながら、ちらつく“落ちこぼれ”戦略家が誰か、に進みたいと思います。

オバマ大統領を支える戦略家たち(3) : 2010.05.17

文芸春秋最新号に「オバマの決断 爾後鳩山ヲ對手トセズ」という特集があります。鳩山総理を見限ったという経緯をいろいろな情報を基に分析した迫力ある読み応えのある記事です。(まだの方に読むことを推奨します)

その中に、シカゴの厳しい政治風土に育ったオバマ政権の中核にいる4人(ラーム・エマニエル主席補佐官、ロバート・ギブズ報道官、デビッド・アクセルロッド上級補佐官、バレリー・ジャレット上級補佐官)を挙げ、首席補佐官を除いた3人が、昨年11月のオバマ大統領の来日に随行し、鳩山総理大臣との首脳会談に加わっていたこと。その時点で今 loopy と揶揄される性格を見抜かれていたというものです。

もし、このシリーズ第3回目で書こうとしている“落ちこぼれ”戦略家の名前がそこにあったらこのシリーズを止めようと思いました。・・・“落ちこぼれ”の名がありません。

・・・ないからには、続けることにしました。

オバマが変わった

前回、ワシントンポストの [Obama's governing discipline](#) (オバマの政権運営規律) を読んでくださいと言いましたが、要約は次の通りです。

ワシントン DC の住民が他の州の住民と違って上院議員の選挙権を持っていないことを改定する法案にオバマ大統領が乗り気でなかったのが、支援してきた大統領を信じてよいのかどうか疑いを持ってしまった。

その理由はいろいろあるだろうが誰にも良く分からない。

私の考えをオバマ大統領が認めるわけにはいかないだろうが、それは主義主張からきたものでなく、彼の統治戦略に従ったからだと思う。

取り組むべき問題は多いが、就任後の最初の2年間で達成しなければならないことを国内問題一つ、海外問題一つに絞らなければならなかったのだろう。

勿論、多くの問題を解決しようとして大統領になったのは事実だ。大統領になったば

かりの時は、あまりに多くのことに手をつけすぎた。しかし、大統領前から引きずる戦争、国内の経済状況は4年という任期一杯にかかる問題で、すべてを成し遂げるために時間の浪費はできないと考えたに違いない。

そして、医療保険改革とイランの核問題に絞り込んだ。

国内問題では、グアンタナモ刑務所を閉鎖、メキシコ国境を越える武器密輸、移民法の改革、そして炭酸ガス排出削減等々の問題への取り組みは、医療問題の後になる。しかし、それはそれらの解決を捨てたということではなくて大統領特権の使えるものは使い最低限の労力で物事を進めるとのことだ。労働法改正には議会で議論する代わりに労働組合に有利な規制を発布した。“落ちこぼれゼロ法案”を変える議論の代わりに、教育長官に助成金の有効な改革を指示した。(上院の)気候変動法案はないが、環境庁は自動車の排ガス基準を高めるという具合である。

オバマ大統領は優先順位が下がったなどとは絶対言わない。中間選挙を前にして他の問題の提唱者達は躍起になるから今は特にそうだ。

なぜ、二つに絞り込んだかは彼の回想録が出るまで誰にも分からない。

後回しにされる課題の取り組みチャンスは落ちたが、逆に何に焦点を置くかに興味津々である。

この記事は2010年4月26日のものです。

この記事から9ヶ月前、就任から6ヵ月後の2009年7月15日のニューヨークタイムズにオバマ大統領の政権運営スタイルがこれまでの大統領と異なるデジタル時代の新スタイルだという[記事](#)があります。

レーガンとブッシュは減税を単一課題として始めた。クリントンは経済から始めて医療保険改革に進んだ。大統領の仕事のスタイルはそのストーリー性にある。それが混乱して整合性のないものなら国民は理解に苦しみ、最終的な目的は得ることが難しい。オバマの政治課題は出たり入ったりで、ベルトコンベアーに乗って出てくるスーツケースみたいだ。今日は、医療保険改定、次の日は炭酸ガス削減のキャップ&トレード、と思えば、金融規制の話やロシアとの新条約というものだ。

今われわれは数百のケーブルTVのチャンネルもウェブもクリックでどこにでも行ける。音楽も好きなものだけをまとめて聴くことができる。この文化を反映したスタイルを意識しているかどうか知らないが、オバマ大統領は史上最初のトランプを切るような大統領だ。シャッフル、シャッフル。

今のところオバマ大統領の支持率は60%もあって高いが、個別の政治課題についての評価は低い。文脈のないストーリーの連続だからだ。

医療保険改革は大問題だ。成功すれば記念碑的な業績なのだが、やれ気候変動だ、

やれウォール街の規制だとなると小さい問題のように見えてしまう。
手がけることが多すぎる政権は、何もしない政権と同じだ。大統領にもあるいは関係するスタッフにもこの点を心して欲しいと言っている人たちも多い。

私が、オバマ大統領が変わったと感じたのは、マサチューセッツ州上院補欠選挙で負けた1月20日からおよそ一週間後に行われた[ライブ video](#)を見たときです。
ボルティモアでの下院共和党議員の集まりに大統領単独で乗り込み、超党派で仕事に取り掛かろうと呼びかけたものです。
医療保険改定法案を含め政権のやり方に関して選出されたそれぞれの州の事情を基に次々と繰り出される共和党議員の質問に対して考え考え、時には口ごもりながら誠意を尽くして答えるオバマ大統領です。
このライブは、大変な人気を呼びました。対立政党からの質問に大統領がライブ TVで答えるのはほとんど初めての大胆な試みだそうです。
そこに、それまでのオバマ大統領には見られなかったことですが、一方的な批判に対して強く反撃する態度も見えます。
例えば、改定される医療保険制度や景気刺激策で膨らんだ財政赤字が大きくなるという質問に対して、雑に言えば、「それは、私の所為ではないだろう。あなたたちの8年間のつけだろう」というような答え方です。オバマ支持者が共和党支持者によく言う言葉ですが、大統領が公の場でそれを言うことはありませんでした。

医療保険改正では、妥協するオバマという声が上がりました。しかし、妥協に妥協を重ねて、それでも駄目なら大統領の強権を行使することも辞さない。この明らかな行動スタイルの変化に、“落ちこぼれ”戦略家の影がちらつきます。

デイビッド・ブラウ(David Plouffe)



文芸春秋にオバマを大統領にした男として紹介されているアクセルロッドと共に戦略を立案し、クリントンと対決した民主党大統領候補選任選挙を勝ち抜き、マケイン共和党大統領候補を破った選挙キャンペーンを指揮したのがブラウです。

それは、資金調達、オバマ政策の詰め、組織戦略と組織活動、メディア・コントロール、インターネット技術の最大活用方法等々すべてに亘ります。

オバマ大統領がもっとも信頼している 42 歳の戦略家(ストラテジスト)です。

ヒラリー・クリントンとのデッドヒートを繰り広げていた 2008 年 7 月、面白い記事があります。

ヒラリーが、オバマ候補のキャンペーンを動かしている人は有名じゃないけど少しは“まとも”なのかと聞いてきた。警告したのだ。「誰がやっているのか知ったほうがよい。無名だからとバカにしていると足をすくわれるぞ」と。

He's the man with the plan

WASHINGTON — Early in the presidential race, Hillary Rodham Clinton asked former New Jersey Sen. Robert Torricelli whether the little-known political operative running Barack Obama's longshot campaign was any good.

"I warned her," said Torricelli, who was in a position to know.

David Plouffe is Obama's campaign manager. Don't let the low profile fool you,

ホワイトハウス入りを拒んだ彼ですが、マサチューセッツ州で議席を失った直後、オバマ大統領からの強い要請で再び表舞台に現れました。11 月の中間選挙を乗り切るためのエースの登場です。二期目のキャンペーンの指揮を取るという噂もあります。また、首席補佐官エマニュエルに何かがあれば、彼が[主席補佐官になるのではないかと見る人もいます](#)。やわらかい物腰ですが頑固さも持つ“落ちこぼれ”実力者です。

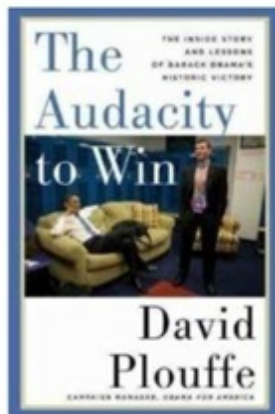
“落ちこぼれ”と言っているのは私ではありません。どこかの報道です。“落ちこぼれ”と呼んだのは、オバマ大統領がハーバード大学出身、政権の中枢にいる財務長官ガイトナーもハーバード大。最高裁判所判事もハーバード大かエール大出身者という絵に描いたようなエリートの集まりに較べて、彼はデラウェア大学を中退しているというだけのことです。高校時代も大して勉強ができたわけではなかったという話もあります。

オバマ大統領が、民主党全国委員会に所属するブラウに[依頼](#)したのは、下院、上院、州知事選挙の状況のすべてを見直すこと、さらに民主党の政権運営をホワイトハウスから党の委員会まで精査して改善案を示すことです。

オバマ大統領が就任して丸一年。目に見える改善の跡が見えない経済状況と高い失業率。この記事に対する読者反応には、“[選挙ばかりやってんじゃね〜](#)”という感じのアメリカ国民の苛立ちが見えます。

大胆に勝利する

オバマ大統領を誕生させた戦略のすべてを書いた彼の書籍(The Audacity to Win)は大学の政治学コースの推奨本になっています。



これを読むと、選挙戦略もマーケティング戦略も同じということがよく分かります。まったく同じです。

商品(オバマ候補)の差別化、ターゲット購買層(有権者)、戦略の一元化、戦略と行動計画の整合性、そしてそれらが競合(相手候補)分析と相手の戦略予測の上に立てられます。さらに、キャンペーンの組織化は企業の組織論ともいべきものです。政治学の本というよりも経営やマーケティングの本と言った方がよいものです。

選挙文化が違いますから、プラウの手法をそのまま日本で使うわけにはいきませんが、その文化の違いを具体的に認識できれば応用することができるものと思います。そして、時にはオバマ候補とぶつかりながらも押し通すプラウの大胆とも思える行動様式の一つの特徴が、“妥協に妥協を重ねて、それでも駄目なら大統領の強権を行使することも辞さない”というオバマの変化に現れていると思われる。

選挙キャンペーン責任者というと広告宣伝屋かとみなす人も中にはいるかもしれませんが、とんでもありません。

この本にはオバマ大統領の政策が彼とアクセルロッドのインプットによってどんどん研ぎ澄まされていく経緯が描かれています。

経済を含む内政、外交、気候変動問題すべての情報に精通した上で、国民の望む方

向はどこにあるのか、アメリカをどういう方向に持っていくのか、それぞれの分野に優れた人々との膨大なすり合わせが行われ、それがキャンペーンの底辺になります。単に、選挙に勝つための戦略でなく、ワシントン(ごみのたまった古い政治の象徴)を変え、アメリカをより良くするための政策に則った選挙戦略を作り上げ、その戦略をとことんまで実行に移したことが、誰も予想しなかった勝利をオバマ大統領にもたらしたのです。

私たちは毎日の出来事をメディアの情報から知り、日本の国益は？みたいな議論をしますが、日々の出来事は隠された政策や戦略の一部が現れたに過ぎません。

相手の政策や戦略を作る人の頭の構造(思考と行動様式)になったつもりで全貌を知ろうとしない限り、的確な対抗戦略を作ることはできません。

オバマ大統領の政権運営に多くの批判も生まれました。頑強な共和党の抵抗は一向に変わりません。

ブラウがオバマ政権に戻ってきました。

医療保険制度改革は終わりました。そこにブラウの影があります。

3月には、これもブラウの差し金かと思われる小さな事件もありました。日本にはまったく報道がありません。気候変動に関することです。改めてどんな事件か紹介します。

このシリーズでは、ビジネスに使える“The Audacity to Win”の教訓も紹介しながら進めていきたいと思います。

今回は、ブラウがなぜすぐホワイトハウスに入らなかったのか、エピソードを交えながら紹介します。

ところで、ティーパーティーの過激な動きもあります。オバマ大統領に危険が迫っているのかと思わせるようなことがあります。

ホワイトハウスの職員には、シークレット・サービスもつかないのが普通ですが、ディビッド・アクセルロッド上級補佐官とバレリー・ジャレット上級補佐官の二人に[シークレット・サービスどころか、軍の護衛がつく](#)という事態になっています。

大統領の暗殺は無理としても、戦略家たちを潰してしまえば、政権ががたがたになるともいうのでしょうか？

ブラウにはどうなっているかは分かりません。

オバマ大統領を支える戦略家たち(4):2010.05.24

A small group of us—me, Axelrod, Gibbs, Alyssa, Anita Dunn, Dan Pfeiffer, and

Denis McDonough, our top foreign policy adviser—hashed out the itinerary in a series of meeting and calls. Denis was carefully reaching out to some of our key outside advisers to get their input as well. Ultimately we recommended an itinerary of Iraq, Israel, Germany, and Britain; a seven-day trip, including travel back and forth.

変な名前の議員との出会い

アクセルロッドとブラウがパートナーとして経営するシカゴの政治コンサルタント事務所、(AKP メディア)は二人の立候補者から選挙コンサルティングの依頼を受けていました。二人と面談した後、アクセルロッドがブラウに言います。

「二人の選挙は引き受けない。代わりに、変な名前の議員を推す。特に 9.11 から僅か 14 ヶ月しか経っていないのにミドルネームがフセインだ。勝ち目はほとんどゼロ。お金もない。しかし、この男はアメリカの上院にいなければならない。頭が良くて規律がある。政策力が抜群だ。何よりも、人に勇気を与える政治を目指している。俺が、金儲けの下手な経営者であることは認めるが、俺たちはこういう政治家のために働くべきと思う。バラック・フセイン・オバマという男のために。」

2004 年のイリノイ州上院議員選挙を前にした 2002 年暮れのことです。

アクセルロッドに頼まれてブラウが初めてオバマに会ったのは翌 2003 年の春です。

ブラウが冒頭はっきり言います。

「あなたが選挙を仕切ることはできません。自分で車を運転することも自分でスケジュールを決めることもできません。本当の選挙というのはそうしたいと思うあなた自身との戦いであり、他のさまざまなこともできなくなるということです。そんなことをすれば、時間が足りなくなってあなたにしかできない資金調達活動ができません。あなたは、折角あなたに投票する気になっている有権者を最終的にもものにできません。選挙スタッフに選挙運動とあなたの生活の面倒を全部任せてしまっているのかと心配になります。その気持ちを抑えて、スタッフを信用して全部任せることができますか？ そうでなければ、選挙運動は空中分解します。」

オバマが答えます。

「頭では分かる。ただ、これは私の人生で、私の政治活動だ。選挙運動も私が雇うスタッフの誰よりも私の方がきちんとできると思う。政治活動のすべては管理することにある。それを止めろと言われても難しいと思う。しかし、君の言い分は分かった。そうできるように努力しよう。」

「これまで会った政治家の中で最も知性がある」とアクセルロッドが言うオバマが、知性だけでなく人間としての幅も大きく、人を魅了する魅力の持ち主であることがこの最初の出会いで分かったとプラウが言っています。

ベルリンでしょう、何人来るかなんて分からないわ

上院議員を僅か 2 年経験しただけの黒人、オバマ議員が、本命と言われたヒラリー・クリントン議員を予備選挙で破り、民主党大統領候補になるとは誰も予想しなかったことでした。

2007 年厳寒の 2 月に民主党の指名を受けるための予備選挙運動が本格的にスタートしました。

5 人の立候補者の中で最初に脱落するかもしれないと思われていたオバマ候補が、絞られた 3 人に中に生き残り、最終的にヒラリー・クリントンとの直接対決に持ち込んでいったのです。クリントン候補が敗戦を認めたのが、2008 年 6 月。運動開始から 14 ヶ月後、マケイン共和党大統領候補と戦う 11 月 4 日の本選挙の 5 ヶ月前です。予備選挙でもそうでしたが、オバマ候補に対する相手陣営からの攻撃は激しく、若すぎる、ワシントン(アメリカ政治の中核)の経験がない、特に最重要課題である外交が未知数というものでした。

アメリカ国民が“アメリカの諸外国との関係”に辟易しているのをプラウは肌で感じていました。

イラク戦争、地球温暖化・気候変動問題の国際協調からの離脱、反米感情を増幅するワンパターンの外交姿勢。

国際協調の中でアメリカの強いリーダーシップを発揮する、それがアメリカ国民の願いであることをひしひしと感じていたのです。

オバマを海外に行かせようか？

休む間もない選挙運動中の 7 月、一週間もアメリカを離れていいものだろうか？

海外訪問の成果が上がるかどうか分からない。上がればブッシュ政権の外交を継承するマケイン候補との違いがもっと明らかになる。外交手腕があることの証明にもなる。しかし、上がらなければ敵陣営から、ほら見たことかと徹底的に叩かれる。支持者間にも不安が広がる。

冒頭の英文は、戦略家たちが海外旅行を検討した最初のミーティングの様子です。

アクセルロッド、ギブズ、アリッサ、アニタ・ダン、ダン・ファイファー、そしてオバマ陣営の外交最高顧問、デニス・マックドナーと私(プラウ)という少人数のグループは、海外訪問計画の詰めに追われていた。デニスは外部の専門家のアドバイスを貰うのに懸

命でした。検討の結果、イラク、イスラエル、ドイツ、英国訪問を往復も含めて 7 日間の外遊計画を作った。

心配症のアクセルロッドは、「これはギャンブルだ。失敗すれば全部おじゃん」と。「選挙史上最大の失敗になるかも。失敗したら、あんたのアイデアだって言うてやる」とブラウ。

この計画に対して、オバマはフランスを加えることを強く主張しました。

兵撤退公約のためのイラク訪問、中東和平に尽力する姿勢を示すイスラエル訪問、ドイツメルケル首相、英国ブラウン首相、フランスサルコジ大統領との会談、そして、ドイツ・ベルリンで、大聴衆を前に、ヨーロッパ全土に向けた次期大統領候補のスピーチを行う計画です。アリッサがドイツのイベントを仕切ります。

「どのくらいの人を集められる？」私の質問に、「ベルリンよ。ニューハンプシャーじゃないわ。皆目検討がつかない。でもとにかくやってみる。」としょんぼり。

この小さなグループそれぞれの現在のポジションを紹介します。

デニス・マクドナー(Denis McDonough)



国家安全保障会議(国防最高レベル機関) 主席補佐官(ミネソタ出身の 41 歳。ジョージタウン大学の修士)



アリッサ(Alyssa Mastromonaco)

Scheduling and Advance という耳慣れない部門の部長。(大統領の日程を立案・調整、交渉に必要な情報収集、交渉の先乗り部隊の人選と日程立案:政策に精通していなければなりません。優れた手腕を認められて上院議員時代からのオバマ大統領

の側近です。34歳の美人です。ワシントンポストの[記事](#)と[その他の写真](#)もどうぞ。)

アニタ・ダン (Anita Dunn)



名の知られた政治ストラテジスト。ホワイトハウス入りは拒絶していましたが、大統領の要請で昨年 11 月まで一時的にオバマ政権のコミュニケーション部長を務め、現在はワシントンの政治コミュニケーション・コンサルティング会社の共同経営者です。ティーパーティーに対する批判者としても有名です。その後任がダン・ファイファー (Dan Pfeiffer) です。

ダン・ファイファー (Daniel Pfeiffer)



デラウェア州ウィルミントン出身の 34 歳。コミュニケーション部長。アル・ゴアを始めとする民主党の大物議員の報道担当として実績を上げ、オバマ大統領選挙に加わり、ホワイトハウスに入ってアニタ・ダンの下で次長を務めました。同じくデラウェア出身のプラウの子分みたいな感じです。奥さんは、主席補佐官ラーム・エマニエルの上級アドバイザー・広報官でした。

Pfeiffer also works on strategy. In a story that has now been retold dozens of times, when 2008 Obama rival Sen. John McCain said “the fundamentals of our economy are strong” on the morning when Lehman Brothers, Pfeiffer’s reaction was not subtle: “Shut up! He said what?” He immediately went into campaign strategist David Plouffe’s office and by the end of the day, everyone was talking about McCain’s gaffe. It proved to be pivotal in the 2008 presidential election. ファイファーはストラテジストでもあります。リーマン・ブラザーズが破綻した日の朝、マ

ケイン候補がテレビで、「アメリカ経済のファンダメンタルは強い(から大丈夫)」と言ったときの彼の反応は素早いものでした。「みんな、静かに。今何と言った?」。プラウの元にすっ飛んで行きました。その日の内に、マケインのドジは全米に広がり、オバマ候補の勝利を決定づける転換点になったことは良く知られています。

ギブズ(Robert Lane Gibbs)



オバマ政権でもっとも良く知られている人のひとり。39歳のホワイトハウス報道官です。政治コンサルタントとして多くの経験を経て2004年からオバマ上院議員と仕事をすることになりました。政治、戦略、コミュニケーション・アドバイザーとして、役目柄オバマ大統領ともっとも長い時間を過ごす側近です。顔と身体つきからなるほどと思うのですが、オバマ大統領が唯一愚痴をこぼす相手だそうです。

みんな若いです。

外遊はどうなった?

海外旅行の話に戻ります。準備に大忙しの最中、「デニスが倒れた、記憶喪失になった」とギブズからプラウへ大慌ての電話。全員、真っ青。

絶対、失敗はできないと不眠不休で働いたデニスが緊張とストレスから倒れたのです。検査の結果、幸い一時的な症状に過ぎないことが判明し、デニスもやる気は満々で、一同やれやれ。

イラクの他にアフガニスタンでも軍の慰問をしました。これだけは上院議員としての正式訪問ですが、それ以外はすべてシビリアンとしての訪問形態を取りました。

イラクとアフガニスタンの訪問では、兵士と一緒にバスケットボールに興じました。訪問時の写真と、偶然同じ日にブッシュ大統領とゴルフをしたマケイン候補の写真がメ

ディアに並べて報じられました。“若さ”と“年寄り”の差が全米の話題になりました。
([ここをクリック](#)すると 10 枚のスライドが見れます。それは、それは格好の良いオバマ
です)



そして、ベルリンでのスピーチ。スピーチの内容の方が聴衆の数より大事とはいえ、
集まる人数が多ければ多いほどインパクトは大きくなります。
2 万 5000 人ぐらいかな…、5 万人なら目標の倍だ…外遊に同行せず選挙運動に
専念していたブラウの胸の中です。
何とヨーロッパ各地から 20 万人もの人がアメリカの国旗を振ってオバマを迎えました。
アリッサ、万歳！

これは、“Audacity to Win”12 章(271 ページ)の一部を抜書き(私の言葉で)要約し
たものです。原文にアリッサ、万歳！はありません。美人ですから…ネ。

副大統領候補選び: 身体検査

オバマ候補の政治理念、基本政策、国民のニーズ、相手候補からの攻撃、国民が持つオバマの若さへの懸念、それらをすべて理解して、一気に解決しようとする戦略的外遊は、一応の成功を収めました。

独創的(枠外の一点)な戦略立案の実例になると思いますが、ここでこれを紹介した目的は三つあります。

- 戦略そのものが、ごく限られた数の戦略家によってのみ立案され、候補者(オバマ)は、その結果に助言は与えても戦略立案そのものはチームに任せる
- 選挙戦略は、選挙に勝つためだけでなく、政権に対する国民のニーズを満足させる政策と深く関係している。したがって、就任した場合の政策実行の前倒しという性格を持っている
- 戦略立案時に、外部専門家などの知識やノウハウを最大に活用し、それが閣僚の人選を含む政権を構成する人的資源を形成する

この海外旅行の後、副大統領選びをするのですが、それも彼ら戦略家たちの仕事です。日本では身体検査と言われますが、vetting team と呼ぶ信頼できる3人のメンバーを選んで、彼らに徹底的に調査させます。私生活は勿論、過去の政策や政治的言動、ネットワーク等々を念入りに極秘に検討します。最初20人をリストアップして、3人に絞り、最終的にバイデン(Biden)副大統領を選ぶのですが、オバマ大統領は、最後までヒラリー・クリントンに拘ったそうです。

3人に絞った段階で、情報が漏れないように細心の注意を払って時間と場所を設定したアリッサのスケジュールに従ってブラウとアクセルロッドが3人に会います。

その結果、二人ともバイデン上院議員がベターという結論に達するのですが、過去に過激な発言で問題になったことがあるバイデン議員を心配するブラウがこう言います。

「万が一(おかしな発言で)政権誕生後の2010年にでも問題が発生したとき、オバマ大統領から、ブラウ、お前の調査に何か欠けていたことがなかったのかと言われるのが嫌だ。だから、調べたことを洗いざらい話して、後はオバマに任せよう。」とアクセルロッドに言います。さらに、「バイデンになったら、あんたが責任取れよ。他の二人なら、俺が責任を取るから。」

「バイデンはお前と同じデラウェア州じゃないか、お前の責任だろう。」とアクセルロッド。「いや、バイデンは話し好きだ。あんたも話し好きだ。話し出したら止まらない二人だ。あんたたち二人の相性は抜群だ。だから、やっぱりあんたの責任だ。」

オバマ大統領は、彼らの助言を基にさらに熟慮を重ね、最終的にバイデン議員に決めました。**ジョー・バイデン** 現在 68 歳。奥さんと娘さんを交通事故で亡くし、二人の息子を育て上げた30年の経歴を持つ民主党上院議員です。

ブラウは、オバマ候補が副大統領候補を発表する場をイリノイ州のスプリングフィールドで行うことにしました。しかも、野外会場で行うと。オバマがブラウに確認します。

「雨が降ったらどうする？屋内に変更するのか？」

「準備の都合で変更は効きません。大人数を収容できるところもありません。過去100年間の8月23日の天候を調べました。たった一度だけ雨でした。大丈夫です。」

「その100年に一度がきたらどうする？」とオバマ候補。

「私たちは、勝てるはずのない選挙をここまで来ました。難しい問題が起こるたびに何とか解決して…ここは勝負です。野外でやりましょう、大丈夫ですよ！」

オバマ、しばらく考えて、「ブラウとアクセルロッド、雨が降ったら二人で傘をさしてくれ。最高のスピーチを準備している。ずぶぬれになったら台無しだ。」

すばらしい天気の中で、オバマ大統領候補とバイデン副大統領候補が、ブッシュ政権とマケイン候補に対する激しい攻撃スピーチを行いました。

私もこのスピーチは今回初めて聴きましたが、オバマ候補が最高を目指したという**トップギアに入ったスピーチ**です。バイデン候補のスピーチもすばらしいもので、選挙終盤の戦いがいかに凄まじいものか実感できます。

リンカーンへのこだわり

ブラウがこの地にこだわった理由があります。

ここ、スプリングフィールドには、イリノイ州で政治家になった16代大統領エイブラハム・リンカーン(Abraham Lincoln) **図書館と博物館**があります。(記念館はワシントンD.C.)

リンカーンの精神にアメリカを戻す。

オバマが大統領を目指した最大の動機です。

2007年2月、民主党予備選挙に立候補する声明を、寒さに凍えながらここから発したのです。それから19ヵ月、ここまで勝ち残り、いよいよマケイン候補との一騎打ち。その戦いの火蓋もここからと誓ったからです。

スピーチを聴くとお分かりになりますが、バイデン議員を副大統領(running mate)に選んだ理由は三つです。オバマ候補が弱いと見られている外交に長けていること、ブルー・カラー的な出自からオバマ候補が目指す中流階級を生み出す政策に説得力を持つこと、そして、バイデン候補も大統領を目指して予備選挙に出ていますから、大統領に万が一の場合でも国民に安心感を与えるということです。

このランニングメートの選択が正しかったかどうか、メディアから**疑問の声**も上がりました。壊そうとするワシントン(濁った政治の象徴)そのものではないのかということですね。オバマは、スピーチでこう言っています。「バイデンはワシントンを変えようとした。ワシントンはバイデンの理念を変えることはできなかった」

オバマ政権を支える陰の戦略家たちの実像が浮かび上がってきましたでしょうか？文化が異なるアメリカだからということでもなさそうです。この戦略家たちの存在そのものがアメリカでも相当ユニークなものです。ブラウは、この選挙キャンペーンを、ベンチャー企業そのものだと言います。何もないところから組織を作り、資金調達を行い、組織を機能させるひとりひとりの力を最大限に引き出す。現実の厳しさに直面しても一度決めた信念は変えない。問題を乗り越えるときは目指す理想に還る。理想、信念、戦略が一貫していなければ、組織の目標は達成できない。

オバマ政権からのリークがないというのがアメリカメディアの不満です。ごく少人数だけが、全体像を把握しているからと分析されていますが、副大統領を選んだように関係の人選もなされ、ホワイトハウスのスタッフが大統領と関係の間のコミュニケーションを一点の狂いもないように調整しているのです。リークもなければ、関係の発言と大統領の発言が狂うこともない。この影の戦略家たちが政策に精通していなければとてもできることではありません。

ホワイトハウス入りを拒んだ理由

今回の最後に、ブラウがホワイトハウスに入らなかった理由を述べます。3歳の子のほかにもうひとり生まれたばかりの赤ちゃんがいるので、父親なしの子供みたいにできないという理由です。もともと2007年にキャンペーン・マネージャになることすら、躊躇した経緯があります。そのときは、子作りをすることと奥さんが大学院に行きたいという理由からだったのですが、奥さんに、「すばらしい政治家の選挙キャンペーンをやりたいと言っていたそのものじゃない。思う存分やりなさい」と励まされて引き受けたのです。

勝利がほぼ確実になった頃には、先手を打ってオバマ大統領に11月5日(選挙は11月4日)には、私はいなくなると言って、実際、選挙結果の出る前の朝6時の飛行機で帰ってしまったのです。その理由が、その日子供の面倒を見ると家族と約束したからというものです。

とは言っても、オバマ大統領とのコンタクトは続き、12月にはこの“Audacity to Win”を書くことを励まされ、さらに就任式(2009年1月20日)前の就任記念コンサートに招待されて、オバマ夫妻、バイデン夫妻と共にボックス・シートでコンサートを楽しんだ

そうです。あまりにすばらしいコンサートで、息子がコンサートというのはこういうものかと思ってしまうのではないかと心配したそうです。

次回は、彼らが動かしている具体的な事例を検討して、戦略の大切さを改めて考えたいと思います。

オバマ大統領を支える戦略家たち(5):2010.05.31

ホテルに残された極秘メモ

アメリカの戦略資料が見つかった。ホテルの部屋のコンピュータに残されたメモ。しかも、イギリスのホテルの部屋。

1. 気候変動に関して世界の協力体制作る国連に対して、アメリカが建設的な態度で臨んでいるという認識を徹底すること。これには釣り合いの取れた法的効力のある排出削減協定を策定することを含むこと
2. メキシコ・カンクン(今年の IPCC 会議の場所)で法的拘束力のある釣り合いの取れた協定ができるとは思わないが、六つ以上の主要課題について確実な進展があるという文脈の中で、言質を取られないようにしながらカンクン会議の期待を高めること
3. コペンハーゲン協定が法的に有効であり、すべての課題を実行に移すために重要であるという理解させること
4. 上院の気候変動法案成立は政治的に極めて困難だが、成立のために政権を支持する外部の力を作り上げ、維持すること
5. 中国やインドなどの新興先進諸国の協力なしでは気候変動問題は解決できず、彼らも法的拘束力のある協定に責任があるという(われわれの)考えを理解させ、支持を得ること

さらに、メディア戦略があります。

- 気候変動ストーリーを促進するために新聞、テレビ、ラジオのインタビューを続けること
- オフレコの会談を増やすこと
- 外遊では海外メディアでの存在感向上を強化し、ラジオとテレビを主体とする。
- 主流メディアだけに捉われず、ブログなどの新メディアを最大限に活用してアメリカの立場を知らしめること
- 外遊では、途上国にわれわれの見解を直接伝えるためにシリーズとして政

策講演会やフォーラムを開催すること

そして、心構えと具体的な指示もあります。

- アメリカへの支持を拡大するために、政策立案者、重要な投資家やオピニオン・リーダーに対して先手をとったアプローチをすることが今年の重点である
- 4月9日から11日のボン会議の前にトッド(Todd Stern-気候変動アメリカ代表)が主要NGOと会合を持つのはいいことだ。これは、1対1でも小グループの会合のどちらでも可
- コペンハーゲン前の公害反対運動で開催したような大グループの会合は、今後も重要であるが、春にはより気楽な会合の方が支持を拡大する上で基本となる。少なくとも厳しい批判者たちの力を弱める効果はある。

この資料が、ガーディアンに持ち込まれ、今年(2010年)4月12日の記事になりました。

アメリカメディアの一部はこの記事を取り上げましたが、大した波紋もなくホワイトハウスからのコメントもありません。

このメモは本物だと思います。ごく当たり前のことが書かれているに過ぎないとも読めませんが、いくつか重要なことがあると思います。皆さんはどのように読むでしょうか？

オバマ大統領は、選挙キャンペーンのときから気候変動問題で世界のリーダーシップを取ると公約しました。

就任演説(2009年1月21日)でも明言し、クリーン・エネルギーで500万の雇用の創出と経済復興を宣言しました。

アメリカが気候変動問題で世界をリードできるわけがない

ちょっと過去を振り返ります。京都議定書ができたのが1997年で2008年から2012年までの排出削減計画を決めたものです。しかし、アメリカは批准せず、また中国やインドは参画していません。

IPCC(気候変動に関する国際間パネル)が、地球温暖化が人為活動による温室効果ガスが原因であると結論づけたのが2007年12月のIPCCバリ島宣言です。

上院議員であったオバマが、2008年11月の大統領選挙に打って出ようと決心したのは、バリ島宣言の一年前の2006年12月、アクセルロッドとプラウが指揮する民主党候補予備選キャンペーンの開始は、2007年2月でした。

今は、中国に次ぐ二位ですが、当時のアメリカの炭酸ガス排出量は世界一、京都議定書も批准していない、そんな状況でなぜ世界のリーダーシップを取るなどと言えたのでしょうか？

ここで、温室効果ガス排出状況を頭に入れておきましょう。

すばらしいグラフィックがあります。クリック([2007 Global Emissions](#))で世界地図があります。灰色の丸印にポインターを当てると国名と排出量が示され、下段のスライド No をクリックすると 今後の排出量動向グラフが表示されます。(現在ありません)

う～ん、日本ならまだしも、2007 年時点でアメリカが“世界のリーダーになるといっても…”と思われませんか？

しかし、オバマにもアクセルロッドやブラウにもそう言える根拠があったはずです。オバマの寝言、そう思った人たちがいる反面、環境 NGO をはじめとしてオバマに期待を寄せた人たちもたくさんいます。

広言し、その期待に応えるための根拠とシナリオは何だったのでしょうか？

呼吸が大気汚染？

In 2007, Heinzerling was the lead author of the winning briefs for the state of Massachusetts in *Massachusetts v. EPA*, a landmark decision that required the EPA to regulate emissions that could lead to climate change under the 1970 Clean Air Act.

“アメリカ環境庁は温室効果ガスの排出を 1970 年の大気汚染法にしたがって規制しなければならない”という最高裁判決を引き出す端著となった 2007 年の[報告書](#)の主執筆者がハインツアーリングである。

この英文にある“Massachusetts v. Environmental Protection Agency”というのは、アメリカの 12 の州とその他の都市が、“炭酸ガスとその他の温室効果ガスを環境汚染物質としてアメリカ環境庁に規制させよう”とアメリカ政府を相手にしてマサチューセッツ州で起こした訴訟です。

(アメリカは面白い国で、連邦政府は京都議定書を批准しませんでした。いくつかの州や都市は批准しています。訴訟は批准したところが原告となって起こしたものです。イリノイ州も原告のひとつで、その上院議員であったオバマは当然経緯を良く知っています。)

温室効果ガスが地球温暖化を引き起こすという科学根拠は弱いという屁理屈(?)からブッシュ政権が京都議定書を批准しなかったのは皆さんご存知の通りです。

実は、バリ島宣言時期と同じ 2007 年 12 月、この最高裁判決を受けて当時のブッシュ政権の環境庁長官が、気候変動が公益を損なうという報告書の原案を添付した e メールをホワイトハウスに送りました。ところが、読めば大統領が規制を決断したことになるという理由から、添付も開けず(開ければ記録に残さなければならない 規則が

ある。)に回収してくれと言ったのです。最高裁判決では環境庁長官が規制を判断すれば良いことになっているのを逆手に使った責任逃れです。揉めに揉めて翌年 7 月に未開封のままの報告書原案を回収した長官は、ブッシュ大統領の態度に“抗議の退職”をしました。

呼吸すれば炭酸ガスを吐き出しますから、この訴訟は変な話だと思った一般の国民も少なくありません。今でも、そう思う人はいます。

しかし、オバマの戦略家たちは、この訴訟の行き着く先がどこになるか当然予測していました。ブッシュ政権が純粋な科学的懐疑派でなく、エクソン・モービルを始めとする石油会社によって汚染されていることも知っていました。

2005 年のニューヨークタイムズに「[Bush Aide Softened Greenhouse Gas Links to Global Warming](#)」と、「[Former Bush Aide Who Edited Reports Is Hired by Exxon](#)」いうすっぱ抜き記事があります。

補佐官が地球温暖化に対する炭酸ガスの役割は極端に低いという虚偽の報告をしていた。それがバレるやさっさと退職してエクソンに再就職した。詳細を尋ねてもホワイトハウスもエクソンも何も答えないというものです。

政権を取れば、このような腐敗したワシントン政治を変えることができる。世界のリーダーシップを取ってもおかしくない国内状況を作ることもできる。そう確信して選挙キャンペーンを推進したのです。

解決の鍵—人事

彼らの根拠の一つは、オバマ大統領の人事に現れました。

アメリカ環境庁長官は行政官ですが、扱いは閣僚です。



リサ・ジャクソン(Lisa Jackson)

黒人初の環境庁長官。女性としては 4 人目です。化学工学を専攻したエンジニアで生粋の環境庁職員です。彼女はハリケーン・カトリーナが襲ったルイジアナ州・ニューオーリンズの黒人街に育ち、養母はカトリーナの被害者です。環境問題は、経済の問題

であり貧困の問題である。黒人の悲しみや苦難と共に生きてきたジャクソンの環境に掛ける情熱は半端ではありません。**その信念**から多くの実績を上げてきた精力的な実力者です。

環境庁長官に就任が決まった2009年1月、「最高裁の判決に従い、大気汚染法によって地球温暖化・気候変動問題に対処する」とオバマ大統領に決意を示したメモが話題になったそうです。

そして、2009年2月、ジャクソン長官が環境庁気候変動上級補佐官として招いたのが、期せずして同じファーストネームを持つ主執筆者ハインツアーリング (Lisa Heinzerling) です。



リサ・ハインツアーリング (Lisa Heinzerling)

ミネソタ州生まれ。プリンストン大学で哲学、シカゴ大学で法律を学び、幾つかの仕事を経た後マサチューセッツ州検察官事務所で環境保護関係の仕事をした後、1993年ジョージタウン大学法学センターの環境管理学教授になった経歴の持ち主です。

それから僅か2ヵ月後の2009年4月、ジャクソン長官は、地球温暖化に寄与する炭酸ガスを含む温室効果ガス6種類を国民に**健康被害をもたらす汚染物質と認知**したとの通告を發しました。

この正式な認知によって、環境庁はこれらの排出を規制することができることになりました。2009年6月に成立した下院の気候変動法案は、この認知がきっかけとなって成立しました。

一方、昨年、コペンハーゲン会議の前に成立が望まれた上院の気候変動法案は、未だに成立していません。

議会の進み具合とは違って、ジャクソン率いる環境庁は、まず乗用車の温室効果ガス排出制限規制値を設定しました。自動車はアメリカの炭酸ガス排出量の23%を占めます。つい先日(5月21日)、トラックも含めた自動車全体の燃費向上のための規制を環境庁と運輸省が共同して策定する計画が発表されました。

[「White House to Extend Auto Fuel-Economy, Emission Rules to 2025; Large](#)

Trucks Included

さらに、火力発電所の排出規制の具体案も発表されました。

「The E.P.A. Announces a New Rule on Polluters」

法案なしでも炭酸ガス排出は減らせるが・・・

オバマ大統領は、環境庁の認知は、議会が包括的な気候変動法案を成立することを促すものであることを認めており、法案が成立すれば、法案内容が環境庁規制に優先するものと明言しています。

大統領になる前から、気候変動法案成立が難しいだろうと予測して戦略的に環境庁による規制を考えたことは明らかです。

法案がなくとも炭酸ガスの削減は可能になりました。しかし、それは行政による対象業界の規制に過ぎません。国連 IPCC でリーダーシップを取るためには 2050 年までの 80% 削減義務を負わなければならない。そのためには環境庁規制を超えた包括的な法案、つまり国民全体の合意としての法案があることが望ましいのは明らかです。しかし、共和党には環境庁に炭酸ガスを規制する権利はないと主張する強硬な議員もおり、裁判に持ち込もうとする動きすらあります。

環境庁が認知した科学的根拠(温室効果ガスと地球温暖化の関係)を覆すことは難しいというのが識者の見方ですが、上院の法案成立を実現できない政権に対する不満も高まりつつあります。支持者である環境 NGO などからも徐々に湧き上がっています。

あまりにも遅い上院の対応に業を煮やした[ニューヨークタイムズの論説](#)(2010年5月13日)があります。

メキシコ湾の原油流出問題で明らかになっただろう。中国が世界に負けまいと環境技術と環境産業の雇用拡大にがむしゃらに突き進んでいることから分かるだろう。そして、何より、炭酸ガスの大気中濃度が容赦なく増加していることから分かるだろう。今、手を打たなければ駄目だ。こんな手ぬるい法案さえも成立できないとは何事か、という調子です。

ホテルに残されたメモにはこのような状況についての政権の悩みが浮かび上がっています。

下地はできたが・・・

大統領選挙キャンペーン前からオバマ大統領の戦略家たちは、環境庁による温室効果ガスの排出規制を考え、それによって議会の法案成立をプッシュする。その戦略が功を奏して排出削減への道が開かれ、下院法案の成立も実現しました。しかし、プラ

ウが戻ってくるきっかけになったマサチューセッツ州上院選挙の敗北で 民主党が絶対多数を占めた 60 議席が 59 議席になってしまったために共和党の抵抗が一層強くなった。それもあって、医療保険法案成立が大幅に遅れ、上院気候変動法案に取り掛かることができなくなったのです。早期成立を図るために共和党に妥協した海洋油田開発計画が支持者である環境 NGO などから大きな批判を呼んでいます。しかし、気候変動問題に関する国内状況を整えるシナリオと戦略は機能してきました。しかし、それだけで世界のリーダーシップは取れません。これは、あくまでもアメリカ国内のオバマの戦いであり、世界をリードするための下地作りです。

今回は、この下地にどんな色をつけるシナリオを考えたのか、それを検討します。ご参考までに、最近発表されたアメリカの国家安全保障政策を読んでおいてください。そこに、彼らのシナリオと戦略が見え隠れするヒントが含まれています。

「[New U.S. Strategy Focuses on Managing Threats](#)」

オバマ大統領を支える戦略家たち(6):2010.06.07

前回、「最近発表されたアメリカの国家安全保障政策を読んでおいてください。そこに、彼らのシナリオと戦略が明らかになるヒントが含まれています。」で終わりました。

「[New U.S. Strategy Focuses on Managing Threats](#)」

気候変動問題は安全保障問題

この政策に対して日本の報道論評はお読みになったと思います。アメリカでは、オバマの理想論に過ぎない。弱腰すぎるという批判もありますが、この“戦略ブログ”で指摘するのは次の3点です。

- 安全保障の最大の問題が長期的な財政赤字にあること
- 世界の権力構造がロシアを加えた G8 から中国、インド、ブラジル等を含む G20 体制にシフトしているとの認識がベースにあること
- サイバー・テロ、気候変動、化石燃料への依存を安全保障問題と捉えていること

気候変動を安全保障問題と捉えているのを[揶揄する読者投稿](#)があります。

And what a comfort to hear that climate change has such a high priority for National security.

Wow, I am feeling safer already.

気候変動が安全保障の面でそんなに重要と聞くとほっとする。俺は、安心だ〜。

これに対して、お前の揶揄はとんちんかんだという反論もあります。(ちょっと長いので要約のみ。[原文はクリック](#)で。)

サハラ砂漠の南で既に水、食料などの奪い合いが起きている。冷戦のような白黒の問題でないから漠然としているように見えるが、気候変動は、世界各地に紛争を生む。資源争いは激しくなり、そのしわ寄せは貧しい人々にいき、それがテロの発生を増幅する。避難民(やむない移民)も増える。すべて世界経済に大きく影響する。気候変動は新しい安全保障の問題で、これまでとは異なる新しい対応が必要となる。

この Theo B という方の反論は的を得たものです。

2 年半前、「[気候変動と紛争](#)」と題したブログで、ドイツの諮問委員会の報告書を紹介しました。<http://stratpreneur.chalaza.net/?day=20080107>

温室効果ガスの排出を放っておけば、世界の多くの地域に新しい緊張を生み、暴力、紛争、戦争に発展する可能性が高いと結論づけ、不安定リスクの高い地域は、サハラ砂漠南縁と地中海に面する北部および南部アフリカが含まれるとしています。他の潜在的なホットな地域は、中央アジア、インド、パキスタン、バングラ デッシュ、中国、ラテンアメリカのカリブ諸島、メキシコ湾、アンデスおよびアマゾン地域を上げています。

また、アメリカでもペンタゴンと情報機関の専門家が気候変動を国家の安全保障問題と分析していることも報道されています。

The changing global climate will pose profound strategic challenges to the United States in coming decades, raising the prospect of military intervention to deal with the effects of violent storms, drought, mass migration and pandemics, military and intelligence analysts say.

Such climate-induced crises could topple governments, feed terrorist movements or destabilize entire regions, say the analysts, experts at the Pentagon and intelligence agencies who for the first time are taking a serious look at the national security implications of climate change.

[「Climate Change Seen as Threat to U.S. Security」](#)

安全保障は経済問題

クリントン国務大臣が、ブルッキング研究所のプレゼンで特に財政赤字が国家安全保障の重要課題と強調したのは経済の話です。

強い軍事力を持つとすれば当然強い経済が必要です。

しかも、アメリカがたくさんお金を借りている国は日本と中国です。

日本はともかく、中国はアメリカにとって最大の軍事脅威であることは事実です。

中国の軍事政策はアメリカとの戦争を想定して準備を進めている。ロシアは再び NATO との紛争を想定した政策を採っている。

アメリカは第 5 世代の戦闘機 F-22 の開発を中止したが、中国もロシアも第 5 世代の開発を考えているはずだ。そんなことでは制空権の優位を失う。今回の報道にはその点をどう考えるべきなのか何も触れていない。

[この読者投稿](#)にある中国やロシアの脅威をオバマ政権が考えていないことはありません。[F-22](#) は対費用効果の議論で中断(凍結?)されましたが、当然替わる手段が準備されているはずですが、報道発表できるものではありません。

アメリカの経済が弱体化したことが安全保障政策に大きな影を落としていることだけは分かります。

気候変動ばかりでなく、化石燃料依存経済体制を安全保障問題と捉えているのは、化石燃料の枯渇ということもありますが、経済の根幹をなすエネルギー体系をどう捉えているかということです。

安全保障、エネルギー体系、気候変動が一直線につながっているという点を見逃してはなりません。“彼らのシナリオと戦略が明らかになるヒント”と言ったことです。

中国の軍事脅威問題、経済再建と中国への借金問題、気候変動(温室効果ガス排出)とエネルギー転換問題。

これらの問題とジャクソン環境庁の温室効果ガス排出規制がどのような関係にあるのか、次の文章がそれを示しています。

オバマ戦略の宣言

温室効果ガスはひとたび排出されれば大気中で均一に混合されるので、アメリカの排出がアメリカの国民と環境に影響するばかりでなく世界の他の地域にも影響する。同様に、他国の排出はアメリカに影響を与える。さらに、世界の他地域における排出の影響がめぐりめぐってアメリカにとって人的、貿易、そして国家安全保障上の問題になる可能性がある。

Greenhouse gases, once emitted, become well mixed in the atmosphere, meaning U.S. emissions can affect not only the U.S. population and environment, but other regions of the world as well. Likewise, emissions in other countries can affect the United States. Furthermore, impacts in other regions of the world may have consequences that in turn raise humanitarian, trade, and national security

concerns for the United States.

これは、コペンハーゲン会議の3ヶ月前、2009年9月15日に発表されたアメリカ環境庁の大気汚染防止法に関する文書の「[D. Geographic Scope of Impacts](#)」(20ページ)の中の一文です。

コペンハーゲンの会議の開催日を狙って、この文書の内容がメディアに発表されたのです。[その記事や詳細はここ](#)を読んでください。オバマ選挙キャンペーン時のプレスリリースの手口とまるで一緒です。

一体、誰に向けた言葉でしょうか？

アメリカ環境庁の規制そのものはアメリカの国内法です。他国がとやかく言える問題ではありません。しかし、大気中の炭酸ガス濃度がアメリカ国民の健康を損なうと規制しているにも関わらず、他国の排出量はその濃度を押し上げるなら、それはアメリカの安全保障問題になる、つまり排出量の多い国は敵国になるという理屈です。EPA(アメリカ環境庁)の文書には、well-mix という単語が調所に出てきます。どこの国から排出されても大気中で混合されて濃度が均一化されるということですが、繰り返し使われています。

理屈は分かりました。

しかし、アメリカの排出量は世界第二位、歴史的に見れば、濃度を上げた最大の貢献者はアメリカです。自分勝手なことを言うなという当然の反論が出てきます。現在の大気中の炭酸ガス濃度は380ppm(parts per million:百万分の380)。産業革命以前は200-250ppmでした。今のままだと今世紀末には1000ppmにまで上昇するだろうと予測されています。

今はないグラフィックスのスライド6(今後の中国の排出量予測)とスライド7(アメリカの排出量予測)が問題です。予測では中国の排出量が直線的に増加し、アメリカは減少します。

アメリカの排出減少が顕著になれば、EPAの理屈を前面に押し出すことができるかもしれませぬ。そこまでは余り大きな顔はできません。

経済の大きさはエネルギー使用量に比例します。

経済が伸びれば、エネルギー消費は増加します。

労働力コストとエネルギー・コストが産業の国際競争力を決定付けます。

国産石炭が豊富な中国は、エネルギー・コスト面でも有利です。中国製品の競争力は安い労働コストだけによるものではありません。

地球温暖化・気候変動問題さえなければ、化石燃料エネルギーを長く使って国際競

争力を維持したい。中国がそう考えるのは当然です。

それに、待ったを掛けたのが EU です。地球温暖化・気候変動問題から未来の子供たちを守るという大義の下、ヨーロッパの経済復興戦略を図ろうと世界のムーブメントを作り上げました。

EU 主導国連 IPCC のきわめて政治的な側面です。化石燃料産業(石油、石炭、天然ガス)に徹底的に毒されたアメリカ・ワシントンとブッシュ政権は、地球温暖化に対する懐疑論を採り EU に遅れを取ったのです。ただし、ブッシュ大統領は第二期の後半には温暖化を容認しました。2008年2月、バイオ燃料が必ずしも炭酸ガス削減にならないというアメリカの研究報告に基づき補助金を停止したのはその表れです。これは、以前作成した[ニュースレター](#)の第2号にある「バイオ燃料は温室効果ガス排出削減に逆効果:最新の研究報告」を参照してください。(ニュースレターも別出版)

安全を脅かす国をどのように特定するのか？

戦略は分かりました。しかし、自国の排出量が減少するまでは何を言ったところで相手にされません。

努力の甲斐があって威張れるほどに排出削減ができたとします。その場合、自国に悪影響を与えるのが誰か、どの程度の悪さをしているか分からなければ、安全を脅かしていると叫んでもあまり効果がありません。

そのためには、

- IPCC の削減枠組み協定に中国などの新興国が参加しなければ意味がない
- 言葉だけでは信用できないので、互いが査察する仕組みも必要である

これが、昨年12月([コペンハーゲン](#))オバマ大統領が中国、インド、ブラジルと激しく対立した理由です。

特に、査察に関して、国の統治権の問題と強く反対したのが中国です。

ワシントンの大雪のために協定が結ばれる前に大急ぎでオバマ大統領が帰国した途端に合意に達したはずの協定締結が、「協定を結ぼうという話になった」という覚書に終わってしまいました。

中国は協定にならなかったから成功と宣言し、アメリカは覚書であっても何でも合意ができたから成功と宣言するなんともおかしい結果になったのです。

イギリスのホテルに残されたメモにはこの経緯が反映されています。

一方が、査察の透明性を要求し、片方は統治権の侵害と主張する。これでは、話は一向に進みません。アメリカに手はあるのでしょうか？

自動車からの炭酸ガス

道路わきに設置したセンサーによって走行中の車から出る炭酸ガスを測定することができる。大気中の温室効果ガスとオゾン層を調べるために開発した衛星技術の応用で、温室効果ガスのそれぞれの種類を2分の1秒間に1000分の1秒単位で測定する。2002年にその技術は確立している。

大気の炭酸ガス

地球と火星の大気の組成を分析するために開発された技術によって、水蒸気、アンモニア、アセチレン、炭酸ガス、フッ化水素と塩化水素を測定できる。波長可変レーザー・ダイオードを使って近赤外線波長帯域にあるそれぞれの物質の分子振動波長を測定する原理によっている。

これは、NASA(航空宇宙局)の2001年6月「[Aerospace Technology](#)」第9号のTechnology transfer(技術移転)項目にある文章の抜粋要約です。(ブログ末尾に、関係箇所の英文を掲載しました)。

そうです。アメリカには査察の透明性を強引に求めることができる技術手段があるのです。

大気汚染法と排出源と排出量を特定する画像技術。
これが、オバマ大統領がコペンハーゲンに臨んだときの武器であり、気候変動で世界をリードするための隠し球でした。

これらは、それぞれ大変に難しい問題です。「[トヨタの戦略、G.M.の戦略](#)」で9点一筆書きがどういうものか説明しました。これらの問題点が9点(ドット)に当たるものです。枠外の点があれば、それぞれの問題を同時に解決できる(一筆書きできる)。
この場合、枠外の一点が、温室効果ガスの大気汚染防止法による規制、そして、もう一点が温室効果ガスのモニタリング技術です。

絵に書いたような見事な [9点一筆書き](#) です。

「世界のリーダーシップを取る」という宣言が口だけはなかったことがよく分かります。選挙キャンペーン前(2006年)からこのシナリオと戦略を考えていたのです。

これを頭に入れて、前回の[ホテルに残された戦略メモ](#)を読み直してください。その意図が一層分かると思います。
また、揉めに揉めたコペンハーゲンを振り返るのも役に立つと思いますので、ホーム

ページ([ドラッカー教授の宿題に応える戦略思考メソッド](#))にある“[コペンハーゲン総括](#)”をお読みください。

相手が知らないうちにやられてしまったというのが最高の戦略と言いましたが、中国はこのシナリオを既に察知していると思います。コペンハーゲンでの米中の対立もコペンハーゲン以後のグリーン・エネルギーに対する中国の力の入れようは、その表れと思われま

す。まだ一ヶ月前にもならない、5月18日、メモに名前があったトッド・スターン(Todd Stern)がブルッキング研究所で「時間はかかっても中国に排出削減枠を作らせる」と述べたという記事があります。読者投稿には未だに懐疑論も横行していて、オバマのシナリオと戦略を察知しているとは思えません。この記事欄(Dot Earth)のレギュラー投稿者は科学関係の人たちが多く、このような戦略的思考の持ち主がほとんどいないからです。(私自身の2年間の投稿実績からの率直な感想です。)

「[U.S. Still Seeks Binding China Steps on CO2](#)」

この戦略家たちの9点一筆書きのシナリオと戦略で注意して欲しいことは、極めてオーソドックスなもので、当たり前のことを当たり前のよう

に組み立てたに過ぎないということです。言われてみれば当たり前と思いますが、それを考え付くかどうかはまた別の問題です。

私たちは戦略というと“奇手みたいなもの”を考えがちですが、決してそういうものではありません。シナリオや戦略は“自然に流れるストーリー”です。私は、オバマ上院議員が大統領になる前(2006年)から彼の戦略家たちがこのようなシナリオを考えていたことに驚いています。彼らが如何に用意周到かということを示すものです。

BPの原油流出事故でオバマ政権の危機管理能力に対する批判が高まっています。支持率にも影響しています。

原油流出の規模がもうひとつびんと来ないところもあるのではないのでしょうか？

[ここをクリック](#)すると、[グーグル・マップ](#)があなたの住む地域と原油に汚染されたメキシコ湾の大きさの比較をしてくれます。

また、[気の弱い方には薦めません](#)が、原油被害を受けた海鳥のスライドを見ることができます。

今回は、予定を変えて、戦略家たちのこの事故に対する反応を考察します。今回見た彼らの用意周到な戦略立案能力と彼らの危機管理にはある意味で共通の思考と行動のパターンが見受けられるように思います。それは、彼らの弱点かも知れません。

(参考)

Technology Transfer

NASA Satellite Technology to Monitor Vehicle Pollution

CITIES AND STATES MAY SOON HAVE A NEW high-tech tool in the battle against automotive air pollution, thanks to NASA satellite technology originally developed to track global greenhouse gases and Earth's protective ozone layer. As envisioned, NASA's atmospheric remote-sensing technology will be adapted to an autonomous roadside system to monitor motor vehicle emissions. Cars and trucks will pass through a low-power light beam, without needing to stop or slow down. Spaceage sensor technology will instantly analyze vehicle exhaust pollutants important to local and state governments working to meet federally mandated air quality standards. "Taking an accurate reading of several exhaust products as a car passes by is a formidable challenge. We want to take a measurement of all the gases of interest every one-thousandth of a second over a period of a half-second. Fortunately, our newest remote-sensing technology has that capability," said Glen Sachse, senior research scientist at NASA Langley Research Center, Hampton, Virginia. Sachse is one of six team members who invented the highly sensitive electro-optical system at the core of the technology. The patented NASA technology has been exclusively licensed to SPX Service Solutions of Warren, Michigan, for use in developing a new remote sensing device to monitor motor vehicle exhaust. "Remote testing of vehicle exhaust will provide governments around the world with a fast, efficient and low-cost method to identify and reduce motor vehicle air pollution and greenhouse gases, which account for approximately one-half of all air pollution," said Craig Rendahl, remote-sensing business leader for SPX Service Solutions. "With the number of vehicles on the road increasing every year, we believe there is a significant global market for technology of this nature," said Rendahl. "SPX will offer a basic unit which will be available in the fall of 2001. With the help of NASA, we expect to begin manufacturing a highly enhanced remote sensing device during the spring of 2002. This second-generation product will contain many other features, including the capability to test heavy-duty diesel vehicles." The U.S. Clean Air Act mandates that a certain percentage of U.S. fleet vehicles be measured each year. The act allows for remote sensing as an option.

Atmospheric Sensor Goes Industrial

SPECTRASENSORS, INC., A SPINOFF COMPANY of the Jet Propulsion Laboratory (JPL), Pasadena, California, has commercialized a gas sensor that was originally developed to measure the composition of the atmospheres of Earth and Mars. SpectraSensors, Inc., located in Altadena, California, develops and manufactures tunable diode laser (TDL) gas sensor systems. The company's commercial TDL gas sensors have applications for oil and gas pipeline monitoring, industrial process control, smokestack monitoring, environmental monitoring, atmospheric science, aircraft safety and medicine. The technology is capable of detecting several gasses that are critical to industrial process control and environmental monitoring. Such detection includes water vapor, ammonia, acetylene, carbon dioxide, hydrogen fluoride and hydrogen chloride. The heart of TDL systems is a small laser diode that produces a very narrow and specific wavelength of light tuned to a harmonic frequency of the target gas molecule in the near infrared band. The light causes the molecule to vibrate and, therefore, absorb energy. Once adjusted to the specific frequency of the molecule, the laser is minutely tuned to different wavelengths on either side of the target wavelength. The light energy being absorbed at the target gas frequency is compared to the light energy at the surrounding frequencies, resulting in an extremely precise measurement. New data are integrated every second, making the system quick to respond to variations in the target gas.

オバマ大統領を支える戦略家たち(7):2010.06.14

「BP の原油流出事故でオバマ政権の危機管理能力に対する批判が高まっています。支持率にも影響しています。」で前回は終わりました。

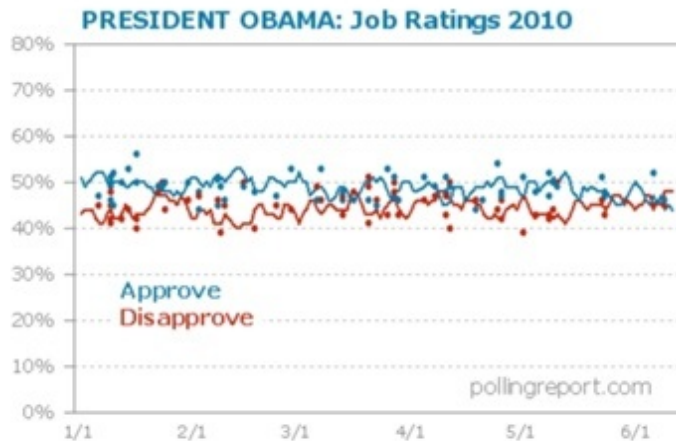
50%を割り込んだ支持率

事故が起きたのが4月20日。5月中頃から“支持しない”が“支持”を上回る傾向が顕著です。

この支持率低下には、3つの要因が絡んでいます。

一つは失業率の問題です。5月の雇用増加は43万という政府発表でしたが、実情は、国勢調査のための臨時(アルバイト)が主体で、製造業などの实体经济の増加は4万人強に過ぎなかった。さらに、主席補佐官のラーム・エマニュエルがホワイトハウスにとって都合の良い上院議員選挙候補者を立てるために、競争相手に圧力をかけたことです。これらが、原油流出事故に対する対応の遅さにいらだった国民の反感を増幅

させたのです。



ホワイトハウスの事故対応は確かに遅すぎました。事故の発生した4月20日は火曜日。5日後には現地に飛びました。それが遅いと言われ、実際、その後もホワイトハウスの動きは一般の国民には目に見えるものではありませんでした。

簡単に時系列的な流れを振り返ります。ホワイトハウスがいかにドタバタしたかが分かると思います。

ホワイトハウスのドタバタ

5月2日:BPが96トンもの巨大なドームを海底に下ろして原油を回収する計画が発表される前、内務長官ケン・サラザールが、「BPの首根っこを靴の踵で踏んづけてでも責任を果たさせる。」と息巻きました。この言葉は、後々まで問題になるのですが、この事故に強い姿勢で向かっているという政府のメッセージはこれがはじめてでした。

[「U.S. to keep heat on BP to stop oil leak – Salazar」](#)

5月10日前後:巨大ドーム失敗

ドームを降ろしたのが5月7日。

クリックすると良くできた全体図とさまざま試した装置の図解があります。

[May 7 LOWERING A CONTAINMENT DOME](#)

ドーム(高さ約15メートル:5階建ての建物と同じ)の原油を吸い上げるパイプが深海の低温で氷になったハイドレート(ガスの水和物)で詰まってしまい浮いてしまって役目を果たすことになりませんでした。

ドームの失敗以後、「ホワイトハウスは一体何をもたもたしているのだ！何にもしていないではないか！」国民のイライラは日毎に高まり、次の手段 Top kill(トップ・キル)に祈るような期待が高まりました。

5月29日:Top kill(トップ・キル)失敗

図解にある縦長の図の青いところが海です。約1500m下が海底です。さらに海底から約3900m下に油田があります。海面から実に5400m(5.4キロ)。

Blowout preventer(まずいことが発生したとき噴出する原油を止める装置)は海底の表面近くにあり、トップ・キルは油田パイプに原油より重い海底の泥を高压で上から注ぎ込んで原油を止め、そのあとセメントで固めてしまうという方法ですが、それも失敗に終わりました。

海底を核で破壊して油田を埋めてしまえ！

政府がBPに替わってやれ！

世界中のタンカーを持ってきて油を掬え！

そして、それができないオバマは駄目だ、指導力がない、無能だという大合唱です。

イライラのピークを示す証拠がここにあります。

私もしばしば投稿するNYタイムズの“地球環境ブログ”Dot Earthを運営する科学ジャーナリストのアンドリュー・レブキン(Andrew Revkin)氏が、5月24日こんなブログを書きました。

海底原油流出を管理する権限がオバマ政権にあるかどうか、この2-3日政府からさまざまな意見が出ている。少なくとも関連法律の字句に関して言えば、オバマ大統領に権限があるだけでなく、そうする義務がある。それが如何に政治的リスクになろうとも流出を止めるすべての活動の全責任を取る義務がある。

今週後半に予定されているトップ・キルが失敗すれば、私の考えではオバマ大統領はもっと力強く前に踏み出し、ペンタゴンの持つわが国の最高の油圧技術、深海エンジニアリング技術、地質技術を使った油田特別機動隊(SWAT)を正式に発動させなければならない。

[If 'Top Kill' Fails, Obama Must Take Reins](#)

温厚なレブキン氏には珍しく怒りに燃えたブログです。もう我慢ができない…。とにかく何とかしろという感情が煮えたぎっています。

政府批判のあまりの高まりに、オバマ大統領は5月27日(木)記者会見を行いました。「政府は始めから最優先問題としてあらゆる手を尽くしてきた。」

動員した人員、船舶数、海岸線を油から守るブーム(boom:消防車のホースのようなもの)の総延長(1000 キロメートル単位)を数字で挙げ、そしてすべては大統領が責任を取ると宣言したのです。

ホワイトハウスのスクランブル体制はここからでした。

[Live Blogging Obama's News Conference](#)

スクランブル体制

しかし、批判の勢いは止まりません。週末の三大ネットワークのひとつ ABC は、「政権はもっと断固としてあらゆる手段を講じる態度を示さなければならない」という内側とも言うべき統合参謀本部長の談話、「政権には緊急事態対応意識が欠如している」というルイジアナ州知事(共和党)の談話などを報道しました。

それに対して、週明けの5月30日、アメリカ最強の人事と言われる気候変動・エネルギー政策チーム三人のうちの一、ブラウナー補佐官(Ms .Carol Browner)が登場しました。

「政府は始めから万全の体制を取っていた。最悪のケースに備えている。」

大統領の記者会見の内容を担当関係から繰り返し、国民に納得させようとするのが見え見えます。

キャロル・ブラウナー (Carol Browner)



最強の三人とは、既に紹介した環境庁長官のリサ・ジャクソンともうひとりのエース、ヒューストンのBP対策本部に張り付いたノーベル賞受賞物理学者スティーブン・チュウ(Dr. Steven Chu)エネルギー庁長官です

スティーブン・チュウ (Steven Chu)



このチュウ長官が、「トップ・キルの危険性を考えて中止決定を行った。BP のオペレーションすべてが政府の指導による。アメリカの、いや世界のトップ頭脳が直接 BP を監視、指導している。」というアピールです。

[「White House Tries to Regroup as Criticism Mounts Over Leak」](#)

この記事を読んだ読者の政権批判は激しいものです。

「最悪のケースに備えるってどういうことだ、何もしないで油田が空になるまで見ていくということか？それとも政治的に有利に持っていくために備えているってことか？大体、備えるって言葉が混乱の元だ。この場合の備えるというのは事故が発生しないようにする何かであって、事故の後になっておたおたしても何の役にも立たない」

"...an Obama administration official said the government was prepared in case new attempts do not succeed."

Prepared for what? Prepared to sit by and watch a vast oil deposit empty into the ocean? Prepared for political blowback?

Evidently the basic definition of the word "prepare" is the subject of confusion here. Preparation in this context refers to things done BEFORE disaster strikes, not some futile emotional state to be experienced after disaster strikes.

[Recommended by 313 Readers](#)

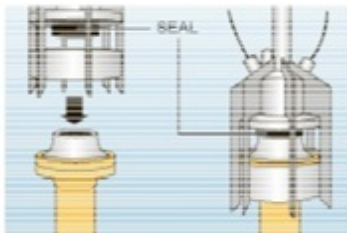
4月20日が行動の時だったのだ。あらゆる結果を検証し、被害を最小限に留める計画に手を打つ。もしBPの資産を差し押さえる必要があったなら、国家警備隊を召集し、国あげてエンジニアと科学者を招集する。それが4月20日にすべきことだったのだ。

The time to act was April 20. That was the time to examine all possible consequences and design responses to ameliorate the damage and if that required nationalizing BP's assets, calling out the National Guard, drafting every engineer and scientist in the country that was the time to do it.

[Recommended by 253 Readers](#)

6月5日:小型ドームによる一部回収策成功

やっと6月5日、流出量のおよそ3分の1が回収されたと発表されました。トップ・キルの失敗に備えたドーム方式の改良。以前の失敗に学び温かい湯を送って氷結を防ごうとするアイデアを採り入れました。



Blowout preventer の先にある海底に横たわるパイプ、ライザー(riser) にドームをピッタリと嵌めるためにライザーをリモート・コントロールするワイヤソー(半導体シリコンウェハーなどを切断するピアノ線を用いる精密な“のこぎり”)で切断しようというのです。大変な作業です。途中でワイヤソーが動かなくなり、切断面は荒れるのを承知で回転のこぎりに変更して切断しました。

そして、原油の圧力で小型ドームが吹っ飛ばないように、一部の原油を流出させながら3分の1だけ回収したというのです。

しかし、今になっても本当の流出量が分からないので、3分の1が正しいかどうか不明ということです。とにかく海上の回収タンカーに一日14,000バレル(約2100キロリッター)が回収されているということです。

残りの原油は、依然として流出したままです。

野生動物の宝庫湿地帯に原油が押し寄せ、ペリカンや野鳥への被害が拡大。シュリンプ漁など地元の漁師の仕事はめっちゃくちゃ。

驚きました。

海底1500メートルともなると対策技術がないのです。BPも盛んに「こんな経験はないから試行錯誤はしようがない」という態度です。政府にもない。石油を掘っておいて、どうにもできないというのも無責任極まりない話ですが、誰も解決策を持っていない。

BP は、同じ方式で残りの原油もできるだけ回収しようとして作業中ですが、最終的な解決は、漏れ出しているパイプの近くに井戸を掘り(現在掘削中)、その新しい井戸に漏れ出している井戸を繋げた後、新しい井戸の Blowout preventer を作動させて井戸を封鎖してしまうというものです。それが 8 月の終わりぐらいになると予測されています。ハリケーンが襲来すればその作業も遅れます。

今後 3 ヶ月、原油の流出が続く限り、オバマ政権は窮地に立たされます。

戦略家たちの思考と行動パターン

支持率はどんどん落ちる。

支持率が 50% を割ると 11 月の議会選挙(中間選挙)で民主党の勝利は難しいと言われる。

オバマの戦略家たちはこの窮地をどのように切り抜けようとしているのか？

5 月はじめ頃から彼らの動きに注目してきました。今日は 6 月 14 日。この一カ月半、正直に言って彼らの対応は後手、後手です。今回のような突発的な危機の対応は誰にとっても難しいのは事実です。

後手、後手の対応の中に、彼らの戦略的思考パターンがあることが見えます。今のところ、それがマイナスに働いています。

ホワイトハウスの初動は確かに遅かった。

事故発生当初は、多くの人と同じように、BP が対応策を持っていると考えたに違いありません。純粋に技術の問題。仮に BP にないとしても、アメリカの技術で何とかなる。BP の倍の規模を持つエクソン・モービルにも問い合わせたはず。

慌て始めたのは、確たる対応技術がないかもしれない。BP の動きの鈍さが技術問題にあると疑いを持ったときと思われ。それが 4 月末です。

BP を押しのけて政府がやるとも言えない。

最終解決に自信がなければ動けない。

これが彼らの思考・行動パターンのひとつです。

結局、BP に圧力をかける以外にない。ここに対応の混乱が生じました。

こんなオバマ見たことない

5 月 2 日、内務長官ケン・サラザールが、「BP の首根っこを靴の踵で踏んづけて責任を果たさせる。」と息巻きましたのが、その典型的な表れです。

紳士のオバマ、冷静なオバマ。このイメージを覆すこの言葉に対して 5 月 5 日、あるブロガーが次のように嘲笑しています。

びっくりした。一度死んで、ベネズエラかキューバでも目を覚ましたのかと思った。役人がこれまでこんな言葉を使ったことがあったらどうか？このひどい人災を餌に点数稼ぎをしようとするグロテスクなカウボーイ・ハットを被ったインチキ野郎しかこんな言葉は使わない。実際、この言葉を聞いたときはびっくりして聞き間違えたのかと思った。間違いじゃなかった。

元ワシントンタイムズの編集長だったトニー・ブランクリーのすばらしいコラムで、サラザールのバカな言葉が確認できた。そのコラムに政府の対応の流れがうまくまとめられている

I was stunned by this remark and was wondering if I had heard it wrong. Well, I hadn't. Thanks to Tony Blankley, formerly a top editor at the Washington Times, for confirming it and writing a terrific [column](#) on Salazar's thuggishness. Here are several worthwhile paragraphs of Blankley's that contain a fantastically appropriate historical reference:

「[Boots on Necks and the Obama Administration](#)」 by Chris Gacek

事故が発生して9日後、4月29日になってやっとこれがどういう政治的な問題になるか分かったのだろう。始めは、政府とBPは災害の後始末をするパートナーと言っていたのが、パートナーでなく責任のある側という呼び名に変わった。それから、3日もしないうちに「首根っこを踏んづけて」になったのだ。

(詳細は、このブログにある [ucolumn](#) をクリックしてワシントンタイムズの記事をお読みください。)

このサラザールの言葉は、イギリスからの批判も招きました。

メキシコ湾の事故には、多くの人が非難するようにBPの処理にも問題があったかもしれない。しかし、大げさな批判は、この問題の本質ではない。BPはやるべきことはきちんとやっている。

この大きな原油流出事故は、アメリカ政府がメキシコ湾で政府が許可した700ものリグ(石油掘削設備)に、万が一の事故に備えた現実的な注意事項が欠けていたことを露にしたのである。メキシコ湾にはハリケーン襲来も多い上に、政府によるリスク検討があるにもかかわらずである。

この危機は、深海の石油掘削がリスクに満ちたものであり、事故が起きたときの救済はエンジニアリング(技術)と責任企業の支払い能力の限界が試されるものになることをすべての人に教えてくれた。オバマ大統領と議会は、注意事項が強ければ強いほど、使うエネルギーのコストが高くなると国民(有権者)に伝えなければならない。

It is true that there are aspects of the Gulf of Mexico disaster that BP might have handled better, as many have charged. But critics exaggerate a point that is not central to the crisis: BP has done many things that could reasonably be asked of it fairly well.

The gigantic spill has exposed the lack of practical precautions the United States had made for the 700-odd manned rigs in the Gulf of Mexico

オバマ大統領を支える戦略家たち(8):2010.06.21

「これらの一連の行動だけで、オバマ政権の支持率が上がるとは思えません。戦略家たちがこれからどんな手を打ってくるのか？」

前回、そう述べて終わりました。

グローバリズムの流れを作り、金融工学で世界の富を収奪する一方、实体经济は弱体化し、中流階級は崩壊し、失業率は増加して社会格差は拡大しました。中国の台頭と共にアメリカの一極支配は終焉したという見方が支配的になりました。

そして、リーマン・ブラザーズの破綻と世界金融危機の中で、アフリカ系アメリカ人オバマ大統領が誕生しました。

誇り高いアメリカがこのまま引き下がるだろうか？

オバマ大統領はどのようにしてアメリカを再建するのだろうか？

私がオバマ大統領なら“こうする”。

オバマ大統領は“こうするはず”ではありません。私なら、“こうする”です。

これが、ウェブ・セミナーで何度も言う競合分析(相手の戦略予測)の基本です。

“なりすまし”のテクニックです。

製造業を復活させる:

何度も述べてきましたが、サービス産業の生産性向上で先進国(サービス産業の比率が65%程度)の経済は立て直せません。エネルギー体系のシフト(化石燃料から再生可能エネルギーへの転換)による社会インフラのスクラップ・アンド・ビルドとそれに伴う製造業の生まれ変わりです。

そのために、「製造業の象徴である自動車産業を潰さない。G.M.を救済する。一時国有化を絶対に成功させる。成功とは、政府が60%保有する株式を6兆円以上で売却する状況を作る。」

世界制覇を目指す：

アメリカが世界の混乱の元凶という見方もできますが、今アメリカの力が衰えれば衰えるほど世界は混乱します。世界を少しでも安定させようとするれば、強いアメリカを作らなければならない。ただ、これまでのような西部劇のカウボーイ・スタイル(アメリカの正義と軍事力による世界支配)が最早通用しない。「地球温暖化・気候変動問題、さらに地球環境保全を大義として世界制覇(リード)を目指さなければならない。」

大気汚染法による炭酸ガスの排出規制：

地球温暖化・気候変動問題で世界をリードすると言っても、京都議定書の批准はしない、世界第一位(当時。現在は中国に次ぐ二位)の炭酸ガス排出量ではリードできない。気候変動法案も可決していない状況で指導力を発揮するには、「議会の影響を受けない環境庁(行政)の排出規制で削減する。それは同時にもたついている議会の気候変動法案成立にプレッシャーになる。排出量が削減できれば、衛星技術によって世界の排出状況を監視することができる。そのためには、中国などの新興諸国を国連 IPCC に留めておかなければならない。排出削減は、新興諸国の製造コスト上昇となり、相対的に国内製造業の国際競争力が高まる。」

クリーンエネルギー・バブルを起こす：

「アメリカの経済を立て直し、雇用を創出するためには大規模な財政支出によって民間投資を促す必要がある。エネルギー・シフトは必ず雇用を拡大する。新エネルギーによって家庭のエネルギー・コストの増大が懸念されるが、富の分配を調整することで中流階級を復活させ、コスト上昇分の吸収と税収増加を図る。財政赤字はそれによって削減する。投資意欲の促進によってバブルが生じるかもしれないが、最小限に抑制する手段を講じる。」

これが、ホームページ「**戦略分析・立案能力を高める統合英語訓練**」に挙げた予測と言っていることです。

予測の成り行き

1. G.M.の国有化は成功しそうです。上場と政府持ち株の放出は第4四半期(10-12月)と予想されています。株式市場の動向(価格)次第と慎重な姿勢を崩していませんが、11月の中間選挙前になると思っています。
2. 地球温暖化・気候変動問題では、国連の指導力もEUのリーダーシップも相対的に落ち、アメリカの顔色を窺うという状況になりました。
3. そのアメリカの土台が、アメリカ環境庁の大気汚染法にあることは明白です。

しかし、私の予測の中で影も見えないのが「クリーンエネルギー・バブル」です。

そんな見方が間違っていたのか、それとも機が熟していないのか、昨年 11 月以来ずっと気になっていました。

…財政赤字問題。

アメリカの GDP、約 1500 兆円に対して累積赤字額約 1000 兆円、約 75%です。日本の 200%に較べると小さいじゃないかと思ってしまう自分が恐ろしい。

オバマ政権の景気刺激総額は(stimulus package)75 兆円を超えますが、銀行救済や自動車産業救済にこの一部が使われただけです。これすら、財政赤字を増大させたと攻撃され批判されてきました。

パッケージに含まれる道路建設やスマートグリッドなどのインフラ整備にはまだほとんど手が付けられていません。

ノーベル賞受賞経済学者クルーグマン博士は、経済回復が本物でなく、失業率が高いときの緊縮財政は経済の回復を遅らせると昨年からの警鐘を発しています。

“なぜ、もっと景気対策をやらないのか？”

“なぜ、失業保険の支給を延長しないのか？”

Conventional wisdom(一般通念)

金融危機が起こったとき、世界は的確に対応した。金利を下げて赤字の増大を許した。1930 年代の大恐慌の教訓は活かされた。損害を最小に留めるために辛いことだったが、大恐慌の再現は逃れた。

しかし、最近の経済学者のコラム、講演、国際機関の報告書は経済回復を遅らせて悪化させる政策を政府に求めるものが氾濫している。

先進諸国が作る OECD は、その折々の通念(conventional wisdom)となる。その OECD が、経済回復政策に替わって金利の上昇と歳出削減を言い出しているのだ。

今年 5 月 30 日、クルーグマン博士が「[The Pain Caucus](#)」でこう述べています。

さらに、6 月 13 日、6 月 14 日、財政縮小政策が金融市場を活性化する訳がないこと、そしてその政策の論理の誤りを指摘して必死に政策変更を訴えています。

June 13, 2010 「[Does Fiscal Austerity Reassure Markets?](#)」

June 14, 2010 「[The Bad Logic of Fiscal Austerity](#)」

そして、6 月 17 日の「[That '30s Feeling](#)」では次のように嘆いています。

就業機会増大政策に終止符が打たれ、さらなる苦痛が襲い掛かることになった。財政赤字非難と未だに苦境を脱していない経済復興政策の拒否が世界の流行になった。アメリカでは上院の 52 議員が、1930 年以後最大の長期失業状況にもかかわらず失業保険延長に反対票を投じたのだ。

Conventional wisdom(一般通念)は、その時々権力者や専門家が作る。大きな視野から見れば間違いであっても世の中はそれに従わざるを得なくなる。そして、それに素早く乗るのが目端の利く、優れたビジネスマンになる。
横道に逸れますが、Conventional wisdom について興味深い使用例があります。

今年 4 月 14 日の日経ビジネス英語版です。

インターネットの薬の販売に制限を加える東京地裁の判決に対する反論の中にあります。

インターネットの方が限られたスペースの薬販売店よりも多くの製品や情報が多いというのは今の常識だ。にもかかわらず対面販売を重視する判決は Conventional wisdom に反するというものです。

Furthermore, because there is no limit to the amount of display space available, the internet makes it possible to provide a variety of information that would be difficult to communicate verbally in a store.

In fact, when it comes to meeting consumers' needs, the Internet is better than "face-to-face". This is undoubtedly one of the reasons why so many companies have developed an Internet presence.

But the ruling handed down by law states that the exact opposite of this conventional wisdom is true and that "face-to-face wins out over the Internet."

インターネットに従事している側が、Conventional wisdom と考えることでも立場が違えば、対面販売が Conventional wisdom と考える。インターネットを利用しないお年寄りなどを考慮するとどちらが Conventional wisdom か判断しにくい例です。

誕生した民主党菅政権が、突然消費税アップをマニフェストに加えしました。経済ブレーンが大阪大学の教授と報道されていますが、彼らはクルーグマン博士の指摘する conventional wisdom に忠実にならざるを得ません。そうでなければ、財政当局の支持は得られませんし、ビッグショットにはなれません。

オバマ大統領の経済政策を形作っているのはガイトナー財務長官や FRB 議長を頂点とするアメリカ屈指の経済学者たちですが、彼らも Conventional wisdom を作る側にいます。オバマ大統領には、専門家の意見を尊重する姿勢が極端に強い印象があります。クルーグマン博士がこの半年以上にわたってイライラを講じさせた経済活性化策の遅れは、ここにあると言っても過言ではありません。

メキシコ湾の BP 原油流出問題が、この Conventional wisdom を乗り越えるきっかけになったかもしれない、バブルが起こる(投資意欲の増大)と思われる兆しが見えてきたように思われます。

オバマ大統領の挑戦

3000 万人が観たという大統領執務室 (Oval office) からのテレビ放映をご覧になりましたでしょうか？テキストとビデオがあります。

Text: [Obama's First Oval Office Address](#)

[Video](#)

このスピーチには三つの大事なメッセージがあります。

- 今回の原油流出で破壊されたメキシコ湾周辺地区の環境復元に長期的に取り組むこと。(そのための特別チームが結成された。)
- とりあえず、約 2 兆円の BP の損害賠償第三者預託基金を作ること。(BP は了承させられました。イギリスのザ・タイムズの論調は以前のような強い論調ではありません。屈したという感じです。アメリカの事故に課する罰金の上限は約 75 億円ですが、オバマ大統領は、そんな上限を無視しました。)
- 上院での気候変動法案の成立促進と脱化石燃料のためのクリーン・エネルギー社会への迅速な転換を改めて宣言したこと。

Video 画面の下に出てくるオバマ大統領の手が気になりませんか？画面としてはお粗末です。選挙キャンペーン中は、どんなスピーチでもオバマ候補が嫌がるほどアクセスロードとブラウが求めたりハーサルの時間がなかったことを示しています。語りもいつもの流暢さはありません。メッセージに全力を挙げなければならなかった逼迫した状況が分かります。

このスピーチは、前後の報道戦略と関連があります。コペンハーゲン会議のときの大気汚染法による炭酸ガス排出削減と衛星を利用する画像技術の発表と同様の手法です。

スピーチの 2 日前、ペンタゴンがアフガニスタンに世界最大規模の金属資源があることを確認したという報道がなされました。

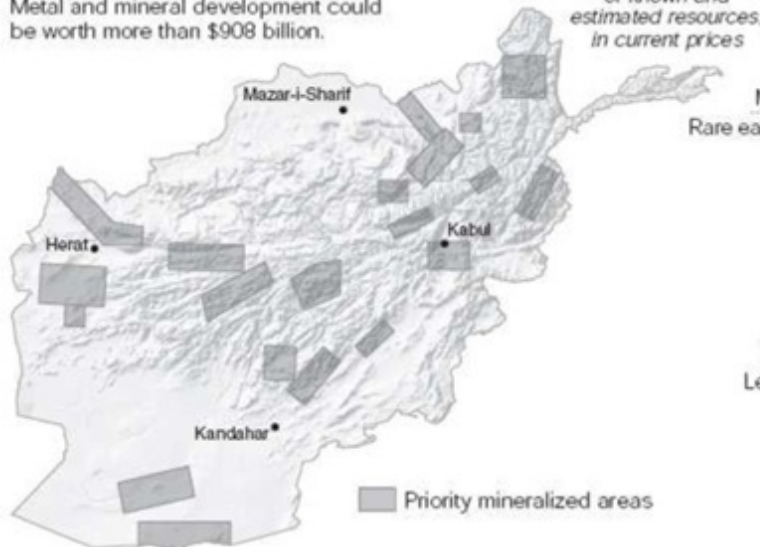
アメリカは約 100 兆円と発表していますが、アフガニスタンでは 300 兆円とも言われているものです。

100 兆とか 300 兆とかピンとこない人もいるでしょうが、これは原材料です。製造製品に換算すると少なくともその 6-7 倍になります。恐ろしい宝の山です。

鉄、銅、ニオブ、コバルト、金などのほかに今最も注目すべき電池材料リチウム (Lithium) がこれまで最大と言われたボリビアの埋蔵量を上回るそうです。

Minerals in Afghanistan

Metal and mineral development could be worth more than \$908 billion.



Iron	\$420.9 bil.
Copper	274.0
Niobium	81.2
Cobalt	50.8
Gold	25.0
Molybdenum	23.9
Rare earth elements	7.4
Asbestos	6.3
Silver	5.3
Potash	5.1
Aluminum	4.4
Graphite	0.7
Lapis lazuli	0.7
Flourite	0.6
Phosphorus	0.6
Lead and zinc	0.5
Mercury	0.5
Strontium	0.4
Sulfur	0.2
Talc	0.2
Magnesite	0.2
Kaolin	0.1

Sources: U.S.G.S; Afghanistan Geologic Survey; Department of Defense

THE NEW YORK TIMES

開発には相当の時間が掛かり、中国との争奪戦が激しくなります。採掘権の国際入札が早々に行われることとなりますが、当然アメリカの巨大投資銀行が参加します。アメリカの最大の弱点であった希少金属の確保に目処がついた。イラクにいた専門家たちがアフガニスタンの調査に回されたということですからホワイトハウスは相当前から知っていたのでしょう。その報道がこのタイミングで行われました。

そして、懸案のインフラ整備事業の着手発表です。これが、スピーチの 2 日後。財政赤字の拡大懸念から遅れた景気刺激策第 2 弾の本格的拡大宣言です。

Stimulus-financed construction is set to explode this summer: 10,700 highway projects should be under way next month, up from just 1,750 last July. States expect to weatherize 82,000 homes this summer — 27 times the number of homes that were weatherized last summer, when the program got off to a slow start. And there will be 2,828 clean-water projects under construction, a twentyfold increase over last year.

But with the recovery uneven at best, getting anyone excited about that may be tough.

昨年 7 月以後 1750 件だった道路建設が今年の夏 10.700 件に爆発的に増加する。断熱構造の家にするプロジェクトは 82,000 件の予定で、昨年夏の 27 倍になる。水道

事業は 2,823 件で昨年の 20 倍の予定だ。

しかし、景気の回復は良くても偏ったものになるので、全国民を興奮させるものにはならないかもしれない。

News Analysis

[「Obama Hopes 'Recovery Summer' Will Warm Voters to the Stimulus」](#)

この一連の発表が投資意欲を惹き起こすかどうか、今後の大きな見所です。

ブラウの影

オバマ支持率の低下とそれが 11 月の中間選挙に与える影響は大問題ですが、それにも増して 2012 年のオバマ再選を最重視するブラウにとって重要なのは、2008 年の大統領選挙時に組織化したボランティアたちです。

彼らの数は全米約 1000 万人。民主党のためでなくオバマのために戸別訪問、電話や手紙でオバマ支持を訴える人たちで、小額の寄付者でもあります。ヒラリー・クリントン候補が根を上げたのがオバマ陣営の資金力です。これらの小額寄付者によって 300 億円以上の資金を確保しました。一人平均、約 3000 円に過ぎません。

それまで、政党大会に出たこともない人々、政治に無関心だった若年層、共和党でも民主党でもないインデペンダント (independent) と呼ばれる人々です。

これが、ブラウが主体になって作り上げたボランティア組織です。

3 月の [Pew Research Center](#) の調査ですが、インデペンダントのオバマ支持率が大統領就任直後の 63% から 47% に落ちています。

彼らは選挙などが終われば、一時的に政治的に眠った状態になる傾向があると分析されていますが、ブッシュ時代から引き継いだ経済停滞が改善せず失業率は高い状態のまま、また民主党長老議員の圧力で単なる進歩派に傾きかけたように見えるオバマ大統領の姿勢が彼らに受け入れられる訳はありません。ワシントン政治の改革者としてのオバマ大統領の本質を示さなければ、彼らの支持を繋ぎとめることができなくなります。

これが、ブラウを呼び戻した 3 月以後、共和党に対するオバマ大統領の対応の変化であり、今回の大統領執務室からのスピーチに表れた強いオバマ大統領です。

BP の第三者預託金にはアメリカ人の多くも驚きました。

ここまでやるのかという驚きです。オバマも石油会社やウォール・ストリートの手の中にあると批判していた人の口もあんぐりという状態です。テキサス選出の共和党上院議員が BP に謝罪し、**オバマ大統領の行為を“ゆすり”と非難**しましたが、追随する議員はいませんでした。

トヨタ事件でもオバマ大統領は一切トヨタを守ろうとはしませんでした。
この二つの具体的な事例を繋ぎ合わせる論評も出始めました。
企業側に立つオバマ、企業献金で甘くなったオバマという根拠のない批判は少なくなると思われます。

戦略家たち(6)で詳細に述べた大気汚染法で温室効果ガスを取り締まるのは行政の越権行為として上院で議決しようとした怖い顔のマーコウスキー(Murkowski)上院議員。彼女の提案が6月10日に審議されましたが51票に到達せず否決されました。実は、ホワイトハウスから**異例の脅かし**もあったのです。これは本当の脅かしです。議会が可決しても大統領拒否権(veto)を行使するぞという。オバマ政権の**経済と安全保障戦略の生命線**ですから拒否権も当然ですが、その強い姿勢を評価する声も少なくありません。

BPの原油流出事故で、指導力がないと批判の嵐を浴びたオバマ大統領。全貌が見えない限り動けない弱点があると指摘した戦略家たち。オバマ大統領の初のオーバル・オフィスからのスピーチは、強いオバマ、ワシントン政治に屈しない本当のオバマを演出する彼らの渾身のシナリオと戦略です。
この強いオバマが、一度は共和党に妥協して上院の気候変動法案に加えた海洋油田開発を封印してでも法案の可決を促すのか？
この屈しないオバマが、Conventional wisdomの壁を破り、財政赤字を恐れずに景気刺激策第2弾を超えるインフラ整備に乗り出せるのか？
ギリシャにはじまったヨーロッパの金融問題の中で、アメリカが先進諸国の経済復活ロール・モデル(role model)になり得るのかどうか……。

今回は、オバマ大統領に奉仕するブラウがなぜカリスマ的な人気を得ているかも含め、戦略家たちが理想とする政治と社会について考察したいと思います。

オバマ大統領を支える戦略家たち(9):2010.06.28

オバマの無差別攻撃

And then there was the president — their president — who for 17 months had cajoled them into taking tough votes on stimulus spending, on the trading of carbon emissions, on health care. Barack Obama, the postpartisan president. He continued to go out and shake his head disbelievingly at “the culture of Washington,” which to the Democrats in the House sounded as if he were saying that his own party was the problem, as if somehow the Democratic majorities in

Congress hadn't managed to navigate the bulk of his ambitious agenda past a blockade of Republican vessels, their ship shredded by cannon fire. And all this while the president's own approval ratings fell below 50 percent — an ominous sign, historically speaking, for a majority party.

オバマが大統領になって17ヶ月間、民主党下院議会は、景気刺激策、炭酸ガス排出取引、医療保険制度、それぞれ大変な法案の可決に協力してきた。しかし、オバマはまるで自分の所属する民主党も含めて“ワシントンの政治文化が問題”と言い続ける。どの党にも属さないオバマ大統領。

共和党の激しい攻撃に耐えてオバマ大統領の意欲的な法案の可決に全力を上げてきたのに、まるで民主党が問題であるかのように言われている。

大統領の支持率が50%を切り、これまでの歴史を振り返れば、民主党が下院で多数派を維持するのは難しい。共和党の攻撃と内部のしかもトップの協力もなく、バラバラに打ち碎かれる寸前である。

4月末、ナンシー・ペロシ下院議長の部屋にアクセルロッドと二人のホワイトハウススタッフが呼ばれ、民主党の中間選挙活動スタッフから強い抗議がありました。

「民主党も一緒にけなされるのは困る。共和党に対する攻撃と一線を引いて欲しい。」



アクセルロッドは反撃する。

「大統領が言っているのを良く聞けば、違いが分かるはずだ。大統領がワシントン政治非難を止めることはない。むしろみんながオバマ大統領の側に立つべきだ。」

民主党員の何人かの反対を説得し医療保険改定法案の可決に豪腕を発揮したペロシ下院議長が問い詰めます。

「ワシントンが腐りきっているといい続けて18ヶ月も経った。それが事実として受け取られている。大統領は、民主党を敵に回しても自説を振りかざして独自の道を行くの

か、それとも自分の所属する党を取るのか決める時期でしょう。」

アクセルロッドは、両党に問題があるという指摘を止めるとは言わなかったが、メッセージは確かに受け取ったと述べて部屋を去った。

オバマ大統領は、党の戦略に関与したことの無い過去の大統領にない特殊な経歴を持っている。戸別訪問を主体とする草の根の活動から民主党大統領候補になり、大統領選に勝ち抜いたそれ自体が、党の政治との戦いであった。ヒラリー・クリントンは民主党の支持者、民主党のスポンサー、民主党の支持団体の利害を代表する伝統的な資金調達によって選挙を戦った。オバマ候補の選挙そのものが、その否定からはじめていたのである。党の政治に関与するのは大統領になってからのことである。

しかも、党の政治に関してはエマニュエル首席補佐官とバイデン副大統領に任せているのが実態である。

現実的な首席補佐官

ラーム・エマニュエル (Rahm Emanuel) (現在シカゴ市長)



大統領首席補佐官 1959年 シカゴ生まれ。クリントン政権でホワイトハウスのスタッフでもあり、民主党内の実情もワシントン政治の裏表も知り尽くした人脈豊富な人物である。他のスタッフがおバマ大統領の個人崇拝者であるのとは異なり、民主党に重きを置く生粋の政党人である。毎朝、毎夕、大統領と国内、海外案件のすべてに亘って意見調整を欠かさないエネルギッシュな仕事振りは有名である。

Emanuel occupies a unique position in the West Wing and one that places him

apart from the close circle of loyalists who have been alongside Obama from the first day of his presidential campaign. Emanuel, too, is devoted to the president, but he also maintains close relationships with dozens of the House members he recruited, and friends say he anguishes, more than Obama or other White House advisers, about the possibility of losing their seats.

エマニュエルも大統領に心酔しているが、他のスタッフやオバマ大統領以上に、彼が育てた下院議員の選挙の行く末に気を遣っている。

オバマ大統領の信奉者たちが理想に走りすぎるとの批判もあり、現実主義者のエマニュエルは中間選挙後に、首席補佐官を辞去するという噂も飛び交っています。

Rahm Emanuel, the White House chief of staff, is expected to leave his job in six to eight months after growing tired of the "idealism" of Barack Obama's inner circle.

Telegraph: 20 Jun 2010

この記事に対して、「こんなものはニュースでもなんでもない。2年間で首席補佐官が変わるのは普通のことで、エマニュエルが補佐官になったときも自分でそう言っていた。シカゴの市長になるなんてバカにされていることも気づかずにこんな報道をするなんて・・・。」との反応もあります。

azdem

This is not news. It is customary for Chiefs of Staff to step down after two years. When Emmanuel took the job, he announced that he would step down after the 2010 mid-term elections.

How is this news?

And what's this garbage about him running for mayor of Chicago. Everybody knows that was a flippant remark he made to a journalist. Why are you reporting it as a serious ambition? Sloppy journalism.

エマニュエルが中間選挙後に辞めるかどうか分かりませんが、“オバマの理想”が従来の二大政党政治状況に混乱を呼び起こしていることは事実です。

味方なのか敵なのか分からない。

民主党議員すら疑心暗鬼になっています。

白黒がはっきりする政党政治に慣れきった有権者も戸惑っています。

オバマ大統領の支持率がじわじわと 50%を切っている原因のひとつは、この戸惑いも反映されていると考えられます。

しかし、当人のオバマ大統領は、支持率の変化をほとんど気にしません。

それもまた、ますます分かりにくい状況を生んでいるようです。

中間選挙に大きな影響力を持つエマニュエル首席補佐官は、「中間選挙を迎えるにあたってホワイトハウスのできることはただ一つ。現在の政権の問題は、すべてブッシュ前政権の負の遺産であることをきちんと知らせることに。」だと言います。「ブッシュのつけであることは誰もが分かっている。政治は相対的なものだ。理想との相対比較でなく、負の遺産との相対関係だ。我々は、経済、医療問題、金融問題ですべて解決策を作り出してきた。数字をきちんと示して正しく知らせる。」

さらに、方法があるとなれば、民主党議員が従来の民主党政治が支配する選挙運動からの脱却である。それは、つまりオバマ上院議員が大統領に上り詰めた選挙戦略を採って大衆の指示を受けること、つまりそれが新しい政治を生むことになるという。

The chief architect and spiritual leader of the new politics is David Plouffe, who retains a kind of mystical aura among Obama's campaign confidants, probably because he was the only member of the inner circle to decline a role in the administration. His record remains unsullied by the inevitable failures of governance.

この新しい政治の構築者であり、精神的なリーダーはディビッド・ブラウだ。オバマの選挙運動を推進した中でただひとり政権に入らなかったのが彼であり、それが彼のある種の神秘的なオーラを保つことになった。政権にいれば汚れたかもしれない彼の業績はそのまま保たれている状態なのだ。

This is why, days after Scott Brown's victory, the White House let it be known that Plouffe would be coming back as an "outside adviser" for the midterms. The announcement of Plouffe's return was meant to head off a panic among jittery congressmen and senators who worried that the president had lost control of the political environment.

これが、(マサチューセッツ州の上院選挙に負けたとき)ホワイトハウスが中間選挙に外部コンサルタントとしてブラウが戻ってくると発表した理由だ。大統領の政治力に陰りが出てきたと神経質になった下院議員と上院議員のパニックを吹き払った。

何か起これば、何らかの儀式をするのがワシントン。今回のことはその一つに過ぎないとワシントンの風土を嘲るブラウ。大したことをするわけではないと言う。

"We're not running these campaigns," Plouffe declared, lightly pounding a

conference table, surrounded by signed posters of Obama. "It's the candidates, most important, the consultants and the staff — they're running the campaigns. They're allocating the resources. They're executing their strategy every day. And the notion that the White House was going to come in and take over the running of these campaigns is just asinine. It's just not grounded in reality."

「中間選挙を戦うのは私たちではない。大事なのは、候補者は勿論のこと、コンサルタントと活動スタッフだ。彼らが一体となって選挙キャンペーンを行う。持っているものを効率よく使い、毎日戦略を実行する。そこにホワイトハウスが介入して何かができるなど馬鹿げた話だ。現実を知らないやつの話だ。」

Even so, Plouffe says he has been thinking about how to hold the surge voters since the day Obama was elected. Within weeks after the campaign ended, Plouffe took the grass-roots campaign organization known as Obama for America and renamed it Organizing for America, moving the entire operation into the first floor of the renovated Democratic National Committee building, in the space set aside for the party's nominee during presidential campaign years. The idea was to transform Obama's list of activists and small-dollar contributors into a neighborhood-by-neighborhood organization that could be mobilized to support his policy agenda, starting with energy and health care.

そうは言っても、ブラウはオバマが大統領選に勝った直後からサージ投票者(普段の選挙には投票しないような人たちで、オバマの大統領選挙には急激に膨らんだ一surge—投票者を言う。)をどのように維持するか考えてきたと言う。キャンペーンが終わった数週間後には、ブラウが作った草の根組織“Obama for America(アメリカのためのオバマ)”を“Organizing for America(アメリカを作り変える)”に名称を変え、民主党全国委員会ビル一階のスペースを改装して事務所にした。その目的は、オバマ大統領選挙のためのボランティア活動家と小額寄付金者のリストを近隣者組織に作り変え、エネルギー関係と医療保険改革を手始めにオバマ大統領の政治課題に応じた支援体制を構築するというものだ。

以上は、ニューヨークタイムズの雑誌レビュー「トップにいるのは本当の民主党員か？」([Democrat in Chief?](#))から一部を抜粋しています。

読み応えのある記事です。

オバマ大統領は依然として有権者と強いキズナを持っているが、それが民主党に有利に働くかどうかは未知数だというものです。

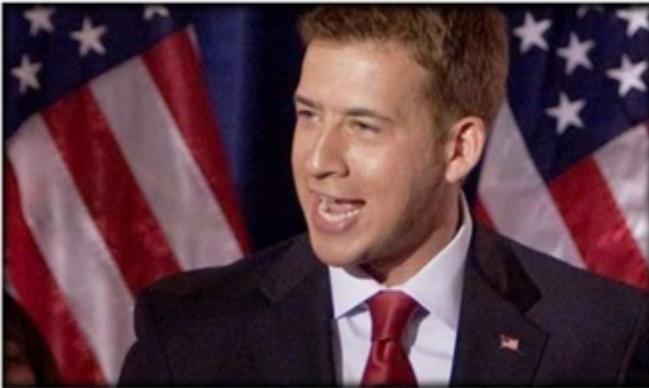
ブラウが動き出した



現在、民主党は中間選挙のためにサージ投票者を高めるためのブラウ式戦略に巨大な予算を組みかどうかの論争がなされています。ワシントンポストです。

「[Democrats spend big to lure Obama's minority and young voters back to the polls](#)」 June 20, 2010

約 50 億円必要というものですが、オバマの名前がない選挙にどれほどの効果があるものか・・・これまで通りテレビ・コマーシャルのほうが良いのではないか・・・との議論のある中、ブラウはブラウの動きを始めたようです。



イリノイ州上院議員に立候補した 34 歳の Alexi Giannoulias の支援と 20 ドルの個人献金を依頼する [E メール](#) です。

今度の中間選挙は、働くアメリカ人と中流階級のためにオバマ大統領と一緒に戦う新世代の指導者を選ぶためです。

ウォール・ストリート欲にはっきりと反対を突きつけ、企業献金を一切受け取らず、包括的な就業機会増大計画を持つアレキシは、正にオバマ大統領がパートナーとして上院に欲しい人材です。

アレキシを上院に送るために 20 ドルを献金できますか？

マーク・カークが、次期上院議員を狙っていますが、石油やガス会社から 5 万ドルを貰いこれまで通りのやり方で選挙運動をしています。この古い政治が経済をめちゃくちゃにします。私たちは、カークの利害政治に反撃しなければなりません。そのため、アレキシは 3 日以内に 5 万ドルを調達する計画を立てました。

アレキシを上院に送るために 20 ドルを献金できますか？

2007 年、当時のオバマ上院議員が大統領選に出馬するとき、私たちの小さなチームがシカゴで彼に会い、できる範囲内でみんなが毎日協力くれる資金で選挙戦を戦うと約束しました。

アレキシの 5 万ドルのニーズを叶え、皆さんが彼を支持してくれることが、接戦が予想される 11 月の選挙を勝ち抜く条件です。この国をもっと良くするために上院にアレキシのような指導者が必要だと強い励ましのメッセージを送ってください。

皆さんのご協力に感謝

ディビッド・ブラウ

追伸

すべてのアメリカ人に機会を与える 21 世紀の経済を立て直すアレキシに 20 ドルを今日のうちに献金してください。

何とも素っ気ないというか直裁な E メールです。

振り込め詐欺もこんな調子なのでしょうか？いや、もっと丁寧かも・・・。

さらに、前回述べましたが、2 兆円の預託金に同意した BP に謝罪し、オバマ大統領の行為を“ゆすり”と非難したバートン共和党議員を激しく逆非難しています。

「バートン自身、選挙前に 10 万ドル以上の献金を石油・ガス産業から受けている。バートンはメキシコ湾沿岸の人々に対して謝るべきで、米国下院エネルギー及び商業委員会を辞めなければならない。」

[「Plouffe Blasts Barton, Calls for his Resignation from Energy and Commerce Committee」](#)

“ホワイトハウス入りしていないから攻撃も何でもやりたい放題”みたいなやんちゃ振りが表れていると思いませんか？

新しい政治体制とは

民主党、共和党という政党を超えた存在。それが、オバマ大統領です。既存の政治の枠組みに収まらない政治家。

それが、下院での気候変動法案、医療保険改定法案、そして先週、金融制度改革法案の骨子を可決に導く原動力となりました。プラウはオバマ大統領を“理想家であると同時に実利主義者”と呼びますが、今日紹介した首席補佐官のエマニュエルは恐らく100%現実主義者です。プラウはこのEメールに見られる通りの実利主義者に見えますが、オバマ大統領以上の理想主義者かもしれません。

現実主義であろうが、実利主義であろうが、難しい問題に直面して打つ手に迷うときは理想に還ることが必要と言われます。

金融改革の報道「[In Deal, New Authority Over Wall Street](#)」にこんな[読者投稿](#)がありました。

巨大銀行と同じように、共和党も民主党も組織としては機能しない。

本当に信頼できる第3 或いは第4 の政党、或いは権力から独立した市民の政治組織の出現が今ほど望まれることがあったのだろうか？

先進諸国の既存政治体制が揺らいでいます。日本もその例外ではありません。

オバマ政権の誕生が、新しい政治の道を示すものなのか…。

次回は、オバマ大統領に宗教的と言っても過言でないほどの強い支持者群が存在するその理由を検討します。

オバマ大統領を支える戦略家たち(10) : 2010.07.05

先進諸国の既存政治体制が揺らいでいます。日本もその例外ではありません。

オバマ政権の誕生が、新しい政治の道を示すものなのか…。

今回は、オバマ大統領に強い支持者群が存在するその背景を検討します。

10 日間のドラマ

共和党の大統領候補指名はマケインに決定的になった 2008 年 4 月、オバマとヒラリー・クリントンの民主党候補指名争いは予断を許さない状況にありました。

オバマが指名を勝ち取るのはほぼ確実になってはいましたが、アメリカ大統領に相応しくないとされるスキャンダルでも流布すれば逆転する。その程度の差しかありま

せん。

ペンシルベニア州はアメリカ合衆国において最も歴史のある州の一つです。大都市フィラデルフィアはアメリカ合衆国発祥の地と呼ばれることもあります。独立宣言や合衆国憲法が立案された場所だからです。



党集会は4月22日。クリントンが優位に立っており、オバマがどの程度まで肉薄するか、それが焦点となっていました。

4ポイント以内の負けなら勝ちに相当する。そのお祝いに「川に飛び込む」と宣言して陣営を鼓舞するブラウでした。

決戦10日前の4月12日、レヴランド・ジェレミア・ライト牧師(Pastor Reverend Jeremiah Wright)の過激な教会説教をABCニュースとフォックス・ニュースが大々的に取り上げたのが事件の勃発でした。

ブラウの失敗

In any competitive enterprise, you need to know everything your opponent knows about you and limit the number of surprises by getting out damaging information yourself before it can be used to sucker punch you. We knew this, but acted like novices.

相手が自分たちの何を知っているのか、それをつかむ事が競合に勝つ基本だ。使われれば自分たちにダメージを与える情報に事前に対処しておけば奇襲攻撃に慌てふためくことが少なくなる。こんなことは分かっていた。しかし、初心者みtainな対応をってしまったのだ。

(p 207: Audacity to Win)

ライト牧師は、ミシェルとバラックの結婚、子供たちの洗礼を行った黒人街トリニティ・コミュニティにある教会の牧師です。若きオバマにキリスト教を教え、コミュニティの大切さを教えた黒人牧師です。

そのライト牧師が行った過去の説教の一部が主流メディア、ケーブルテレビ、インターネットに溢れたのです。

「アメリカに神の祝福はない。アメリカは神に呪われている。」

「アメリカは、白人至上主義(KKK)に支配されている。」

「われわれは、パレスチナや南アフリカの黒人に対する国家テロを支持してきた。その報いがアメリカに降りかかっているのだ。(9.11 事件直後)」

ライト牧師との接点があった事実を基に、クリントン側のタイミングを見計らったメディア戦略でした。

オバマ大統領候補は、過激なライト牧師の盟友だ。

オバマ大統領候補は、反アメリカ思想の持ち主だ。

オバマ大統領候補は、白人に恨みを持っている。

事実であれば、形勢を逆転するだけのインパクトを持つ大スキャンダルです。

オバマが指名選挙に出ると決めたときから、ブラウはライト牧師との関係が何か火を噴くかもしれないとの恐れを持っていました。メディアから関係を尋ねられたことは幾度もあり、「オバマが上院議員になってからは教会に行く頻度も減り、ライト牧師との接触もほとんどない。特別な関係はない。」と答えてきました。何よりもオバマに反アメリカ的思想などありません。

しかし、敵はブラウの心の中を見透かすように、何ヶ月もの間、使うタイミングを狙っていたのです。

“俺の失敗”とブラウは自分を責めます。まるで初心者だと。

洪水のように流れ出るライト牧師の過激説教の他に、シカゴでオバマが自宅を購入したときの金銭絡みの疑惑も持ち上がります。

運動本部はパニック状態。ブラウとアクセルロッドも頭を抱えます。

ブラウは、そのときの心境を「これまでのすべてがバラバラに崩れ落ちる恐怖を感じた」と告白しています。

4月14日、金曜日の夕方、オバマが二つの件で主流メディアのインタビューを受けることにしました。その準備をするブラウ、アクセルロッド、ギブスと弁護士パウアーの4人のところにオバマが現れ、彼らに言います。「大丈夫だよ、みんな。私は二つの仕事を同時にできる。これは、ゴミ掃除だ。楽しいことではないが、終われば私たちはもっと強くなれる。」

パニックに陥るチームの士気を取り戻したオバマの一言でした。

真夜中の電話

夜 11 時 過ぎ、インタビューを見事にこなしたオバマから電話がありました。毎度のことながら、受話器をもって浴室に籠ります。小さなアパートなので家族を起こさないようにするにはそこしかないからです。プラウはこれも教訓と言います。選挙キャンペーンのときはもうひとつ余分の部屋があるアパートに住まなければならないと。

声が反響する浴室を右に二歩、左に二歩往復しながらの会話です。オバマが言います。「今日のインタビューは良かったろう。私たちは生き残れたと思う。しかし、これでは済まない。ライト問題は私たちのエネルギーを消耗させる。もっと大きな視点からライトの言い分にきちんと応えるスピーチが必要だ。来週の早いうちにやりたい。そのスピーチを有権者がどう受け取るか私には判断できない。私が人種問題を取り上げることに君たちは反対すると思うが、私はそうすべき時がきていると思っている。その気持ちは分かって欲しい。実は、先ほど君から電話させるとアクセルロッドに伝えた。君らで私の考えを検討して欲しい。この件に関して他の人の意見は要らない。君たち二人と私だけで結論を出したい。君らが検討したら三人で話し合おう。」

「オバマはどうしてもスピーチしたいと言うが、何か別の良いアイデアがあるかい？」
アクセルロッドの答えは、「ない。」

「俺にもない。それならオバマが多数派ということになる。」

そして、3 人の電話会議。

「どういう結論になった？」とオバマ。

「未知の航海に乗り出すことになりましたが、やりましょう。遅くとも火曜日にとと思いますが、4 月 22 日まではスケジュールが一杯です。キャンセルは難しいので、時間が取れるかどうか……」

オバマが答えます。「スケジュールは何も変えない。今日は金曜日、いや土曜日か。私が言いたいことは頭の中にある。30 年近くも考えに考えてきたことだ。明日の朝、ファブズに骨子だけ伝えて書いて貰う。それを毎晩ホテルでチェックする。大丈夫だ。徹夜したって最高のものに仕上げる。」



ファブズ: ジョン・ファブロー (Jonathan Favreau)

オバマのスピーチライター。名門ホーリー・クロス大学の優等生。2005年、報道官ギブスの推薦でオバマ上院議員のスピーチライターになる。そのとき23歳。オバマは、彼を“心を読み取る達人”と言う。メジャーの地区優勝争いでオバマの好きなホワイトソックスがレッド・ソックスを破ったとき、オバマが筆を手にしてレッドソックス・ファンのファブズのデスクに近寄り、掃きだす仕草をして事務所中が大笑いになったという。

スピーチの場所

スピーチをシカゴでやるのかとオバマが尋ねる。プラウは即座に、「フィラデルフィアの憲法センター。人種問題を歴史の文脈の中で捉える最高の場所だから。」

オバマもアクセルロッドも大賛成。

その夜、珍しいことにミシェル夫人から電話があった。

「プラウ、憲法センターはバラックに向かないと思う。もっとたくさんの人の前で、できれば屋外が相応しいのでは・・・」

人種問題スピーチが夫にとって(いや黒人全体にとって)どれほど重要なものか、絶対に成功させたいと願うミシエルの気持ちを感じたプラウは、ちょっと考えさせて欲しいと電話を切る。即座にアリッサとアニタ・ダンにミシエルの考えを伝えながら意見を求めた。

二人とも「絶対、憲法センターでやるべき。」と言う。

ミシエルの良いところは、計画にきちんとした理由の裏付けがあることが分かれば、くどくど質問をせずに任せてくれるところだとプラウは言う。意味のある場所と選別する聴衆の数から選択したことが分かって彼女も納得した。

スピーチ当日早朝 Eメールが来るまでスピーチの中味は知らなかった。それは感動的で、ライト問題を解消すると同時に多くの人に受け入れられると思った。アクセルロッドのたった一行の返信メールがすべてを物語る。「あなたが大統領にならなければならない理由がここにあります。」

オバマの精神

スピーチを、次の3点に絞って要約します。

- 独立宣言は、アメリカ人民の団結を目指したものだが、奴隷制度の解消を実現できないまま人種問題の解決は次世代のテーマとなった。我々はこの延長線上にある。人種差別は確実に存在する。それは、白人対黒人だけでなく、スペイン系もアジア系も含む。さらに、差別は白人の間でもある。経済の悪化と共に持つものと持たざるものの間の差別だ。

- 今、ライト牧師の問題が取りざたされているが、ヒラリー・クリントン側のミスを手にとり、人種問題を選挙の道具にしているとやり直すこともできる。マケイン候補が白人だけのための政治を行うと攻撃することもできる。しかし、やられたらやり直すでは、いつまで経っても同じことの繰り返しだ。今回の選挙は、政治的な足の引っ張り合いをするものではない。白人の子供たちも含めたすべてのアメリカ人の子供の教育、医療保険を持たない人が救急病院の前に並ぶ長い列、それをどうするか。ワシントンの利害政治を変える力のない人たちが団結して解決するためである。

- ライト牧師の過激な説教は、彼の時代の過酷な人種差別の経験に根ざし、それはアメリカの歴史と今を示す。彼の心情は、すべてのアメリカ人の一部でもある。しかし、人種を超えたすべてのアメリカ人が団結して取り組まなければならない時に、団結を阻み分離を拡大するような過激な説教は誤りとしなければならない。

オバマがケニア人の父親とカンザス出身の白人を母親としてハワイで生まれたこと。幼いときに両親が離婚し、その後母親がインドネシア人の男性と結婚したため一時インドネシアで暮らし、義理の父親の血を引く兄弟がいることはご存知だと思います。また、ミシェル夫人が、奴隷の家系に生まれ、その雇い主の血を引いていることもスピーチで触れています。

I am the son of a black man from Kenya and a white woman from Kansas. I was raised with the help of a white grandfather who survived a Depression to serve in Patton's Army during World War II and a white grandmother who worked on a bomber assembly line at Fort Leavenworth while he was overseas. I've gone to some of the best schools in America and lived in one of the world's poorest nations. I am married to a black American who carries within her the blood of slaves and slaveowners – an inheritance we pass on to our two precious daughters. I have brothers, sisters, nieces, nephews, uncles and cousins, of every race and every hue, scattered across three continents, and for as long as I live, I will never forget that in no other country on Earth is my story even possible.

ライト牧師の過激な言葉。そんなことは知っている。虐げられた黒人たちの集まる教会なら当たり前のことだ。その激しい言葉を実践する者かと尋ねられれば、人種に関係なく説教師の言い分をそのまますべて受け入れる者などいない。

I have already condemned, in unequivocal terms, the statements of Reverend Wright that have caused such controversy. For some, nagging questions remain. Did I know him to be an occasionally fierce critic of American domestic and

foreign policy? Of course. Did I ever hear him make remarks that could be considered controversial while I sat in church? Yes. Did I strongly disagree with many of his political views? Absolutely – just as I'm sure many of you have heard remarks from your pastors, priests, or rabbis with which you strongly disagreed.

そして要約の二つ目に相当する論点と将来を担う若年層と一緒に闘う気持ちを示すのが以下の英文です。じっくり読んでください。

We can play Reverend Wright's sermons on every channel, every day and talk about them from now until the election, and make the only question in this campaign whether or not the American people think that I somehow believe or sympathize with his most offensive words. We can pounce on some gaffe by a Hillary supporter as evidence that she's playing the race card, or we can speculate on whether white men will all flock to John McCain in the general election regardless of his policies.

We can do that.

But if we do, I can tell you that in the next election, we'll be talking about some other distraction. And then another one. And then another one. And nothing will change.

That is one option. Or, at this moment, in this election, we can come together and say, "Not this time."

ライト牧師の説教を全部のメディアが毎日流し続け、たったひとつの疑問、私がライト牧師の攻撃的な言葉を信じるあるいは同調するかどうかだけを選挙まで話すことはできません。クリントン陣営の失言を捉えて、クリントンが人種問題を選挙に利用したとやり返すことはできます。あるいは、白人たち全員が政策を二の次にしてマケイン候補を支持しているとキャンペーンすることもできます。

どんなことでもできます。

しかし、それをやったら、この次の選挙も焦点をそらしたものの争いになります。その次の選挙でもそのまた次の選挙でも同じことが繰り返されます。

それもひとつのやり方です。しかし、この時点で、この選挙だけはそれを止めようとみんなが声を上げることもできます。

This time we want to talk about the crumbling schools that are stealing the future of black children and white children and Asian children and Hispanic children and Native American children.

今回は、黒人の子供たち、白人の子供たち、アジア系の子供たち、ヒスパニック系の子供たちの未来を摘み取ってしまう崩れかけた学校について話したいはずで

This time we want to reject the cynicism that tells us that these kids can't learn; that those kids who don't look like us are somebody else's problem. The children of America are not those kids, they are our kids, and we will not let them fall behind in a 21st century economy. Not this time.

今回は、そんな子供たちはどうせ勉強などしやしないという冷めた皮肉を拒否したいはずです。自分と同じ見掛けでない子供たちのことなど知っちゃいないという冷めた見方です。アメリカの子供たちは誰かの子供たちではありません。私たちの子供で、21世紀の経済社会を生きていくために脱落させるわけにはいきません。そうしてはならない時にきているのです。

This time we want to talk about how the lines in the Emergency Room are filled with whites and blacks and Hispanics who do not have health care; who don't have the power on their own to overcome the special interests in Washington, but who can take them on if we do it together.

今回は、医療保険を持たない白人、黒人、ヒスパニックの人たちで救急病院に列を作る人たちをどうするか、それを話し合いたいはずです。ワシントンの利害政治に対して無力な人たちと一緒に問題解決するのが誰かということです。

This time we want to talk about the shuttered mills that once provided a decent life for men and women of every race, and the homes for sale that once belonged to Americans from every religion, every region, every walk of life.

今回は、すべての人種の男性にも女性にも文化的な生活を保障した仕事場にシャッターが下りてしまったこと、宗教にも地域にも関係なく一度はアメリカ人のものであった家がどこでもセールに出されている現実を話し合いたいはずです。

This time we want to talk about the fact that the real problem is not that someone who doesn't look like you might take your job; it's that the corporation you work for will ship it overseas for nothing more than a profit.

今回は、見かけが違う誰かがあなたの仕事を奪ってしまうのではないという問題の本質を話し合いたいはずです。利益以外の何も考えず、あなたの仕事を海外に持っていく企業の問題です。

This time we want to talk about the men and women of every color and creed who serve together, and fight together, and bleed together under the same proud flag. We want to talk about how to bring them home from a war that never should've been authorized and never should've been waged, and we want to talk about how we'll show our patriotism by caring for them, and their families, and giving them the benefits they have earned.

今回は、人種を超えた男性と女性が誇りを持って掲げる同じ旗の下で正しいと信じる道に共に奉仕し、共に戦い、共に血を流すことについて話し合いたいはずです。誰か

によって承認されるべきものでもなく、決して遂行されるべきものでもない戦争から彼ら呼び戻す方法について話し合いたいはず。彼らと彼らの 家族を気遣い、彼らに相応のメリットを与えることで、私たちの愛国心をどのように示すことができるか、それを話し合いたいはず。

I would not be running for President if I didn't believe with all my heart that this is what the vast majority of Americans want for this country. This union may never be perfect, but generation after generation has shown that it can always be perfected. And today, whenever I find myself feeling doubtful or cynical about this possibility, what gives me the most hope is the next generation – the young people whose attitudes and beliefs and openness to change have already made history in this election.

多くの人が、アメリカがこうであって欲しいと思っているこれらを心から信じていなければ私は大統領になろうなどとは思わなかったと思います。団結は決して完全ではありません、しかし、世代から世代へと確実に良くなっています。そして今、時には本当に完全になるのだろうかと思いの心や皮肉な見方に陥ることもあります。そういうとき、私に希望を与えてくれるのは次の世代の人たちです。完全な団結のために変革を起こそうとする若い人たちの信念と率直さは既にこの選挙戦で実証されています。

スピーチの全文は[ここ](#)で読むことができます。スピーチのビデオも[ここ](#)にあります。

このオバマの人種問題スピーチは、歴史に残るものと評価されています。ヒラリー・クリントンは、「私なら、彼のいる教会には行かない。」というコメントを出しましたが、力のないものでした。当時、大統領予備選挙に出馬し 4 月には撤退していた現在副大統領バイデンは、このスピーチを称賛しました。

10 日間のドラマの前半は、逆境をチャンスに変え、オバマの人となりが一層明らかになる結果をもたらしました。ここで、一安心と思った矢先に今度はオバマが大失敗を犯します。それは次回、お届けします。

オバマ大統領を支える戦略家たち(11):2010.07.12

私は北海道に生まれ、大学を出るまで北海道に住んでいました。どこに生まれようと、多く人は生まれ育った故郷に何らかの思い入れがあるのが普通です。

高校野球も今は強くなりました。

昔は甲子園で相手にされませんでした。抽選で北海道代表と対戦することになった四国とか九州の強豪校の監督がニヤリとして見下したような言い方をすると腹が立ったものです。

そこに生まれ育った人が自虐的に故郷の悪口や欠点を言うのは許せても、他県の人
が言うのは許せない。素朴な感情です。

「北海道は政府の補助金で生きている。自立精神が足りない。」

このような批判があるのは事実です。

(仮にですが)さらに、輪を掛けるように、「北海道の学力は全国に較べて非常に低い。
頭の悪い人が多い。注意して見てご覧。つまらない犯罪で捕まった人を見ると北海道
出身というのが結構あるから。自立心がないから独自の産業もない。他にやること
がないから若い人は車を改造して走り回る。死亡事故が多いのは、そんなところに原因
があるのさ。」みたいなことを言われたら、北海道に住む人は一体どう思うでしょうか。
こんな奴には絶対投票しないということになりませんか？

オバマの大失敗

サンフランシスコ。



カリフォルニアは若い州です。気候も東部とは違って明るい。服装も違います。
私が勤めていた企業は、東部ペンシルバ州の大都会アフィラデルフィアの近くにある
デラウェア州、ウィルミントン市にあります。

アメリカが独立宣言したのがフィラデルフィア。

13 州が署名して独立を宣言しましたが、誰が最初に署名するかが問題だったと言
います。

署名した後に他の州の気が変わって止めたと言え、最初の署名者は反逆者として
処刑されるのは明らかだからです。

署名を最初に行ったのがデラウェア州。そこに住む人はそれを誇りにしています。



フィラデルフィア

東部の標準、ダークスーツにネクタイの会議に参加する時でも、カリフォルニアからの出席者は、ステッチの入った襟の派手な柄のジャケットにスラックス。一目でカリフォルニアからというのが分かります。

どこまでもオープンで堅苦しいことが嫌いなカリフォルニアン。

カリフォルニアは、独立精神旺盛で環境問題などでも連邦政府より厳しい基準を設定し、それを誇りにしているところがあります。東部の伝統に裏打ちされた言葉遣いやライフスタイルを気取りとバカにしますが、同時にアメリカ歴史発祥の地に対してある種のコンプレックスも交じり合った複雑な感情があるようです。

Obama made a problematic judgment call in trying to explain working class culture to a much wealthier audience. He described blue collar Pennsylvanians with a series of what in the eyes of Californians might be considered pure negatives: guns, clinging to religion, antipathy, xenophobia.

I'm not sure this is what at least this lot of Californians needed to hear about Pennsylvanians. Such phrases can reinforce negative stereotypes among Californians, who are a people in a state already surfeited with a smug sense of superiority and, as an ironic consequence, a parochialism and insularity at odds with the innovation, prosperity and openness for which California is rightly known.

富裕な人たちを前にして、低所得者層の文化を説明しようとしたオバマが問題の発言

をしてしまった。

拳銃を持ち、宗教にしがみつき、反感と嫌悪に溢れて排他的なのがペンシルバニアのブルー・カラーと捉えられる発言をしてしまったのだ。カリフォルニアの人がペンシルバニアのこんな話を聞きたいのかどうか私には分からない。カリフォルニアの人は、エリートが上から見るような物の言いかたにうんざりしている。イノベーション、繁栄、開放性という点に重きを置く彼らにとっては地域性とか排他的という島国根性は嫌いなのだ。オバマの言葉は、カリフォルニアの人たちの(東部に対する)否定的な固定観念を増幅するだけだ。

人気の高いニューメディア、ハフポスト(Huffington Post)のメイヒル・フウラー(Mayhill Fowler)記者がオバマのサンフランシスコで行った資金調達集会での演説を聞いて一週間迷いに迷ったと言います。

"You go into some of these small towns in Pennsylvania, and like a lot of small towns in the Midwest, the jobs have been gone now for 25 years and nothing's replaced them. And they fell through the Clinton Administration, and the Bush Administration, and each successive administration has said that somehow these communities are gonna regenerate and they have not. And it's not surprising then they get bitter, they cling to guns or religion or antipathy to people who aren't like them or anti-immigrant sentiment or anti-trade sentiment as a way to explain their frustrations."

多くの中西部の小さな町もそうですが、ペンシルバニアの片田舎の町では、仕事のない状態がもう 25 年間も続いています。何も変わるものがないのです。クリントン時代もブッシュ時代も地域再生と言ってきましたが、何も起こっていません。そんな状態で、人々がひねくれるのはある意味仕方のないことです。銃や宗教にしがみつき、裕福な人たちにたいする反感や移民反対あるいは反貿易主義という感情が支配するのは、社会に対する不満を示すものです。

これを記事にすれば、オバマにとって打撃になる。オバマの支持者でもある彼女は記者としての責任との板ばさみになって悩みます。

悩んだ拳句、上司に伺いを立て、記事にしたのが 4 月 11 日です。ライト牧師問題が火を噴いたのと期を一にして新たな火種です。

ペンシルバニアから帰途につく空港にいたプラウは、この記事がメディアに流れて気が動転したと言います。演説の中味についてどこからも情報がなかったからです。

電話したとき、オバマの返答はどこか心ここにあらずというものだった。

「ペンシルバニアの人たちをバカにするものでないことは分かるだろう。そんなつもりで言った訳じゃない。・・・録音されているなどとは思わなかった。」

「何、寝言を言っているんですか？携帯電話もある時代です。今の世の中、何かしゃべれば、どこであっても必ず誰かが録音していると考えなければなりませんでしょう。」

この言葉でオバマは正気に戻った。

「スクリプトを読んでびっくりしている。話していたときはこんな言葉遣いをしていたと思っていなかったのだが・・・。完全な私の失敗だ、私の責任だ。誤る。」

“すべてのスピーチを録音して必ずチェックする”その原則を守らなかった“つけ”が、こんな形で現れたのです。

失敗は、失敗ですが、この電話のやり取りでオバマに新たな敬意を持ったと言います。

「政治家は、絶対に自分がミスったとは言わない。疲れていたとか、調子が悪かったとか、必ず原因を何かに転嫁する。自分のミスを認めて謝られたことなど一度もなかった。」

言葉遣いが不適切であったことは認めても、それがアメリカの問題ということで押し通す戦略で対処することを互いに確認した後立ち寄った空港のバー。

「あいつは結局そういう奴だ。鼻持ちならないエリートに過ぎんよ。」という男の声が聞こえてきました。

「そうかな～。これまでの奴とはどこか違う感じなんだが・・・。俺は、今回に関しては執行猶予にするよ。」もう一人の男の反応。

“これまでやってきたことは無駄じゃなかった。オバマという人間が少しずつ浸透している。選挙戦の最初の頃なら、このミス一発ですべておじゃんになったところだ。”とブラウは気を取り直します。

勝てる状況ではなかったが、この失言やライト牧師の問題が出るまではクリントンと互角の戦いをしていました。

事務所のスタッフからは、“川に飛び込むのを見るのが楽しみ”という声も出る状態にあったのです。しかし、結局、クリントン候補に 9 ポイントも差を付けられ、ペンシルバニアは完敗に終わりました。

川に飛び込むと宣言した後で、水温を調べなかったのを後悔したブラウですが、「濡れずに済んだ」と自嘲しています。

チーム・オバマ

たった 2 年の上院議員経験しか持たなかったオバマを大統領にまで押し上げた選挙キャンペーンの原動力がアクセルロッド、ギブス、そしてブラウというそれまでの政治勢力から見ればまったく脇役に過ぎなかった 3 人でした。そして、主役オバマ夫妻を支えたバレリー・ジャレット。この 4 人が第 44 代アメリカ大統領バラック・オバマを作り上げた核です。

バレリー・ジャレット (Valerie Jarrett)



発展途上国の子供に対する医療支援プログラムでイランに派遣された病理学者パウマン夫妻が現地で生を受けたのがバレリーである。弁護士の資格を持つビジネス・ウーマンであると同時に市民団体の指導者でもあります。1991 年、シカゴ市長の事務所開設の準備をしていたジャレットが面接し採用したのがミシェル・ロビンソン。婚約者バラック・オバマを交えて 3 人で夕食を共にしたのが、ジャレットとオバマの最初の出会いです。それ以後、二人は年長者であるバレリー・ジャレットの傘の下で、富裕層を含む人脈の輪を広げていったのです。

現在、ジャレットはホワイトハウスの大統領上級補佐官として、The Office of Public Engagement and Intergovernmental Affairs を担当しています。このオフィスの適切な日本名はありませんが、Public Engagement は、個人及び市民団体などの意見をホワイトハウスにもたらず窓口、Intergovernmental Affairs は州、部族あるいは地方自治体の意見を吸い上げる窓口です。アメリカを変革するためにはすべてのアメリカ人が参画しなければならないとするオバマ大統領の理想を形にした新しいオフィスです。

ジャレットは、オバマ大統領を知的なだけでなく感受性に優れた人と評価し、ウェスト・ウイング(ホワイトハウスのスタッフが執務するホワイトハウスの一角)では大統領と呼び、ファースト・レイディのオフィスのあるイースト・ウイングではバラックと呼ぶそうです。

The West Wing houses the President's office (the Oval Office) and offices of his senior staff, with room for about 50 employees. It also includes the Cabinet Room, where the president conducts business meetings and where the United States Cabinet meets, as well as the White House Situation Room, James S. Brady Press Briefing Room, and Roosevelt Room. In 2007, work was completed on renovations of the press briefing room, adding fiber optic cables and LCD screens for the display of charts and graphs.

The East Wing, which contains additional office space, was added to the White House in 1942. Among its uses, the East Wing has intermittently housed the offices and staff of the First Lady, and the White House Social Office.



The White House is the official residence and principal workplace of the President of the United States.

オバマ大統領は、ジャレットをもっとも長い付き合い友人の一人と言ひ、その信頼は厚いものがあります。ジャレットがホワイトハウスに入る前年2008年の年収は約1億5000万円あり凄腕のビジネス・パーソンでもあります。

ジャレットは、大統領の決断を下す瞬間に同席する4人あるいは5人の中に必ず存在する、いわばホワイトハウスの相談役とも言われています。

ホワイトハウスの職員には、シークレット・サービスがつかないのが普通ですが、ディビッド・アクセルロッド上級補佐官とバレリー・ジャレット上級補佐官の二人にシークレット・サービスどころか、軍の護衛がつくという事態になっていることは述べました。



何度も名前は出しましたが、写真と経歴を紹介するのをすっかり忘れていたのが、デイビッド・アクセルロッドホワイトハウス上級補佐官です。

デイビッド・アクセルロッド (David M. Axelrod)



ニューヨーク生まれの 55 歳。子供の頃から政治に興味を持ち、シカゴ大学で政治学を学んだ後、シカゴ・トリビューンの最年少政治ライターとなる。コンサルティング会社 AKPD を設立し、数多くの選挙キャンペーン戦略を立案する。2004 年、オバマのイリノイ州上院議員選挙キャンペーンを取り仕切った。2007 年、デイビッド・ブラウを AKPD のパートナーに招聘し、立候補の意志が不確定であったオバマ上院議員の 2008 年民主党大統領指名選挙出馬を仕掛ける。

てんかん症の子供を持ち、夫人がその症状を持つ子供たちを支援する NPO を立ち上げたときにヒラリー・クリントンの援助を受けた義理もあり、オバマのキャンペーンを仕切ることに躊躇した。また、指名選挙立候補者の全員のキャンペーンに関与したことも躊躇の一因であったが、オバマをホワイトハウスに送ることが天命と感じたと言う。大統領首席補佐官のラーム・エマニュエル(Rahm Emanuel)とは 25 年来の友人である。ホワイトハウスでの一日は、一杯のアールグレーを飲んだ後のラーム・エマニュエルとの打ち合わせから始まる。

Mr. Axelrod has played a major role in framing the message of the domestic agenda, from the economic stimulus plan to health care. He has devoted far less time to foreign policy, given the amount of time the president spends dealing with the nation's fiscal crisis.

He arrives at the White House shortly after 7 a.m. A cup of Earl Grey tea is waiting for him as he walks into his first appointment of the day, a meeting in the office of Rahm Emanuel, the chief of staff, who has been a friend for 25 years. Mr. Axelrod attends the economic briefing in the Oval Office. Often in the late afternoons, he walks to the Situation Room to attend some meetings of the National Security Council.

Mr. Axelrod also helps decide which fights to pick and which ones to avoid making him a leading voice in setting the political tone in Washington.

アクセルロッドの主要な役割は、景気刺激策から医療保険問題など国内政策のメッセージを形作ることにあり、外交問題にはあまりタッチしない。

.....

大統領執務室での経済状況報告に出席し、午後遅くには、必要に応じて国家安全保障会議に参加することもある。また、反対陣営(共和党など)の批判に対して反撃するかしないかを決めるので、ワシントンの政治的トーンを決定付ける声となっている。

アクセルロッドがブラウと共にいったオバマ大統領選挙キャンペーンの特徴は以下の文章に集約されます。

"When we started this race, Barack told us that he wanted the campaign to be a vehicle for involving people and giving them a stake in the kind of organizing he believed in. According to Axelrod getting volunteers involved became the legacy of the campaign". This includes drawing on "Web 2.0" technology and viral media to support a grassroots strategy. Obama's web platform allows supporters to blog, create their own personal page, and even phonebank from home. Axelrod's elaborate use of the Internet has helped Obama to organize under-30 voters and build over 475,000 donors in 2007, most of whom were Internet donors contributing less than \$100 each. The Obama strategy stood in contrast to Hillary Clinton's campaign, which benefited from high name recognition, large donors and strong support among established Democratic leaders.

「キャンペーンを始めたとき、オバマが人々を巻き込み、彼がこうありたいと願うある種の組織にそれぞれが責任を持って賭けるようなものにしたいと言ったのです。ボランティアを巻き込むこと、それがキャンペーンの遺産になった。」

例えば、“ウェブ 2.0”の技術とウィルスに感染するように拡大するメディアの融合が、草の根戦略の基幹となった。オバマのウェブ・サイトでは支持者がブログを作ることができるし、自分自身のホームページを作ることでもできる。そして、家に居て電話番号簿管理もできる。選挙権を持つ 30 歳以下の人々を組織化して、2007 年には 475000

人の個人献金者集団を作り上げた。ほとんどが100ドル(1万円)以下の金額をインターネットで献金する人たちだ。

このオバマの戦略は、ヒラリー・クリントンの戦略と正反対のものだ。クリントンの戦略は、名前が知れ渡っていることを利用して従来の民主党議員の大物に支持してもらうものだ。

そして、以下の文章からホワイトハウスでの彼の仕事の信条が分かります。



ギブス(左端)、アクセルロッド(左から3人目)、エマニュエル(左から5人目)

There are few words that come across the president's lips that have not been blessed by Mr. Axelrod. He reviews every speech, studies every major policy position and works with Robert Gibbs, the White House press secretary, to prepare responses to the crisis of the day.

Jon Favreau, the president's chief speechwriter, said there was a familiar refrain during these meetings, with Mr. Axelrod urging the team not to become consumed by the insularity of Washington. "Can I speak on behalf of the American people here?" he said Mr. Axelrod often asks aloud.

アクセルロッドからの励ましを受けずにオバマ大統領の口から出る言葉はほとんどない。彼は、スピーチのすべてに目を通し、重要な政策の意味を検討し、報道官のギブ

スと相談して、その日、その日の出来事にどのように反応するか決める。
アクセルロッドとのミーティングでいつも繰り返される言葉があるとスピーチ・ライター
のジョン・ファブロー(Jon Favreau)が言う。
チームの誰にもワシントン村の住人になって欲しくないということを強調するために、
「ここで今、アメリカ国民の代わりに話してもいいか？」と大きな声でしょっちゅうみんな
に聞くんた。

バラック・オバマ (Barack Obama) 49 歳
ミシェル・オバマ (Michelle Obama) 46 歳
バレリー・ジャレット (Valerie Jarrett) 56 歳
ディビッド・アクセルロッド (David M. Axelrod) 55 歳
ロバート・ギブス (Robert Lane Gibbs) 39 歳
ディビッド・プラウ (David Plouffe) 42 歳

オバマ大統領を生んだ僅か 6 人の人たちです。
どんな大きなことでも、始めるのはごく少人数からです。不可能を可能にした人たちで
す。オバマが大統領に就任してから 18 ヶ月、一年半経過しました。
多くのことを成し遂げたという人もいれば、何もしていないと批判する人もいます。
最大の問題は経済です。失業率は依然として高く、失業保険給付延長提案も議会の
反対で否決されました。景気刺激策の拡大には財政赤字問題が大きなネックになっ
ています。

これまで、さまざまな角度からオバマ政権の特徴と本質を探ろうとしてきました。
どんな人にも思考と行動様式のパターンがあります。一体感の強いチームには、や
はり一定のパターンがあります。それは、組織の文化でもあります。
今日までの 11 回に亘る検討から、オバマ政権の文化と思考と行動様式のパターンが
見えてきたと思いますが、みなさんはいかがでしょう？

戦略家たち(8)で、「BP の原油流出事故で、指導力がないと批判の嵐を浴びたオバ
マ大統領。全貌が見えない限り動けないという弱点がある。」と指摘しました。
次回から、彼らの文化やパターンが現実の政策にどのように反映しているのか、良い
ものもあれば、問題もあります。それを検討して参ります。
(尚、**思考パターンと組織文化**に関する小論文があります。興味のある人はどうぞ！)

その検討に格好の材料がありますので、その紹介をして(次回、訳します。)今回を終
えます。

Those pressing for more stimulus measures include Christina Romer, the chairwoman of the Council of Economic Advisers; Jared Bernstein, economic adviser to Vice President Joseph R. Biden Jr.; and the Treasury secretary, Timothy F. Geithner, who took that message internationally to the Group of 20 summit meeting of developed nations last weekend in Canada. Lawrence H. Summers, who as director of the National Economic Council tries to broker what he calls the “brakes-versus-accelerator” debates, nonetheless makes the economic arguments for an additional stimulus, officials say.

More focused on deficits — or at least on positioning Mr. Obama to show his concern — are his chief strategist, David Axelrod, other political advisers and Rahm Emanuel, the White House chief of staff, according to Democrats. Their lone supporter among the top economic aides is Peter R. Orszag, the budget director, who will leave the administration this month.

Mr. Axelrod, in an interview, said he often argues for emphasizing deficit reduction in part because “it’s my job to report what the public mood is.” He added, “I’ve made the point that as a matter of policy and a matter of politics that we need to focus on this, and the president certainly agrees with that.”

But Mr. Axelrod said that he and Mr. Obama are also concerned that cutting the budget too soon could retard the recovery or even provoke a relapse like in the Depression era, when the government’s premature turn from stimulus to cutting deficits spawned another recession in 1937.

So while the administration is pursuing “a long-term strategy for reining in these deficits,” Mr. Axelrod said, “I’m very much allied with the economic group, because even as a political matter it would be very shortsighted to take steps that would send us backward.”

[\(全文はここ\)](#)

オバマ大統領を支える戦略家たち(12):トヨタ対 G.M.:2010.07.19

オバマ政権の組織文化や思考・行動様式パターンが現実の政策にどのように反映しているのか検討します。

トヨタの“切れ”

7月13日、トヨタが出資したテスラ・モーター(Tesla Motor)が2012年から発売するトヨタの電気自動車 RAV4 プロトタイプを実験中という記事です。ブルームバーグのスクープによれば、充電なしで150マイル(約230Km)走行可能で、4万ドルを価格ター

ゲットとするというものです。

According to Bloomberg, Tesla is building electric test versions of the RAV4 and Lexus RX S.U.V.'s, and Toyota will receive them this month. It also said that the goal of the joint development project was an E.V. with a 150-mile range that could be sold for \$40,000.

Toyota and Tesla said last spring that they would cooperate on E.V.'s, parts, production systems and engineering support. Tesla will produce its Model S sedan at Nummi, but the large plant could also accommodate a jointly developed Toyota-Tesla vehicle.

July 13, 2010「[Tesla Says It Is Testing an Electric Car Prototype for Toyota](#)」

そして、翌日 7 月 14 日、トヨタ・リコール問題の中心技術課題“アクセルを踏んでいないのに加速する”という疑問は根拠なしとするトヨタの検証結果が報道されました。

事故車を調べた結果、ブレーキを踏んだ形跡がない。ブレーキの代わりにアクセルを吹かした間違い運転の可能性が大きいというものです。

ただ、アクセルの引っかかりとフロアマットがアクセルに絡み付く問題は正式に認めましたが、それによる重大事故の発生は確認されていない(ほとんどない)とも発表しました。

「[Toyota Concedes 2 Flaws Caused Loss of Control](#)」

電子システムの回路設計ミスによってアクセルが勝手に開いて加速する可能性が指摘されていましたが、トヨタは当初からそれについては否定してきました。今回の発表は、事故車の検証で改めて否定したのですが、記事のタイトルは、アクセルの引っかかりとフロアマットの影響は“やっぱり”あったというポイントを逸らせたものになっています。読者コメント欄もない単に記事だけです。

テスラへの出資に関して、「[トヨタの戦略：G.M.の戦略](#)」でトヨタのすばらしい戦略と評価しました。それから僅か 1 ヶ月半、インパクトの大きいトヨタの動きは実に“切れ”のいいものです。

トヨタの [6 月のマーケットシェア](#) は依然として 15%強で回復していませんが、リコールで落ちた約 3%のシェアは、大部分がフォードに回っている形で、G.M.にはあまり寄与していません。

G.M.の上場でオバマは投資を回収できるか？

オバマ政権の景気刺激策が成功かどうかの指標の一つは、G.M.とクライスラーの救

済に使われた税金を取り戻すことができるかどうかにもあります。失業率が改善せず、経済政策に批判が高まる今、G.M.上場時の株価は注目の的です。

オバマ政権の G.M.に対するプレッシャーは想像以上のものと推測できます。甘い経営陣を一掃し、大企業病を絵に描いたような企業文化を根底から変革するために、AT&T、マイクロソフトなどから経営者を迎えました。文化変革を印象付けるための“顧客最優先キャンペーン”が展開され、イメージも大きく改善されています。この点で、トヨタ・リコール問題が最大限に利用されました。日本企業のイメージ“品質・顧客サービス”は神話に過ぎない、“アメリカ企業もやれる”という消費者の受け止め方が一般的になりました。

G.M.が上場を年内に行いたいと漠然とした観測を述べ始めたのが3月です。1-3月期の収益が2007年依頼初の大幅な黒字となり、上場に向け政府財務当局がコンサルティング会社と契約したのが、5月中旬。そして、G.M.が上場の幹事証券会社をモルガン・スタンレーとJPモルガン・チェースに決定というニュースが流れたのが7月2日です。

[「G.M. Is Said to Consider Filing Soon for Offering」](#)

幹事証券会社の役割は、最初の株価を付けて購入することにあります。付けた価格が高すぎれば、大損になります。

トヨタ・リコール問題真っ盛り頃の頃、「そんなトヨタ叩きをして G.M.の将来価値など上がらないから本田と組んでF1に進出しろ」みたいなことを書きました。今だから申しますが、あの異常なトヨタ・パッシングをとにかく止めさせたかったのです。自分のブログに書きニューヨークタイムズには3回投稿しました。私の投稿が役に立ったなどとは思いませんが、理不尽は許さない、無茶はさせないという私流の戦い方です。3度目は Deal blog(投資関係サイト)「[G.M. Chief Says U.S. Will Make Money on Bailout](#)」に投稿しましたが、この結果は実に興味深いものでした。

私が投稿したのは3月13日です。検閲されますが、余程のことがない限り、12時間以内に表示されるのが普通です。しかし、一日経っても二日経っても表示されません。株価とか時期など断定的に書いたので不適切と判断され、削除されたのかと思いました。……四日後の3月17日、表示されました。

[変な投稿](#)と思って、恐らくG.M.や金融関係などに意見を聞いたのでしょう。

私の投稿は、本当に付加価値の高い技術がなければ、高い株価になどならない。だから、トヨタ・パッシングは止めなさいというメッセージです。驚いたのは、私のコメントが表示された同じ17日、G.M.から二つの新しい技術を紹介する記事があったことで

す。

霧などで視界が悪いときに使えるという[次世代ヘッドアップ・ディスプレイ](#)と[運転者の死角にあるものを知らせる安全技術](#)です。

「何だ、こんなもの。こんなもので株価が上がる訳ないじゃないか」と思わず笑ってしまいました。

オバマ政権はプレッシャーをかける。G.M.経営陣はそれに応えようと必死なのは分かるのですが、アメリカ製品に対する消費者の自信回復、Volt(電気に近いハイブリッド車)と燃費の良いG.M.初の小型車 Cruz で高い株価を期待する、そこにトヨタに見るような“切れ”はありません。みなさんはどう見るでしょうか？

ところが、トヨタの電気 RAV4 発表と前後して目を引くニュースがありました。

「[G.M. to Offer 8-Year Guarantee for New Electric Car's Battery](#): G.M.電気自動車バッテリー8年保証」というものです。

いよいよ“G.M.とトヨタの次世代全面技術対決の始まり”と、ある意味で心が躍る動きですし、これなら G.M.の将来価値を高める可能性もあります。

しかし、まだ何か物足りない、“切れ”がないという感じを拭い去ることができません。

“切れ”がない原因

G.M.は一時的に国有化されているといっても民間企業です。経営陣は全員民間のビジネスマンです。もっと、影に潜んで“こーい発”というイメージ戦略があるはずですが、G.M.の情報は小出しで、無難な感じのするものしかありません。

推測ですが、オバマ政権の自動車タスク・チームの人材は官僚のはずです。G.M.の発信情報も管理されているはずですが、情報は、政権の目的と整合性がなければなりません。

・・・G.M.の8年保証の発表の翌日、オバマ大統領がミシガン州の電気自動車用バッテリー工場視察の報道があります。

July 15, 2010 「[In Michigan, an Endorser in Chief](#)」

景気刺激策で助成したバッテリー技術強化振興策が功を奏したというオバマ政権のアピールです。

G.M.の成功よりも“救済した政権”の成功が優先します。

場合によっては若干の行き過ぎがあるかもしれない競争主義の民間企業の大胆な突っ走りを許さない状況が生まれます。

60%の株主ですから、万が一にでも政権が批判される状況が生まれることを回避しようとするのでしょう。

どこか“切れ”のない原因はここにあると思います。

株式市場は沈滞しています。経済が良くないことから高額所得者も消費を見合わせる状況にあると言われてしています。今のままでは 12 月の株式放出時に高い株価を期待するのは大変難しいと思われまます。

仮に、がひそかに研究しているのを白状した G.M.がリチウム・イオン(Lithium ion) バッテリーの 10 倍の電気保持量を可能にするリチウム・エア(Lithium air)バッテリーを 5 年後に実用化できるとでも発表すれば、株価の心配などなくなります。そのぐらいのインパクトのあるニュースがなければと思います。しかし、実用化には 10 年、20 年の研究が必要と言われてますから無理なのでしょうが・・・。

(電気自動車の競争はこの究極のバッテリーに掛かっていることは間違いありません。世界でもっとも進んでいるのがアメリカ、次いで日本というのが定説で、今のところ他の国は問題外のようなので。今後の動向に注目してください。参照：[米国立研究所 Argonne](#))

景気刺激策のもたもた

“切れ”のなさ、 “全体図が描けないと動けない”というパターン、あるいは全体図と適合させながらアクションを採るという行動様式にその原因があると思われまます。これは、頭の良すぎる人たちの特徴でもあります。

その結果としての行動の遅れ。

オバマ大統領にリーダーシップがないという評価は、ここにあります。

私は、指導力がないとは思いますが、政権の経験不足と基本的にオバマ大統領は対立を好まないアミアブル(Amiable)に分類される性質と思っています。

* Amiable--Amiables are highly supportive individuals interested in establishing and maintaining relationships in an organization. This behavioral style is typical of employees in human resources and social or medical services.

Skills: Amiables are great at achieving consensus within an organization. They can effectively facilitate groups and bring sides together to develop a win/win solution.

Caution: Sometimes an amiable person's desire to reach agreement may cause the person to conform too easily, intent in maintaining relationships rather than reaching the best solution.

Favorite word: We.

Best Performance: Encourage amiables to initiate and stand behind their ideas.

Allow them to maintain relationships in the organization.

出所：http://findarticles.com/p/articles/mi_m3101/is_2_79/ai_n16535697/

財政赤字削減を優先するか、景気対策を優先するかは大変に難しい問題ですが、景気が回復しなければ税収も増加しないので赤字が増加するのは**日本が証明**したことです。しかし、それでも迷う。政権支持率と選挙が絡めば、ますます混迷します。今のホワイトハウスの状況もその通りです。前回の最後に示した英文の続きです。

カリフォルニア大学バークレー校の経済学教授、大統領経済諮問委員会議長のクリスティーナ・ローマー(Christina Romer)、バイデン副大統領経済顧問、ジャード・バーンスタイン(Jared Bernstein)、財務長官のティモシー・ガイスナー(Timothy F. Geithner)、国家経済会議のローレンス・サマーズ(Lawrence H. Summers)等々が、経済刺激策推進グループ。一方、ホワイトハウス予算統括部長(Peter R. Orszag)、ラーム・エマニュエル首席補佐官、そしてデビッド・アクセルロッド上級補佐官等が財政赤字により重点を置く刺激策に慎重なグループです。



Romer



Bernstein



Geithner



Summers

積極派

汗ふく Obama



慎重派



Orszag



Axelrod



Emanuel

アクセルロッドの主張は、「財政赤字懸念は国民の声だ。まずそれを重視する。しかし、景気刺激が必要なことは分かっている。大統領も同じ考えだ」というもので、ごちごちの赤字削減派という訳でもなさそうな感じもします。民主党第一主義のエマニュエルは、11月の中間選挙を考え、赤字削減政策が民主党候補に有利と見ているのでしょう。若干41歳の秀才オルザックは筋金入りの財政赤字削減主義者ですが、今回ホワイトハウスを去ります。元々、2年で辞めるという前提でホワイトハウス入りしました。オバマ大統領から強く慰留されましたが、公的には、次の予算は、はじめから後任者に任せたいほうが良いというタイミングの問題、そして9月に結婚を迎えるオルザック自身の私的な理由によるものです。積極派と慎重派の対立のせいではないと言われていますが、今のバランスに何らかの影響があるのは確かです。彼の後任は、オバマ大統領が野球なら殿堂入りに相当する実績の持ち主と呼ぶジャック・リュウ(Jacob J. Lew)です。



9年前、ビル・クリントン政権で前政権から引き継いだ赤字を約24兆円の黒字に転換した立役者の一人だからです。2009年の財政赤字は140兆円です。ブッシュ政権の8年間でいかに悪化したかが分かります。

彼は、ホワイトハウスの次官補としてヒラリー・クリントン国務大臣が海外訪問する際には、国務大臣の業務全体を取り仕切っています。今回の予算統括部長就任は彼女にとって手足をもぎ取られるようなもので強く反対したそうです。

大統領なのだから、Amiableでも何でも、時には突貫小僧になることも必要と思うのですが…。

ウォール・ストリートの暴走に歯止めを掛ける金融規制強化法案の成立で、民主党と共和党の中間選挙戦術の動きが激しくなりました。オバマ大統領の支持率も上がり下がり下がり激しくなっています。

July 15, 2010 「[Congress Passes Bill to Overhaul Financial Regulation](#)」

今回は、プラウの OFA(Organizing for America)活動と法案成立の関係を見て、オバマ大統領、アクセルロッド上級補佐官、そしてプラウの関係を一步踏み込んで検討します。

オバマ大統領を支える戦略家たち(13) : アメリカの暑い夏: 2010.07.26

Tea Party Billboard Shows Obama Alongside Hitler And Lenin

July 13th, 2010



Further evidence that the Tea Party might be its own worst enemy. The North Iowa Tea Party — the group that erected a billboard that compares President Barack Obama to Adolf Hitler and Vladimir Lenin — has come under fire from another group, the Iowa Tea Party, who says the billboard might be crossing the line.

The billboard, in Mason, Iowa, features pictures of Hitler, Obama and Lenin — each with the word “Change” and the phrases, “National Socialism,” “Democrat Socialism,” and “Marxist Socialism.” (Quick grammar lesson: “Democrat” is a noun. The correct phrase would be “Democratic Socialism”).

アイオワ北部ティーパーティーがオバマ大統領(民主社会主義)をヒトラー(国家民主主義)とレーニン(マルクス社会主義)に匹敵する社会主義者と非難する野外看板を設置しました。(Democrat は名詞だから、正しくは Democratic だと文法のレッスンも

ある親切な記事)。いくらなんでも、これはやってはいけない線を越えたものとアイオワ州ティーパーティーが批判し、ティーパーティーは一枚岩でなく内部に敵を抱える組織である証拠だ。

なぜか、このサイトに・・・



“porno撮影は時間が掛かるので体力があるアスリートでなければ駄目か？”という記事があります。暑い夏がますます暑くなりそう・・・

Are Porn Stars Athletes? No, But Sometimes Athletes Are Porn Stars

暑いから海でウェーク・ボードでも・・・



ティーパーティーの行き過ぎた活動については、戦略家たち(2)で紹介しましたが、11月の中間選挙に向かってその活動はますます活発になっています。

The Tea Party movement is an American socio-political movement that emerged in 2009 through a series of locally and nationally coordinated protests. The protests are partially in response to widespread discontent with several Federal

laws: the Emergency Economic Stabilization Act of 2008, the American Recovery and Reinvestment Act of 2009, Federal Reserve Transparency Act and a series of health care reform bills.

The name "Tea Party" is a reference to the Boston Tea Party of 1773—a protest by American colonists against various acts by the British Government which, among other things, attempted to establish a monopoly on the importation of tea into the colonies by giving a cut on re-importation tax imposed on the East India Company. The colonists felt disenfranchised because of their lack of representation in the British Parliament, and resented the British government's efforts to control them. Tea Party protests have invoked themes, images and slogans similar to those used during the pre-revolutionary period in American history. ([Wikipedia](#))

ティーパーティー運動は、(オバマ大統領が誕生した後)政権の景気刺激策や医療保険改定などの政策に抗議する市民グループの活動で 2009 年からはじまったものだ。“ティーパーティー”という名は、1773 年、イギリスから輸入される紅茶の高い関税に抗議して、積荷の紅茶をマサチューセッツ湾に投げ込んだボストンでの抗議行動を“ボストン・ティーパーティー”と呼んだことからきている。独立戦争前の移民住人のイギリス政府統治に抗議する歴史的な事件として位置付けされ、アメリカ人の自由を求める精神の象徴として使われることが多い。

言動が激しすぎるという理由で、アメリカに 85 ある各地のティーパーティーから最近除名されたグループがあります。Tea Party Express です。カリフォルニアのラジオ局を持つ Mark Williams が率いるこのグループは、今年一月のマサチューセッツ州故ケネディ上院議員の空席を埋める補欠選挙で民主党候補者を破った共和党 Scott Brown を勝利に導いた立役者と言われていますが、人種差別の過激発言が有名です。

Williams had labeled President Obama an "Indonesian Muslim turned welfare thug."

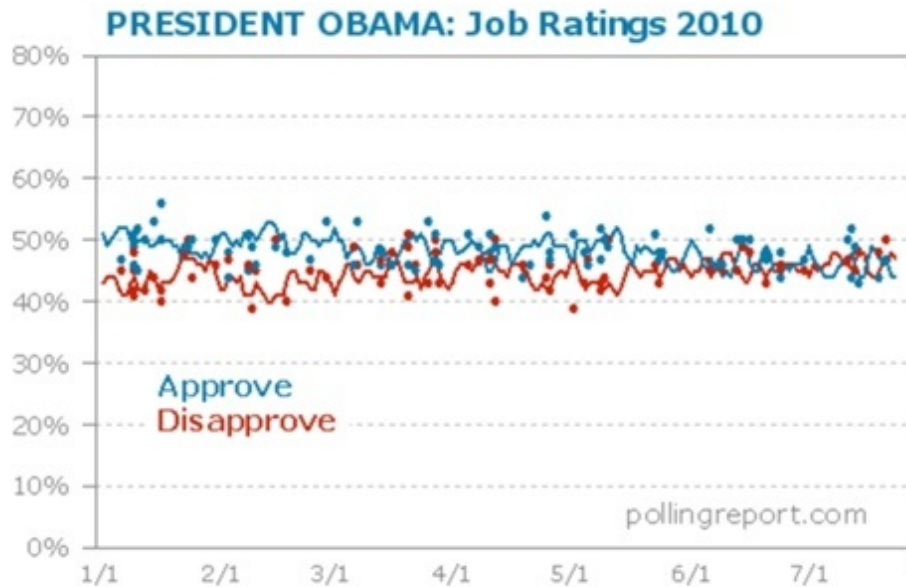
インドネシアのイスラム教徒が福祉チンピラに転換したのがオバマ大統領と呼んだこともありました。

[「Tea Party Express leader Mark Williams kicked out over 'Colored People' letter」](#)

アメリカね、なるほど・・・と寒心(感心ではない)の“[Tea Party Express Song](#)”もあります。

オバマ支持率に見る変化

7月に入って、オバマ大統領支持率が世論調査で大きく振れています。ある調査では50%を超える支持率があるかと思えば、まったく逆の傾向を示すものもあります。



	Approve %	Disap- prove %	Approve minus Disappro ve	
CNN/ORC	47	50	- 3	7/16-21/10
Quinnipiac U. RV	44	48	- 4	7/13-19/10
FOX/OD RV	43	48	- 5	7/13-14/10
Time	49	45	4	7/12-13/10
Bloomberg	52	44	8	7/9-12/10
CBS	44	44	-	7/9-12/10
ABC/Washingto n Post	50	47	3	7/7-11/10
FOX/OD RV	47	45	2	6/29-30/10
Newsweek	48	46	2	6/23-24/10

これまで見られなかった極端に反転する調査結果は、7月に上院で可決された二つの法案と関係があります。

金融機関の行き過ぎを規制する画期的な金融規制法案が上院で可決されたのが 7 月 14 日。

「[Congress Passes Financial Reform](#)」 Published: July 15, 2010

参考: 法案サイン前の**オバマ演説**は、スクリプトが表示されます。15 分強のスピーチです。リスニング訓練に使ってみてはいかがでしょうか？

そして、もう一つが、7 月 19 日に可決された失業保険再給付です。

「[Senate Is Set to Extend Aid to the Jobless](#)」 Published: July 19, 2010

なぜ、これらが反転と関係あるかということですが、いずれも共和党もティーパーティが反対してきた法案です。議会日程が近づくにつれて反対運動も過熱します。Fox ニュースなど共和党寄りメディアは連日ティーパーティの動きも加えて報道します。これが、片方の動きです。

ブラウの戦略と自信



Last week some OFA California volunteers got a special treat - a personal visit to our LA and Oakland offices from the architect of the 2008 Obama campaign, and a recognition of how our ground game is critical to success this fall in the midterms.

And now, after hearing the strategy straight from the top, I am even more sure that this is really the most important thing I can be spending all my time and energy on. (Tue Jul 20, 2010)

先週、OFA(Organizing for America)カリフォルニアのボランティアには嬉しいプレゼントがありました。2008 年 のオバマ・キャンペーンの設計者がロスとオークランドの事務所にわざわざ来てくれ、今年秋の中間選挙に私たちの地域活動がどんなに大事か評価してくれたのです。戦略をトップから直接聞き、今やっていることが本当に重要なことなのだと再認識できたので今後さらに全力で活動するつもりです。

「[David Plouffe To OFA California Volunteers: "My Money's on You"](#)」



The party plans to embark on a massive new program this fall to register college students, including many who volunteered for Obama as high school students but were too young to vote.

It is working barbershops and beauty salons in African American communities, and organizing events around the World Cup to reach out to Latinos. Every Wednesday in California, party organizers and volunteers attend naturalization ceremonies.

オバマ・キャンペーンに参加した当時高校生で選挙権のなかった大学生を大動員しようと計画している。黒人地域の理髪店や美容院での活動やラテン系に対するアプローチとしてはワールドカップ関連イベントだ。カリフォルニアでは毎週水曜日、ボランティアなどが帰化のお祝い式典に参加している。

[「All-In With the OFA」](#)

オバマ大統領の誕生には、それまで政党活動に参加しなかった人や投票のしたことのない若年層を対象にした 1500 万人のオバマ支援草の根組織 (Obama for America—OFA) が大きな役割を果たしたことはすでに述べました。これが、ブラウが今回の中間選挙でも採る基本戦略です。普通なら選挙に行かない人が思いついたように行くのを surge vote と呼びますが、そのような人の内、オバマに投票したのが 80%、マケインには 20% という統計があります。

「中間選挙は現職大統領の所属する政党にとっては厳しくなる。しかし、厳しくなればなるほど OFA 活動を活発にして surge vote を増やすことができる。」
ブラウの自信の根拠がこれです。

上院の金融規制法案は、賛成 60、反対 39 で、失業保険延長法案は、60 対 40 で、60 議席の絶対多数を持たない民主党にとっては大勝利でした。

民主党にもこれらの法案に反対した議員もいます。

これらの議員に対して、ホワイトハウスやナンシー・ペロシ下院議長は内側から強い圧力をかけました。ホワイトハウスの主役はラム・エマニュエルです。そして、ブラウ率いる OFA ボランティアたちからは、E メール、電話、手紙による強烈な圧力です。

同じ草の根組織、OFA とティーパーティの激しい攻撃が民主党、共和党陣営それぞれに最後の最後まで続けられたのです。

メインストリームと呼ばれる主要メディアの予想は、必ずしもこの結果を予測するものではありませんでした。

全国を網羅しても対象調査サンプルが小さい世論調査では先行きが見通せない情勢になっています。両側の草の根活動が、情勢が不利だとみるや積極的なメディアとインターネット攻撃をかけます。きわめて短時間の間に世論を動かす要因になっています。

これが、極端に反転する支持率に表れている理由のひとつです。

ブラウの果敢な性格

前回、オバマ政権に“切れ”がない。それにはオバマ大統領の争いを避けようとする”Amiable(アミアブル)”的な性格にも起因していると分析しました。

ブッシュ前大統領の長年の友人で次席大統領補佐官であった**カール・ローブ(Karl Rove)**は、元々政治コンサルタントで2004年のブッシュ大統領選挙キャンペーンを指揮したことから、オバマ大統領とアクセルロッド上級補佐官の関係に似ていると言われます。アクセルロッドは、自分が政策を造ることはないので関係のあり方が違うと言いますが、いろいろと黒い噂もあるローブは2008年の大統領選挙ではマケイン候補の正式なアドバイザーでもあり、当時からオバマ候補を批判してきました。Fox ニュースの選挙評論も行うなど生粋の反オバマの共和党員です。

このローブとブラウが ABC テレビで、今年3月医療保険改革をめぐる激論を戦わせました。上院で可決される前のことです。

チャートを持ち出してオバマの改革は国を滅ぼすと激しい口調でブラウに襲い掛かるローブ。外見、穏やかそうに見えるブラウも負けてはいません。

この論争も見方によって分かります。

ローブはブラウにまったく太刀打ちできなかったという評価と、法案にオバマが使った財政計算はウソという指摘にブラウは何の反論もできなかったという声もあります。傑作なのは、チャートを使ったローブの攻撃に対して、「財政をめちゃくちゃにした共和党の理屈などギリシャ政府以下だ。」という手厳しいものです。

[Karl Rove Shouts At David Plouffe Over Health Care: 'That's Bunk!'](#)

03-21-10

OFA のサイトの **Issue** を見ると良く分かります(当時と今とでは若干変わっています)が、経済を第一義として、それ支えるものとして、金融規制改革、医療保険改革、エネルギー政策、そして教育改革があります。

さらに富裕層に対する税率アップの問題が次に続くことになりませんが、一種の方程式です。私は、この方程式は正しいと考えています。全部が揃わないとならない。指導力がないと言われるオバマ大統領ですが、粘り強い性格で簡単に物事をあきらめる人ではありません。この方程式の項目を一つずつ確実にクリアする、それが“切れ”がないと感じる要因かもしれません。

- 余計な争いを好まない性格によって法案の弱体化を招きがちなオバマ大統領。
 - 有権者に与えるマイナス・イメージを避けることを第一に置くアクセルロッド上級補佐官。
 - 民主党の党勢拡大を使命とするエマニュエル首席補佐官。
- これが、ホワイトハウスの内側の戦略家たち。

- オバマ大統領中心の民主党を作り上げようとするブラウ。
- オバマの選挙公約の実現が草の根 OFA を維持する絶対条件とするブラウ。
- 共和党に妥協することを拒否し、民主党であっても既製体制と対決するブラウ。

ホワイトハウス入りしていないからこそできるブラウの戦略。

彼の戦略とフォロワーたちの実体を今年 5 月のビデオで観ることができます。

[David Plouffe Explains Obama Team's 2010 Strategy \(VIDEO\)](#): 05- 5-10

ボランティアの間でカリスマになったブラウは、もう一人のオバマ大統領でもありません。

オバマ大統領にはない外見に似合わない激しさも純粋な若者たちにとって大きな魅

力なのでしょう。

OFA とティーパーティーの動きを見ると、アメリカの政治状況は、従来の政党政治の壁を打ち破るところまで来ているのではないかと感じます。

今回は、次の OFA の課題、気候変動法案に対する最新の情勢を検討する予定です。

オバマ大統領を支える戦略家たち(14): 中国逆転: 2010.08.02

This has not been a great week for capping carbon emissions... unless you live in China. While the Senate was buckling under polluter pressure (and its own callow weakness), China decided by fiat to begin capping and trading its carbon emissions next year. Couple that with their huge investments in renewables, their new lead in wind installs and solar manufacturing, and the fact that they appear to be making policy according to facts instead of lobbying dollars, and you might just be able to mark July 21-22, 2010, as the turning point in the US/China race to dominate the 21st century economy.

炭酸ガス排出制限という点で言えば、中国に住んでいるのでなければ、今週は良い一週間ではなかった。上院が炭酸ガス排出勢力に屈した間に、中国が一気に来年から キャップ&トレードを始める決定をしてしまった。再生可能エネルギーに巨大な投資が行われ、風力発電と太陽光発電で最先端を走っていることに加え、巨費を投じるロビー活動などしなくとも政策可能な事実を見れば、アメリカか中国かという 21 世紀の経済競争の大転換点が 2010 年 7 月 21 日-22 日と覚えていた方が良いかもしれない。

これは、私のブログでたびたび引用するニューヨークタイムズの地球環境・気候変動記者・ブロガーの**アンドリュー・レブキン氏の言葉**です。

私もびっくりしました。

昨年 12 月のコペンハーゲンでのオバマ大統領と温首相の激しい対立から、まさか中国がこんなに早くには思いませんでした。

コペンハーゲンでかろうじてリーダーシップを発揮したオバマ・アメリカの優位が中国のこのキャップ&トレードで、雲行きが危うくなりました。アメリカを封じる中国のすさまじいばかりの戦略と見ますが、みなさんは今後この動きが国際社会にどのような影響を持つとお思いでしょうか？(私の見方は今回の終わりに紹介します。)

参考サイト:

- 戦略分析、立案という観点からコペンハーゲンを総括します。(2009.12.26)
- コペンハーゲンを機にアメリカと中国の正面激突が始まりました。
(2010.01.20)

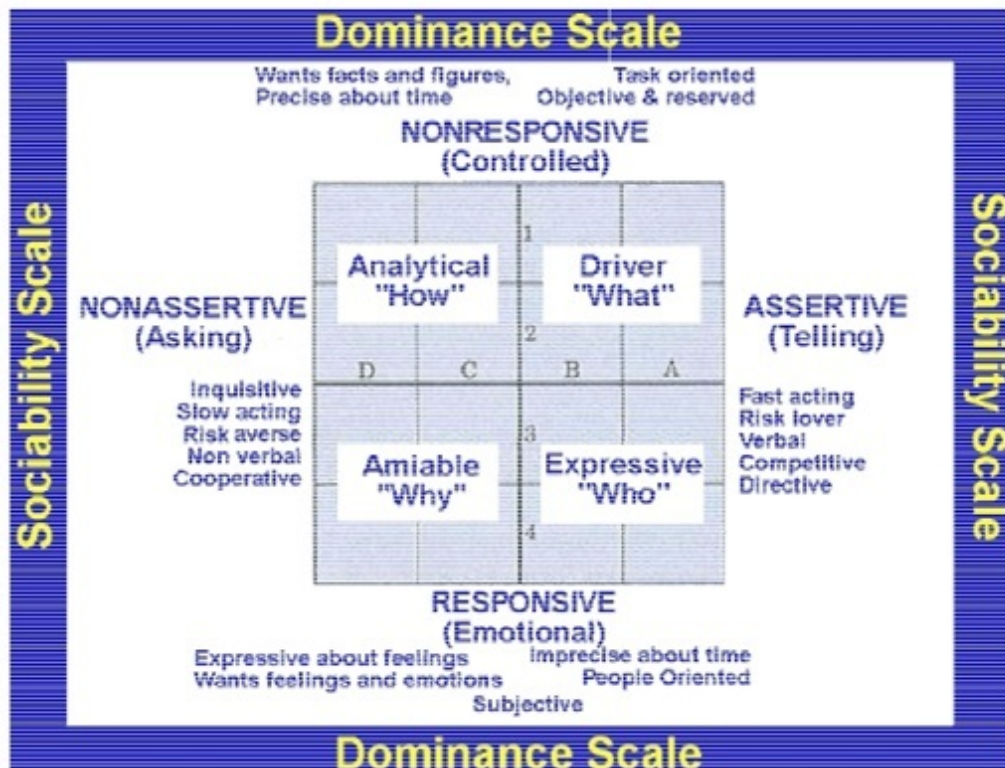
プロファイリング (Profiling)

私たちは、無意識のうちに友人、知人などの行動様式を考えています。直接会ったことのない人でも、読んだ本やテレビで見るしぐさや話しかたから、その人の思考と行動様式を判断しています。

犯人の心理を分析しながら事件を解明する犯罪捜査方法でこの呼び名が一般的になりましたが、競合相手を分析するためにはこれが必要です。

組織の場合、トップの行動心理は組織運営スタイルに反映され組織文化を作り上げる大きな要因でもあります。それが、戦略を形作るベースになります。

行動心理を分析するいろいろな手法が開発されていますが、ここで紹介するのはそのひとつです。



<http://www-rohan.sdsu.edu/~renenglish/377/notes/chapt05/>

Analytical(分析的): 事実・論理に注目。見返りが明確であるときに動く、慎重に行動する

Amiable(気立てのよい): 合意を得るために協力する、援助する、信頼を重視する

Expressive(表現豊か): 盛り上げる、アイデア・夢・情熱を共有する、動機づける

Driver(駆り立て役): 結果を重視する、責任を取る、即決する、挑戦する

この訳文定義は MBA 留学日記というブログからの**拝借**です。

私は、この手法を 80 年代に経験しました。日本語に直すのが難しく、また無理に直すとニュアンスが変わるような気がしましたが、英語で読むのが面倒な方は参考にしてください。

すべての人がも、これらの 4 つの分類体系にすっぽり当てはまる訳ではありません。それぞれの要素が融合して思考や行動様式として現れますが、底に流れる基本要素としてこのような分類は有効と思われる。

自分自身がどのスタイルかチェックできます。

What's My Style?

Consider each of the following questions separately and circle the one letter (a, b, c, d) that corresponds to the description that most fits you. If you have trouble selecting only one answer, ask yourself which response would be the most natural or likely for you to take.

Self-evaluation Questionnaire

このプロファイリング手法を念頭に置いて、これまでブログでオバマ大統領の思考や行動様式に触れた部分を挙げます。

“切れ”のなさは、“全体図が描けないと動けない”というパターン、あるいは全体図と適合させながらアクションを採るという行動様式にその原因があると思われます。これは、頭の良すぎる人たちの特徴でもあります。その結果としての行動の遅れ。

オバマ大統領にリーダーシップがないという評価は、ここにあります。

私は、指導力がないとは思いますが、政権の経験不足と基本的にオバマ大統領は対立を好まない**アミアブル(Amiable)**に分類される性質と思っています。

…大統領なのだから、Amiable でも何でも、時には突貫小僧になることも必要と思うのですが…。

(オバマ大統領を支える戦略家たち(12):トヨタ対 G.M.:2010.07.19)

「オバマ大統領は直感に優れた頭の良い人と思う。もし、彼が“**人との争いを好まない**

アミアブル”という性格を何とかできれば、あなたも誇りに思えるパワフルな大統領になるでしょう。」・・・ニューヨークタイムズへの投稿の一部。

([英語公用語に賛成か反対か?](#): 2010.07.22)

- 余計な争いを好まない性格によって法案の弱体化を招きがちなおバマ大統領。
 - 有権者に与えるマイナス・イメージを避けることを第一に置くアクセルロッド上級補佐官。
 - 民主党の党勢拡大を使命とするエマニュエル首席補佐官。
- これが、ホワイトハウスの内側の戦略家たち。

- オバマ大統領中心の民主党を作り上げようとするブラウ。
- オバマの選挙公約の実現を草の根 OFA を維持する条件とするブラウ。
- 共和党に妥協することを拒否し、民主党であっても古い体質と対決するブラウ。

ホワイトハウス入りしていないからこそできるブラウの戦略。

(オバマ大統領を支える戦略家たち(13) :アメリカの暑い夏: 2010.07.26)

どんな組織でも、思考や行動様式の異なる人材がバランス良く配置されることが重要です。

オバマ・ホワイトハウスを見ると、アクセルロッド上級補佐官は明らかに Analytical(分析的)です。エマニュエル首席補佐官は Expressive(表現豊か)と思われます。オバマ大統領は Amiable(気立てのよい)・・・Driver(駆り立て役)がいません。

ブラウは典型的な Driver です。

大統領と頻りに連絡し合っているとは言っても、彼はホワイトハウスの外です。アメリカ政治に影響の大きいリベラルの 42 番目にリストアップされ、エマニュエルの後の首相補佐官はブラウかもしれないと憶測もありますが、大統領が Amiable(気立てのよい)で、首相補佐官が Driver(駆り立て役)という組み合わせは、難しい問題が生じる可能性もあります。

“Audacity to Win”に、大統領選挙キャンペーンでオバマ候補に叱られたことが二度あるとブラウが書いています。

最初は、ヒラリー・クリントンのネイティブ・インディアンに対する発言に対し、オバマの事前承認なしに展開したとき。何時も一緒に報道官ギブスが、その不満の捌け口になったらしく何度も愚痴を聞かされたそうです。

二度目は、マケイン共和党大統領候補の不適切な会計処理の問題のビデオを放映

したときです。ビデオを作るときには事前の了承を貰い、放映するかどうかは状況次第で自分が判断して良いとブラウは思っていたらしいのですが・・・。

この 2 件にオバマ大統領の個人的な争いごとを好まない性格とブラウの結果重視で突っ走る対称的な性格が現れています。

また、ライト牧師問題が発生したとき、オバマが“ライトと縁を切る”とさっさと言えば良いのにとイライラを募らせていたブラウの本音が出ます。

「バレリー・ジャレットに毎晩、毎晩、ぐだぐだと電話で相談している……」と。

党内の移民法をめぐる政治日程上の問題からオバマ大統領が上院気候変動法案早期成立を見送った行動に対して、レブキン氏ばかりでなく、大きな批判が湧き上がっています。

「[A Crossroads Moment on the Environment and Climate](#)」 July 23, 2010

実は、この見送り決定一ヶ月前、ブラウは OFA 支持者に「気候変動法案を通すためにオバマ大統領と共に戦おう、そのキャンペーンのために 1 億円の資金が必要だ。5 ドル以上の寄付をお願いする」というメールを送っていたのです。

6 月 23 日の支持者の [Facebook](#) にそのメールがあります。

いくら集まったか分かりませんが、寄付したのに“あきらめた”のかと不信が広がるのは目に見えています。

「もう、やってらんない」とブラウが怒り出すのでは・・・気候変動法案ばかりではありません。

愛のムチ

一年前の 2009 年 6 月、「若干疑いを持っていたが、彼は頭がいい。彼は感動を与えてくれる。ホワイトハウスに尊敬できる人がいるということはこんなにも安心感を与えてくれる。」とオバマ大統領の誕生を心から喜んでいた経済学者クルーグマン博士が、一転して苦言を呈しています。

Why does the Obama administration keep looking for love in all the wrong places? Why does it go out of its way to alienate its friends, while wooing people who will never waver in their hatred?

オバマ政権は、味方を見放してまでして、どうしてお前が嫌いだという人たちに求愛し続けているのだ？

The point is that Mr. Obama's attempts to avoid confrontation have been counterproductive. His opponents remain filled with a passionate intensity, while his supporters, having received no respect, lack all conviction. And in a midterm election, where turnout is crucial, the "enthusiasm gap" between Republicans and Democrats could spell catastrophe for the Obama agenda.

大事なことは、オバマが(共和党と)対立を避けようとしてきたことが何も生まなかったということだ。対抗勢力は対立することに全情熱をかけている一方、オバマ支持者の方はまったく無視されて(オバマを)信頼できなくなっている。中間選挙は投票率が重要だが、共和党支持者の熱心さと民主党支持者の"しらけ"の差は、今後のオバマの政治運営の崩壊になりかねないということだ。

O.K., I don't really know what's going on. But I worry that Mr. Obama is still wrapped up in his dream of transcending partisanship, while his aides dislike the idea of having to deal with strong, independent voices. And the end result of this game-playing is an administration that seems determined to alienate its friends.

実際に何が起きているのか知る由もないが、彼の補佐官がインデペンダント(共和党員でも民主党員でもない人たち)の厳しい声を無視しているのは、オバマが依然として超党派主義の夢に取り付かれているからではと心配している。

この苦言は、Elizabeth Warren ハーバード大教授を消費者保護庁長官に任命することに反対する共和党に真っ向から対決しないオバマ大統領と政権に対してのものです。しかし、内容は、「超党的などという理想でなく、共和党に擦り寄ることはやめてもっと対決しろ、対決すれば支持者はもっと応援する」というものです。

「[Curbing Your Enthusiasm](#)」July 29, 2010

私には批判というよりも、オバマ大統領をまだ諦めていない、期待しているというメッセージと感じました。同じように感じた人がいるとみえて、次のようなコメントを寄せています。

Please have this column reproduced on parchment, sign it, "Love, Paul, et al.," have it framed, & send it off to the White House handyman to hang in a place the President will see it every day.

このコラムを、ポール(クルーグマン博士)その他からの愛とサインしたパーチメントにしてホワイトハウスに送り、毎日大統領の目に付くところに貼ってもらうようにしよう。

支持率の停滞を好機とばかりに共和党は攻め立てる一方、共和党に愛想を尽かしているオバマ大統領支持派も焦っている状況がお分かりと思います。

ところで、中国のキャップ&トレードですが、来年1月から開始すべく現在方法を検討中ということです。

[「China Even Beats US to Cap and Trade, Due to Republican Opposition to Climate Legislation」](#) Published on July 23rd, 2010

中国は、アメリカとヨーロッパの合計した投資額を上回るクリーン・エネルギー投資をしているばかりでなく、キャップ&トレードという資本主義的方法でも完全に追いついた。国策をアメリカのようなロビー活動に邪魔されることなくトップ・ダウンで決定できる。

最近、増加している governance(統治)に民主主義は機能するかという視点が底辺にある記事と読めます。

冒頭紹介したレブキン氏の言葉を引用して、その後のブログ記事「Next Steps on Climate and Energy」July 26, 2010 に対してする私の考えを投稿しました。

レブキンさんのおっしゃる通りと思います。

2年前に投稿し始めたときから地球温暖化・気候変動問題は、アメリカと中国の経済競争、覇権争いと捉えています。

温暖化に対する炭酸ガスの役割には興味はありませんが、大気中の濃度上昇を懸念しています。炭酸ガスは無害という人もいますが、今の濃度の安全係数は100以下で、今世紀末には30ぐらい。物質の毒性という点から見れば危険レベルです。今後の世代のためには濃度をできるだけ低く抑えるのが私たちの義務と思っています。二つ目の問題は、先進国の経済崩壊です。その原因を述べる必要はないでしょうが、仕事を作り、ミドルクラスを増加し、税収を増やして財政赤字を減らすのはエネルギー・シフト以外にないことだけ繰り返します。それ以外の方法はありません。

低廉なクリーン・エネルギーのための研究開発費用が少ないという批判がありますが、それは一方的な見方です。80年代の後半から研究開発成果の多くは見合う市場を見出せないまま眠っています。これは、先進国一般に見られるもので、その理由は製造製品が豊富にあるからです。個人的にはすばらしいとも思っていますが、3Dの映画はなくとも生活できます。

科学分野にいる多くの方は、研究開発投資が市場を開くと言いますが、それは違います。

「技術は可能性を示すに過ぎない。イノベーションを起こすのはマーケティングだ」は、ドラッカー教授が2000年はじめに言った言葉です。政府の役割は、単に研究開発費や省エネ製品に補助金を出すことなく、民間の投資を引き出すさまざまな市場セグメントを創ることです。供給側のテクノロジー・プッシュでなく、需要側のマーケット・プルが必要ということが理解されなければなりません。

戦略家として、アメリカがどのようにして中国に勝とうとするか注目してきました。

第一回戦:コペンハーゲンでアメリカは大気汚染法と衛星画像技術を裏で使って中国に勝ちました。そうです、あれは大統領就任一ヶ月前の逆転判決にはじまる見事な戦略でした。アメリカ国民がその戦略を完全に理解し、政権の第二次景気策とさらに続く低炭素社会のインフラ整備事業を支持していれば、アメリカの競合力は変わらなかったかもしれませんが・・・

第二回戦:来年からキャップ & トレードを始めることで中国は勝ち、アメリカに王手を掛けることになると思います。上院の法案がないので、IPCC でのアメリカのリーダーシップは中国に取って代わられます。中国は、国民一人あたりの炭酸ガス排出量と過去の累積排出量という点でアメリカに対して強い交渉力を持ちます。完全な立場の逆転です。アメリカの一人当たり20トンの排出は、イギリスの10トン、日本の8トンをはるかに上回るものです。この事実を考えなければなりません。世界がアメリカの敵になります。

推測に過ぎませんが、以前オバマ大統領がトレードを言わずキャップとだけ言ってスタッフが慌てて訂正するということがありました。大統領は、中国との真っ向勝負には薄められた法案が弱すぎると思って気に入らなかったのではないのでしょうか。輪をかけて、オバマ大統領が失望したことがあると思います。リサ・マーコウスキー上院議員のEPA規制を不当とするチャレンジは負けましたが、それでも47票も獲得したことです。戦略を理解していない人が47名もいたことに私も驚き、この人たちは中国の優位を黙って見ている人たちなのかとすら疑いました。さらにEPAを抑えようという動きもあるようです。

第三回戦:アメリカ国民がそのような動きを見過ごし、現在の経済状況を受け入れ、一人当たりの排出量と累積排出量について世界を敵に回すことを黙って認めることになるのかどうか・・・

EPAの大気汚染法と衛星画像技術が、オバマ政権の絵に書いたような見事な9点一筆書きと称賛してきました。

コペンハーゲンでさんざん争った中国が、2010年に入って原子力発電、太陽光や風力などのクリーン・エネルギー発電プロジェクトに以前に増して熱心なことは断片的に知っていましたが、来年からの実施には本当に驚きました。

キャップ & トレード実施は、中国の経済力がとんでもないところまできた自信の表れを示すものでしょう。確かに、物価差を考えれば、GDで日本を抜くなどというレベルではありません。

為替問題でも以前よりはるかに柔軟です。より賃金の安い国に外国企業が移転する可能性があるにも関わらず賃金は上昇しており、それを政府が容認しているように

思われます。技術企業の中国進出で急速に技術力は向上しました。大学で学ぶエンジニアの数も圧倒しています。

このような表に現れた現象から推測すると、キャップ&トレード採用は、中国の内需拡大戦略への一大転換を示すものと思われます。

これが、中国への輸出で利益を得ている企業にどのような影響が出るのか考えなければならぬことだろうと思います。

アメリカに関しては、これによって透明性を要求する衛星による排出モニタリングという手は封じられたこととなります。コペンハーゲン以後、アメリカには何らの進展もなく、レブキン氏が嘆き、クルーグマン博士がじりじりしているオバマ政権のアミアブル (Amiable) 体質の問題が国際舞台の中で露呈されました。

すばらしい戦略を持っていても実行できなければ……。

オバマ大統領の成功を祈っている私には、今更、G.M.の成功を誇示するかのような写真にすら何となく腹が立ちますが、めげずにがんばって欲しいと祈ります。

[Obama Sees Auto Revival as a Success](#): Published: July 30, 2010

オバマ大統領を支える戦略家たち(15):アメリカの崩壊-1:2010.08.09

前回、オバマ政権中核の戦略家たちの個性と思考・行動スタイルを検討しました。ワシントン政治の実経験がまったくなかったオバマ大統領にとってはアメリカの権力構造に翻弄された一年半と言えます。

低下しているとはいえ依然として 50%に近い支持率は保っています。ブラウ率いるオバマ心酔者たちの OFA (Organizing for America) の強い支持が基盤です。

民主党にも共和党にも属さないインデペンダント (Independent) のうち、よりドラスチックな政治改革を期待した人たちの支持離れが、政権発足当時の 70-75% から現在のレベルに落ちた最大の要因と分析されます。

政権支持率は 50% を切りましたが、オバマ大統領個人を好ましいと見る人は依然として 55-60% です。民主党、共和党の政党支持率が 20-30% というレベルに対して大統領自身に信頼が置かれているのも事実です。

大統領になれるなどと思わなかったオバマ上院議員自身と選挙キャンペーン戦略を立案・遂行したアクセルロッドとブラウ、この三者の思いは行き詰ったワシントン政治の改革と中流階級の復元でした。

ワシントン政治の行き詰まりとは一体何なのでしょう？

オバマ政権が戦おうとした敵とは一体何なののでしょうか？

世界最高峰を自負するハーバード大学。

そのビジネススクールは、一年間に世界から集まる約 900 名の学生がエリート群として世に送り出され、ビジネス界のリーダーとして経済に大きな影響を与えています。イノベーション研究で著名なクレイトン・クリステンセン (Clayton Christensen) 教授の卒業式スピーチが話題になっています。

On the last day of class, I ask my students to turn those theoretical lenses on themselves, to find cogent answers to three questions: **First, how can I be sure that I'll be happy in my career?** **Second, how can I be sure that my relationships with my spouse and my family become an enduring source of happiness?** **Third, how can I be sure I'll stay out of jail?** Though the last question sounds lighthearted, it's not. Two of the 32 people in my Rhodes scholar class spent time in jail. Jeff Skilling of Enron fame was a classmate of mine at HBS. These were good guys—but something in their lives sent them off in the wrong direction.

最後に、これまで学んだ理論を学生諸君の今後の人生にどのように向けるのか尋ねたいと思います。

最初の質問は、自分自身の仕事で幸せになるとどうしてそんなに自信を持てるのかということです。

二つ目は、奥さんや子供たち家族が永続的な幸せの源泉になるとどうしてそんなに自信を持てるのかということです。

三つ目は、生涯監獄へ行かずに済むとどうしてそんなに自信を持てるのかということです。

最後の質問は、冗談みたいに聞こえるかもしれませんが、真面目な質問です。私がローズ奨学金を受けたクラスに在学した 32 人のうち 2 人が監獄に入っていました。エンロン事件で有名になったジェフ・スキリング (Jeff Skilling) は、ハーバード・ビジネススクールの同級生です。彼らはいいい奴でしたが、人生の何かが道を誤らせたのです。

最初にこの部分を読んだ時、“あなた(優秀なエリート予備軍)と家族はいるが、人がいない”と感じました。

それで、彼のスピーチの基になっている「[How Will You Measure Your Life?](#)」を全文読んでみました。8 月中は無料で読めるようです。(今も読めます)

5 ページの長文ですので、クリステンセンがそれぞれの質問をする理由が分かる部分

のみ紹介します。

One of the theories that gives great insight on the first question—how to be sure we find happiness in our careers—is from Frederick Herzberg, who asserts that the powerful motivator in our lives isn't money; it's the opportunity to learn, grow in responsibilities, contribute to others, and be recognized for achievements.

最初の質問に応えるために考えるべき理論の一つは、生きる動機はお金にではないというフレデリック・ハーツバーグの確信です。つまり、学ぶ機会であり、より大きな責任を背負うことであり、人々の役に立ち、成し遂げた成果を認められることだということです。

My conclusion: Management is the most noble of professions if it's practiced well. No other occupation offers as many ways to help others learn and grow, take responsibility and be recognized for achievement, and contribute to the success of a team. More and more MBA students come to school thinking that a career in business means buying, selling, and investing in companies. That's unfortunate. Doing deals doesn't yield the deep rewards that come from building up people.

I want students to leave my classroom knowing that.

私の結論は、正しくなされれば経営が最高に気高い職業というものです。他の人々が学び、成長するためにこれほど多くの方法を与え、責任を背負って成果が認識され、そしてチームの成功に貢献する職業は他にはありません。売ったり買ったり投資することがビジネスと思って MBA を取得するためにくる学生が多くなっていますが、それだけでは不幸なことです。そのような事柄だけでは、人を育てることからくる深い人生の喜びを味わうことができません。

A theory that is helpful in answering the second question—How can I ensure that my relationship with my family proves to be an enduring source of happiness?—concerns how strategy is defined and implemented. Its primary insight is that a company's strategy is determined by the types of initiatives that management invests in. If a company's resource allocation process is not managed masterfully, what emerges from it can be very different from what management intended. Because companies' decision-making systems are designed to steer investments to initiatives that offer the most tangible and immediate returns, companies shortchange investments in initiatives that are crucial to their long-term strategies.

二つ目の質問に関しては、戦略をどう考えて実行するかということです。これは企業

経営者がどんな形でリードするかということと同じです。企業のリソース配分が巧妙になされなければ、意図とは異なる結果が生じます。企業の意味決定システムは、具体的に迅速な投資見返りを獲られるものに投資するように設計されているからです。

My purpose grew out of my religious faith, but faith isn't the only thing that gives people direction. For example, one of my former students decided that his purpose was to bring honesty and economic prosperity to his country and to raise children who were as capably committed to this cause, and to each other, as he was. His purpose is focused on family and others—as mine is. The choice and successful pursuit of a profession is but one tool for achieving your purpose. But without a purpose, life can become hollow.

私の人生目標は宗教的信念によって大きくなってきましたが、信念だけが人に方向性を与えるものではありません。例えば、人生目標を彼の国に正直さと経済繁栄をもたらし、彼の子どもたちも同じ信念を持てるように育てることにあると固く信じた生徒がいました。彼の目標は、家族と他の人々に焦点がありました。それは私も同じです。職業の選択と職業で成功することを追い求めるのは、人生の目的をなし遂げるための手段のひとつにしか過ぎません。しかし、人生の目標がなければ人生は空虚なものになるかもしれません。

This theory addresses the third question I discuss with my students—how to live a life of integrity (stay out of jail). Unconsciously, we often employ the marginal cost doctrine in our personal lives when we choose between right and wrong. A voice in our head says, “Look, I know that as a general rule, most people shouldn't do this. But in this particular extenuating circumstance, just this once, it's OK.” The marginal cost of doing something wrong “just this once” always seems alluringly low. It suckers you in, and you don't ever look at where that path ultimately is headed and at the full costs that the choice entails. Justification for infidelity and dishonesty in all their manifestations lies in the marginal cost economics of “just this once.”

ある学生と私が行ったディスカッションの理論が第三の質問について考えなければならぬことです。無意識のうちに、私たちは個人の生活で正否を考えるとでも限界費用理論を使っています。“多くの人がそれをすべきでない”と考えることは一般論として分かる。しかし、このような特殊事情がある時には、一度だけならこれをやっても大丈夫。”と頭の中で声が響きます。“一度だけ”何か間違っただけのことをする限界費用の考え方は、魅力のあるものではないと考えられます。あなたはそれに引き入れられ、それがどういう形でどんな結果に終わるか見えなくなります。背信と不誠実を正当化す

る根拠は、すべてこの“一度だけ”という限界費用経済学に起因しています。

I'd like to share a story about how I came to understand the potential damage of “just this once” in my own life. I played on the Oxford University varsity basketball team. We worked our tails off and finished the season undefeated. The guys on the team were the best friends I've ever had in my life. We got to the British equivalent of the NCAA tournament—and made it to the final four. It turned out the championship game was scheduled to be played on a Sunday. “たった一度だけ”をやったらどれほどのダメージを受けたらうかと自覚することになった私個人の例を話したいと思います。オックスフォード大学でバスケットボールの大学代表に属していました。一生懸命にやってシーズンを無敗で終了しました。仲間は人生の最良の友人でした。全英大学トーナメントに出場し準決勝まで行き、日曜日に開催されることになる選手権試合に駒を進めたのです。

I had made a personal commitment to God at age 16 that I would never play ball on Sunday. So I went to the coach and explained my problem. He was incredulous. My teammates were, too, because I was the starting center. Every one of the guys on the team came to me and said, “You've got to play. Can't you break the rule just this one time?”

日曜日には絶対バスケットをしないと16歳の時から固く心に決めていました。それで監督のところに行き、事情を説明しました。監督は信じられないと思ったようです。私は先発のセンターでしたからチームメイトも同じ思いのようでした。みんな私に、“やらなければ駄目だ。今回だけ決心を曲げろよ”と言いました。

I'm a deeply religious man, so I went away and prayed about what I should do. I got a very clear feeling that I shouldn't break my commitment—so I didn't play in the championship game.

In many ways that was a small decision—involving one of several thousand Sundays in my life. In theory, surely I could have crossed over the line just that one time and then not done it again. But looking back on it, resisting the temptation whose logic was “In this extenuating circumstance, just this once, it's OK” has proven to be one of the most important decisions of my life. Why? My life has been one unending stream of extenuating circumstances. Had I crossed the line that one time, I would have done it over and over in the years that followed.

私は、宗教心が強かったので、どうしたら良いのか祈りました。自分の決心を曲げて

はならないという声が聞こえたように感じたので、結局試合には出ませんでした。どう考えても何千回もある日曜日のたった一回ですから、大げさなことではないです。たった一度だけでその後破らなければ良いと頭の中では分かっていました。しかし、今振り返ってみると、“特別だから一度だけなら大丈夫”と論理の上で思ったことに抵抗したことは人生の最重要な決断ということが分かりました。その理由は、私の人生は、特別な状況の連続だったからです。あの時、一度だけと考えると踏み外せば、その後の人生でも何度も、何度も踏み外すことになっていたはずですが。

人々、地域への貢献、謙虚、という言葉は散りばめられていますが、やっぱり人はいないと思います。

そして企業経営がもっとも高貴な職業という思い上がり。

正直なところ読み進むうちに胸が悪くなりました。

そして、この論文に 123 のコメントがありますが、99%はこの論旨に感激の意を示しています。

極めつけは、Create a Culture（企業文化の創造）です。

There's an important model in our class called the Tools of Cooperation, which basically says that being a visionary manager isn't all it's cracked up to be. It's one thing to see into the foggy future with acuity and chart the course corrections that the company must make. But it's quite another to persuade employees who might not see the changes ahead to line up and work cooperatively to take the company in that new direction. Knowing what tools to wield to elicit the needed cooperation is a critical managerial skill.

この MBA コースには、“協カツール”と呼ぶクラスがあります。簡単に言えば、明確なビジョンを持つ経営者になるには組織崩壊をどう防ぐかの対策です。鋭敏に先の見えない将来を見通して進路を正しながら計画を作ることは勿論ですが、こと従業員に関してはまったく別の問題になります。以前とは違う新しい進路を理解せず、会社の方針に協力して仕事をしない従業員がいるからです。必要な協力を引き出すためにどんなツールがあるか十分に知っておくことは絶対必要な経営者の条件です。

The theory arrays these tools along two dimensions—the extent to which members of the organization agree on what they want from their participation in the enterprise, and the extent to which they agree on what actions will produce the desired results. When there is little agreement on both axes, you have to use “power tools”—coercion, threats, punishment, and so on—to secure cooperation.

ツールは二つの軸から成り立つ理論です。一つは、経営に参加意識を持てば従業員にどんなメリットがあるかという程度、もう一つは、どうやれば会社が望む結果を出せるかを理解する程度です。この二つの軸に従業員が従わないなら、強制、脅かし、罰などを使う“権力ツール”で協力を得なければなりません。

Many companies start in this quadrant, which is why the founding executive team must play such an assertive role in defining what must be done and how. If employees' ways of working together to address those tasks succeed over and over, consensus begins to form. MIT's Edgar Schein has described this process as the mechanism by which a culture is built. Ultimately, people don't even think about whether their way of doing things yields success. They embrace priorities and follow procedures by instinct and assumption rather than by explicit decision—which means that they've created a culture. Culture, in compelling but unspoken ways, dictates the proven, acceptable methods by which members of the group address recurrent problems. And culture defines the priority given to different types of problems. It can be a powerful management tool.

多くの企業が、この4分割で組織診断をしています。特に、新事業チームの経営者はどのような組織を構築するか、それをどう成し遂げるか、そこに確固とした考え方で臨まなければならないのです。目的とする仕事をするために従業員同士が協力して働くようになって成功を重ねれば、それがMITのエドガー・シャイン(Edgar Schein)がその過程をメカニズムと呼ぶいわゆる企業文化が創造されます。そうなれば、やっている方法が成功に導くか疑念を持たなくなります。従業員は、優先順位を受け入れ、その場、その場で決断する過程を経ずに本能と勘で物事を展開することになります。これは、従業員自らが文化を樹立したという意味です。企業文化とは、従うべき暗黙の了解で、こうすれば再発する可能性のある課題を防ぐことができるというチームの構成員が経験的に正しいと考えるものです。さらに、企業文化は種類が異なる問題対処への優先順位も決めるものです。これは、経営の強力な武器になります。

この企業文化論には、三つの問題があります。

1. 4分割手法の程度という尺度—企業文化創造のエンジニアリング手法
2. 「社員を管理する」という経営呪縛から抜け出していない
3. 上記の問題は、経営の目的が短期的な利益を求める大前提に立つ理論で、ここに従業員個々の人間は存在しない

クリステンセン教授は、“明日はだれのものか”などの著書で有名なイノベーション研究者ですが、ハーバード・ビジネススクールが世に送り出すビジネス・エリートが、人

の幸せも、社会への貢献も、人生の意義を語りながら、実はあくまでもエリートの幸せであり、エリートの社会貢献であり、エリートの人生の意義を述べているに過ぎない。そこに大衆個々人は存在せず群としてしか見ていないということです。クリステンセンの言っていることは実に幼稚です。しかも、多くはクリステンセンに教えを受けた生徒と思いますが、この幼稚な書き物をすばらしい、深い示唆に富むものと感嘆の声を上げるエリート予備軍たちの存在です。

クリステンセンの幼稚さは、自分の経営理論の柱である経営資源配分の考え方で、人生の目的を達成できると考えるところがひとつ。さらに、日曜日にバスケットボールの試合に参加しなかった自分を正当化する物の考え方です。そこに“自己犠牲の精神”のかけらもありません。

そして、シャイン教授の企業文化論の引用ですが、これは異論のない理論ではありません。

世界のトップと自負するハーバード大学の生み出す経営理論が Conventional wisdom (広く受け入れられる理論)となり、そこに少しの疑念も持たないエリート予備軍が企業社会や政治の世界に進出する。大衆が存在しないエリート層を作り出すという構図が現実存在するという事です。

この指摘は、謀略論で言われる世界の超有名大学に存在すると噂される秘密結社などとは関係ありません。

短期利益をすべてとする企業経営を是認し、国を、一般大衆を、ビジネスのマーケットとしてしか見ないビジネス教育とそれを絶対視するエリート予備軍たちは、彼らがどんな組織であろうが、そこでのし上がろうとすれば、一般大衆は置き去りにされてしまうということです。

(注)企業文化論については、2006年に書いた小論文「[MOTと企業文化](#)」があります。シャイン教授にも若干触れています。

オバマ大統領もハーバード大学ロースクール出身です。

壊れたアメリカのミドルクラス(中流階級)の復元を使命として大統領になりました。ブラウ引き入る OFA の支持者やボランティアは、エリート予備軍が群としかみない一般大衆です。

アメリカ崩壊の要因の大きなひとつに今回検討したこの構図があります。

オバマ大統領とその戦略家たちがその構図の問題点を見ているのかどうか、今のところ明確ではありません。

次回は、この続きを考えます。取り残された一般大衆は一体どこに行けば良いの

か・・・

事前に、8月2日のニューヨークタイムズの記事をお読みください。

極限にきた失業率

説明はなしです。[クリック](#)して図表からその深刻さを感じてください。

記事:

[「99 Weeks Later, Jobless Have Only Desperation」](#)Published: August 2, 2010

オバマ大統領を支える戦略家たち(16):アメリカの崩壊-2:2010.08.16

前回の最後にお示した失業率のグラフと記事はお読みにになりましたでしょうか？

取り残された一般大衆は一体どこに行けば良いのか・・・前回の続きです。

念のためね、[グラフと記事「99 Weeks Later, Jobless Have Only Desperation」](#)はここからもリンクしておきます。

49歳の失業女性を報告したこの記事に700に近い読者投稿があり、その中で、1171の賛同を得たものがあります。それを読むと記事の内容もアメリカの問題も分かりますので、そのAnnSの投稿に日本語訳をつけます。

I guarantee - I absolutely 100% guarantee - that the haters will flood this thread with their vacuous comments and "she should have" without reading the article. 記事も読まずに、「彼女はこうすべき」と言うばかりのまったく意味のない嫌悪だけのコメントばかりと言っても間違いない。

They will say "she should have upgraded her skills."
彼らは、「彼女はスキル・アップしなければならない」と言う。

The article says she had gone back to school and gotten her BA in 2003 while working full-time.
記事は、フルタイムで働きながら学校に通い、2003年には学位を取ったと書いてある。

The article says she was working on an MBA but couldn't afford to finish it after losing her job. (And no, student loans are a lousy option because she already has a huge amount that will be very difficult to pay back before retirement. And no, grants do not go to older adults for grad school. And no, Pell grants do not go

to grad students.)

記事は、MBA を取ろうとしていたが、仕事を失ってそれができなくなったと書いてある。(そして、彼女は退職前に完済するのが難しいローンがあって、今の学生向けローン制度ではどうにもならないということ。さらに、年配者が大学院行くには助成金が出ないということ。ペル奨学金が大学院生を対象としていないことまで書いてある。)

They will say "her kids should support her."

彼らは、「彼女の子供たちが支えるべき」と言う。

The article says none of her three adult sons are in a position to help her. (And no, there is no law that makes adult children support their parents.)

記事は、彼女の3人の息子誰一人、その余裕のある人はないと言っている。(そして、成人した子供が両親の面倒を見させる法的根拠のないことも書いてある。)

They will say "She can go on welfare"

彼らは、「生活保護を受けろ」と言う。

The article says (correctly) that welfare is not an option, because she does not have young children

記事は、彼女には未成年の子供がいないから生活保護は受けられないと(正確に)言っている。

They will say "she can go live in public housing or a homeless shelter."

彼らは、「公営住宅かホームレス向け住宅に住め」と言う。

The article says she contacted a local shelter but learned there was a waiting list. (And in fact the wait lists for subsidized housing are years long and closed to new applicants in virtually every state.)

記事は、地域の役所に相談したがウェイティング・リストに登録しなければならない状況が分かったと書いてある。(そして、現実問題として、住宅支援を得るには何年も待たなければならない状況で新規申し込みができないのはどの州でも一緒だ。)

They will say "she should have had enough money saved to live on for at least 1 year"

彼らは、「少なくとも一年間は生活できる貯金をしておくべきだった」と言う。

The article says she made \$56,000 a year and has \$92,000 in student loans. Granted she may have taken a package vacation or two to Mexico or other places but those are only a few hundred dollars. The real question is who, but a complete loon and nasty selfish individual, would think that anyone could say 1-2 or more years living expenses out of a \$56,000 in the 5 years ('03-08) where she made that much??!! Any saving she had pre-'03 would have went to getting that degree.

記事には、年収 56000 ドルで、学生ローンが 92000 ドルと書いてある。一週間か 2 週間パッケージ・ツアーでメキシコかどこかに休暇旅行してもたかだか 2-3 百ドルとある。完全なバカと自分のことしか考えない奴を除外して、問題は、2003 年から 2008 年の 5 年間に、年収 56000 ドルからどうして 1-2 年分の生活費を貯金しろなどと言える人がいるのかということだ。2003 年以前の貯金は全部彼女が大学に行くために使いつくしただろうに・・・。

They will say "she should have started her own business." While the article doesn't address this, before babbling vacuous advice, consider:

彼らは、「彼女が自分でビジネスをはじめたらいい。」と言う。記事には、これはないが、役にも立たないアドバイスの前に、考えたらどうだ。

(1) 50% of small businesses fail in 2-3 years and 70 % fail in 5 years; and
(2) more importantly it TAKES MONEY TO START any kind of business or self-employment. And when you are unemployed, money is the last thing that you have.

(1) 小企業を始めても 2-3 年で 50%、5 年で 70% が倒産する。

(2) もっと大事なことは、どんなビジネスでも自営でも最初にお金が必要ということで、失業すれば、手元に有るお金しかない。

They will say "she should have done this", "she should have done that" "she should have cut back on the food - look at her weight" --- and they will even say "she should get rid of the cat" who is her only companion and whose food only costs \$5 or so a month."

彼らは、「彼女はこうしていれば良かった、ああしていれば良かった。食事を減らすべきだ、彼女の体重をしてみろ。そして、猫なんか飼ってはだめだ。と言う。えさ代は月 5 ドルに過ぎないのに。

They will say all these things out of spite, vindictiveness and fear that if they

admit it could happen to someone who did everything she should (more education, move for jobs etc), it could happen to them.

彼らは、彼女がやるべき(教育と仕事探しなど)ことを全部やった人誰にでも彼女と同じことが起こり得ると知りながら、彼ら自身がそうなるかもしれないという恐怖から、冷淡で底意地悪いことばかり言っているのだ。

In fact, the group with the longest average length of unemployment ARE the over-45s with a BA or higher.

実際、長期の失業状態にあるのは、45 歳以上の大学教育を受けた人の層なのだ。

In fact, the percentage of the long-term unemployed who are over-45 with a BA or up is 42% higher than their numbers among the workforce or all unemployed.

実際、45 歳以上の大学教育を持つ人たちは、総失業者数の 42%を占めているのだ。

<http://www.calculatedriskblog.com...>

They didn't get "out-dated" on their skills just because they are 49 instead of 42. They didn't become less educated just because they are 49 instead of 40. Their fault is in being over 40 or 45 years of age.

42 歳じゃなくて 49 歳だからといって、その人たちのスキルが時代遅れになった訳ではない。

40 歳じゃなく 49 歳だからその人たちの教育レベルが低くなっている訳ではない。

40 歳とか 45 歳という年齢制限外であることだけが問題なのだ。

They are not turning down work because it is 'beneath them' or no applying for any job that would give them some money. They are hearing from employers "over-qualified", "not a good fit", or any of the other excuses used to cover the fact that

その人たちは、“程度が低い”仕事だから、あるいは見合う給料ではないという理由で仕事に就くのを拒否しているのではない。その人たちは、“資格がありすぎる”とか“合わない”のではないかとと言われて雇って貰えないが、それは雇用側の本当の理由を隠す口実なのだ。本当の理由とは、

(a) employers do not want workers over 40 or 45 years of age if they can get a younger; and

(b) employers will not hire the person with a lot more education for jobs that require only a high school or associates degree because they figure that person

will be gone the minute they find something that is more commensurate with their education.

(a)雇用側は、より若い人が採れる限り、40歳とか45歳以上の人を採用しない。

(b)雇用側は、高卒レベルの仕事に高い教育を受けた人を採用しない。それは、教育に見合う良い職が見つければ直ぐに辞めてしまうと思うからだ。

And for all those who will post the comments about "she should have done a, b, c or whatever", well, you have a reason to be afraid and blame the victim to mask your fear and pretend it can't happen to you. It can happen to you simply because no matter what you do, no matter how many degrees or certificates you get, you can NOT stop the fact that one day you too will be over-45. And when you are over-45, you are at higher risk of losing your job during a cutback than a younger worker, and once you are out, you are out forever.

「彼女は、ああすべきだった、こうすべきだった」というコメントを書いた人に言いたいのだが、自分に同じことが起こる恐れを隠そうとして犠牲になった彼女を責めたい気持ちは分かる。

どんな仕事をしていようが、どんな学歴や資格を持とうが、あなたも何時か45歳を越すのを止められない。45歳を越したとき、企業の縮小があれば若い世代より失業する可能性はうんと高くなる。そして、一度失業したら、永久に失業状態に置かれるということだ。

この投稿がアメリカの一つの現実を象徴しています。

しかし、こう言う人もいます。「失業率は10人のうちたった一人に過ぎない。9人は就業している。自由主義経済ではあり得ることで、大げさに騒ぐことはない。世界には無数の貧しい国がある。」

日本とまったく同じようにアメリカの勤労者の給料もほとんど上がっていません。生産性は上がってもむしろ給料は下がっている。これも、日本と同じです。

安定している企業に勤め、失業する可能性が極めて低い9人の上位に属する人は、この現状を自分の問題として捉えることができるでしょうか？

貧困は、犯罪を生み、環境を破壊します。それを防止するためのコストは増大します。貧困層を見捨て、そうでない人たちを守ろうとすれば暴動が発生します。内乱にまで発展するかもしれません。

前回、ハーバード大学のビジネススクールを例にとりて、“ビジネス・エリート”の教育に大衆は存在しない。そのレベルが高くなればなるほど大衆は見捨てられる。それは論

理の必然である。”と述べました。

市場原理主義を否定しても、優秀な頭脳を持つ少数のエリート予備軍が短期キャピタルゲインを大きくするための知恵を絞る。その知恵を用いる人たちが存在する。そして、頭脳は称賛されこそすれ、基本的に非難の対象にはなりません。

問題は、エリート予備軍の地位も決して安泰ではないというところにあります。家族もある。自分の立場を安定させようとすればぎりぎりまで頭脳を使います。一般大衆は、マーケットを構成する存在としか見られません。

失業率が 10%であれば、残りの 90%を見れば良い。そして、そこから最大を引き出そうとします。必ず、そうなります。

そして、その対極にあるものがこれです。

今年 6 月以後、マイクロソフト創業者ビル・ゲーツ夫妻と(2008 年の金融危機にゴールドマン・サックスに 5 兆円、GE キャピタルに 3 兆円の投資を行って話題になった)投資コングロマリットの経営者、ウォーレン・ビュッフェ氏が、アメリカの大金持ちに“所有財産の半分を慈善事業に与えよう”と呼びかけました。

「[Pledge to Give Away Half Gains Billionaire Adherents](#)」 August 4, 2010

呼応した人は 40 人、その中にディビッド・ロックフェラーもいます。オラクルの共同創業者、アメリカで 6 番目のお金持ち、ラリー・エリソンもいます。

その人たちが、呼応した決意と意図を示す手紙を収録した[ウェブ・サイト](#)があります。チャリティ(慈善事業)自体に対する一般大衆各人の受け止め方はさておき、この記事の中に、“なるほど”と思わせるものがあります。

Perhaps the biggest surprise on the list was Larry Ellison, the founder of Oracle, who became the bad boy of philanthropy after he withdrew a \$115 million gift from Harvard in protest over the resignation of Lawrence H. Summers as president.

このリストの中にラリー・エリソンがいるのには驚いた。と言うのは、(現在オバマ政権の国家経済会議の議長で、2006 年までハーバード大学の学長であった)ローレンス・サマーズが学長に再選されなかった抗議にハーバード大に一度は贈呈した約 115 億円を取り返したことで慈善事業の“ワル”のレッテルが貼られているからだ。

さらに、最新の記事は、株式市場が不安定なためにこの活動の先行きは不透明であると伝えています。

「[Pledging Fortunes Takes Extra Effort in Shaky Recovery](#)」 August 13, 2010

ローレンス・サマーズ国家経済会議議長について、大変興味深い記事もあります。
ホワイトハウス予算統括部長ピーター・オルザック(Peter R. Orszag)は、ホワイトハウスを去ることになり、後任も決まりました。
これは、「オバマ大統領を支える戦略家たち(12):トヨタ対 G.M.」に述べました。

今度は、そこにも示したカリフォルニア大学バークレー校の経済学教授、大統領経済諮問委員会議長のクリスティーナ・ローマー(Christina Romer)もホワイトハウスを去って学校に戻るようになりました。
これらの原因は、実は、サマーズにあるというニューヨークタイムズの“Opinionator”です。

[「Obama's Endangered Economists」](#) August 6, 2010

ハーバード大学学長職を離れたサマーズは FRB(連邦準備銀行)の総裁になることを望んでいたが、オバマ大統領は、ベン・バーナンキ(Ben Bernanke)を指名した代わりに経済国家会議議長に据えた。サマーズとオルザックは信条的には近く、表面的には上手く行っているように見えたが、二人とも自分の領域を侵されたくないというエゴが強く、根本的なところで相容れなかった。さらに、クリスティーナ・ロームは、大統領と直接対話する機会をサマーズに邪魔されたことがホワイトハウスを去る大きな原因だ。オバマ政権の経済チームの問題は、サマーズとガイスナーにある。サマーズを更迭するのが最も重要なことだ。その問題点をロームに語って欲しい。(概要)

大衆を取り残すことになるアメリカの高等教育システム、そこに研究助成・慈善事業で食い込む実業界、そしてエリート大学出身の政府政策立案集団。
軍需産業と政府の癒着問題は良く知られています。しかし、そこにも大学やシンクタンクという知的集団が存在します。

これが、ビジネス教育で世界の先端を走るアメリカの最も深い矛盾です。
オバマ大統領とその戦略家たちが戦おうとした敵の本質は、この矛盾です。

共和党員、Tea Party、あるいは大企業に選挙資金を頼る民主党議員は、この矛盾の産物に過ぎません。矛盾そのものではありません。
そして、この矛盾は大変に複雑です。一筋縄では行かない。
ビジネススクールを止めることなどできない。
ビジネススクールの築き上げる Conventional wisdom(一般通念)がグローバルスタンダード(Global standard)になって世界の富を収奪するアメリカの武器になるという側面があるからです。市場原理主義はシカゴ学派の経済理論の発展形で日本では

郵政民営化推進の理論背景であるのは既にご存知の通りです。

オバマ大統領の支持率低下の原因をアメリカ・エスタブリッシュメントの白人至上主義やイルミナティ(Illuminati)などと呼ばれる影の支配者たちにあるという謀略説を好む人たちもいます。しかし、白人至上主義者はとにかく、世界を牛耳る金融資本の存在が直接関与することはないと思います。投資銀行が絡みますからそう見えますし、彼らが短期利益を求めれば、それを阻む政策に反対するのはある意味当然です。一般大衆を収奪マーケットと見る限り、中流階級を再生しようとするオバマ政権の経済戦略に反対する理由はないはずだからです。オバマ政権の戦略を読むときに、この謀略説は読む目を曇らせる可能性があります。

医療保険制度改正や金融規制法案の成立は、短期利益を求める既得権者の一部を脅かしたことは事実です。しかし、アメリカ経済復興と中流階級の建て直しに必須の前提条件です。

オバマ政権の支持率は、7月以後ドラスチックに低下しました。

この後、支持率はどうなるのか？

大胆ですが、私はこれが底のような気がしています。

これは、ブラウが選挙には直接関係ないと言う全国調査(National poll)です。

支持率が下がれば、投票率が上がるから大丈夫とブラウが言う全国調査です。

ブラウの反撃が、コロラド州の民主党上院議員候補選挙で勝利を収めました。オバマ大統領が支援する候補です。

「[Incumbent Backed by Obama Wins Colorado Primary](#)」 August 10, 2010

[G.M.が上場](#)します。政権は実績として最大限に利用しようとしています。

予測より早くメキシコ湾の [BP 原油流出が止まりました](#)。

そして、連邦準備制度が、財政圧縮よりも経済活性化に大きく舵を切りました。

「[Fed Move on Debt Signals Concern About Economy](#)」 August 10, 2010

問題は依然として多いのですが、責める共和党に材料が少ない。それに対して民主党サイドは資金調達も順調で、オバマ大統領の支持率が下がった危機感から早くから準備が整った状況とされています。

前回と今回は、アメリカの病巣を高等教育という視点から分析しました。

日本のことを考えるためです。

支持率は下がっていますが、日本の政権支持率低下と異なるように思います。

さまざまな事件が起こり、その対応にもたもたしているのは確かですが、基本政策を

着実に進めているからです。基本政策があるかなしかの違いでしょう。

円高の原因は、連邦準備制度の動きを反映したものです。しかも、それは中国の動きに対応した要因が大きいと思われます。

今回は、嫌でも日本に影響が及ぶアメリカと中国の動きを検討します。

オバマ大統領を支える戦略家たち(17):アメリカ・ロシア連合:2010.08.23

タリバンとの戦争(アフガニスタン問題)

2001年、ワールド・トレードセンターに民間飛行機が突っ込んだ9.11以後、タリバンの壊滅を目指したアフガニスタン戦争は9年になります。この戦争が、オバマ政権の支持率低下の大きな要因になっています。

経緯を簡潔に要約すると、昨年12月、オバマ大統領は新しい方針を内外に発表しました。

イラクからは早期に撤退し、アフガニスタンには一時的に兵力を3万人増加し、タリバンの精神的支柱都市であるカンダハールを押さえ、今年の夏には兵力削減計画を具体化するというものでした。できるだけ早く、アフガニスタン政府とパキスタン政府がアメリカ軍に代わって独自に国内の安定化を図れるようにする戦略でした。

しかし、タリバンの勢力は一向に衰えず、戦争は泥沼化の一途を辿っています。早期撤退はおろか、アメリカの目標を達成するには5年は掛かると言われています。国内の経済と高い失業率そして財政赤字問題からアメリカ人の厭戦気分は高まり、加えて、アフガニスタン司令官(将軍)の更迭事件は、最高司令官としてのオバマ大統領の指導力に大きな疑問を投げかけました。

ブッシュ政権時代に始まった戦争ですが、「ブッシュに責任を転嫁するのは違う、アフガニスタンは最早オバマの戦争だ。」「オバマ政権の僅か一年半の戦死者数は、ブッシュ時代の7年間の戦死者数を超えてしまった。」

一方、同盟国であるイギリスは、当初オバマ戦略に同調していましたが、最近ではもっと時間が掛かるという見方に変わっています。オランダは、今年秋に撤退、カナダも年末までに撤退するという状況です。

ベトナム戦争みたいになる、いや状況が当時とは異なるというような議論はさておき、アフガニスタンはオバマ大統領にとって最も厄介な問題であることに違いはありません。

私は、この件について専門的な見方があるわけではありません。いつか、紹介しようと思っていた7月21日のニューヨークタイムズの分析は、役に立つと思います。私が

述べた様相は、この分析の拾い読みです。

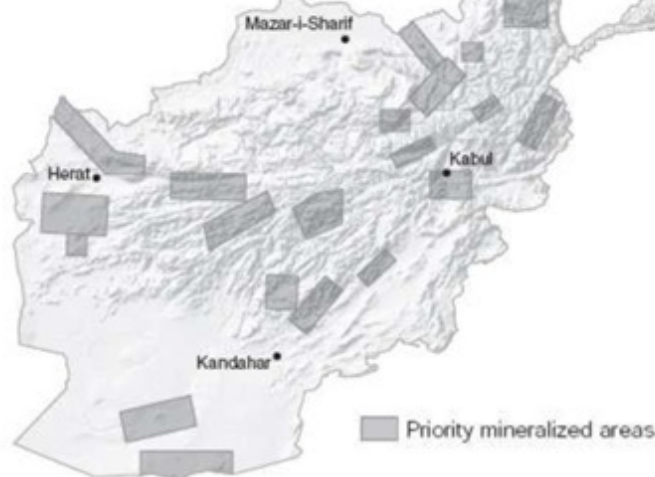
News Analysis

「[Obama Faces New Doubts on Pursuing Afghan War](#)」: July 21, 2010

みなさんは、それぞれこの戦争に対するお考えがあらうと思いますが、私には、世界最大の金属資源が眠るアフガニスタンに対するアメリカと中国の利権争いに思えてなりません。

Minerals in Afghanistan

Metal and mineral development could be worth more than \$908 billion.



Potential value of known and estimated resources, in current prices

Iron	\$420.9 bil.
Copper	274.0
Niobium	81.2
Cobalt	50.8
Gold	25.0
Molybdenum	23.9
Rare earth elements	7.4
Asbestos	6.3
Silver	5.3
Potash	5.1
Aluminum	4.4
Graphite	0.7
Lapis lazuli	0.7
Flourite	0.6
Phosphorus	0.6
Lead and zinc	0.5
Mercury	0.5
Strontium	0.4
Sulfur	0.2
Talc	0.2
Magnesite	0.2
Kaolin	0.1

Sources: U.S.G.S, Afghanistan Geologic Survey; Department of Defense

THE NEW YORK TIMES

ペンタゴンがアフガニスタンに世界最大規模の金属資源があることを確認したという報道がなされました。アメリカは約 100 兆円と発表していますが、アフガニスタンでは 300 兆円とも言われているものです。100 兆とか 300 兆とかピンとこない人もいるでしょうが、これは原材料です。製造製品に換算すると少なくともその6-7倍になります。恐ろしい宝の山です。鉄、銅、ニオブ、コバルト、金などのほかに今最も注目すべき電池材料リチウム(Lithium)がこれまで最大と言われたポリビアの埋蔵量を上回るそうです。開発には相当の時間が掛かり、中国との争奪戦が激しくなります。

2010.06.21 の「オバマ大統領を支える戦略家たち(8)」に書いたものです。

ニューヨークタイムズの分析を読んだ時、最近の中国の動きはどうなのだろうと調べてみました。

そうするとカルザイ大統領が、7月初旬に北京を訪問して胡錦濤(Hu Jintao)総書記と会談し、鉱山開発の協力を取り付けたこと、さらにこの動きをアメリカはきちんと把握しなければならないと警告を発するものがありました。

「[Pakistan courts China's investment in energy sector](#)」

「[Chinese Takeout](#)」

特に、二つ目の Foreign Policy は一応信用の置けるものです。オバマ政権は当然中国との力関係は頭にあるはずですが、アメリカ人一般大衆はそのような奥に潜む問題に対する意識は希薄なのかもしれないと余計なお節介から、これらの記事を紹介しながら、投稿しました。

「今のままの戦争戦略はまずいにしても、アメリカも必要とする希少金属を中国に抑えられるのは好ましいことではないだろう。中国だけに任せれば、アフガニスタン政界の汚職はもっとひどくなり、新たな人権問題も生じ、世界一貧しいアフガニスタンの人々の生活は改善しないのではないか。何らかの形でアメリカの関与は必要だが、中国との協力する以外に方法があるのだろうか」

アメリカ市民でもない私が意見を言う権利はないと思うがと前置きしながら、少しは、オバマ大統領の苦しみを理解したらどうですかという[思いからの投稿](#)でした。

このような背景で、アフガニスタンの進展を見ていましたが、何と、ここにロシアがアメリカの友軍として参戦してきたのです。軍の参加ではありません。やっぱり金属狙いです。中国対アメリカ・ロシア連合の利権争いの様相を呈してきました。

アメリカ・ロシア連合

ロシアは、アフガニスタンに対して例えば水力発電、橋梁、水資源と灌漑システム等々旧ソビエト連邦時代に敷設した 140 以上ものインフラ施設の改良などを含む、広範な分野に亘る話し合いを通して商取引関係を推進している。その規模は、1000 億円を越す。

ロシアのヘリコプター企業は、大重量物資輸送ヘリコプター、Mi-26 がアフガニスタン全土を飛行できるように NATO 及びアフガニスタン政府と契約している。

クレムリンは、中央アジアのイスラム原理主義が得意コーカサス地方のロシアの安全保障を脅かすもの、アフガニスタンの金属資源とエネルギー産業の開発を阻害するものと割り切った見方をしている。

クレムリンのアフガニスタンへの回帰は、オバマ政権の対アフガニスタン戦略の再構

策を支持するものだ。アメリカは、アフガニスタンを安定化させるために近隣諸国の責任を負担することを求めて、かつて駐留軍が追い払われたロシアにも協力を求めたのだ。

黒海の避暑地、ソチにあるメドベージェフ大統領の別荘で持たれたハミッド・カルザイ大統領との会談で、メドベージェフ大統領はロシアの決意を語ったとされている。「両国の関係の進展にはすべて理由がある。ロシアは、アフガンとの連帯強化に相応の覚悟で臨む。」と。(概要のみ)

「[Russia Pushes to Increase Afghanistan Business Ties](#)」: August 18, 2010

この報道は、2ヶ月前のホルド・ブルック特別外交補佐官が書いたロシア紙の [Op-Ed](#) を裏付けるものです。(基本的に同じ内容です)

ロシアは、地球温暖化・気候変動問題に積極的に取り組もうという姿勢は見られませんでした。

極端に言えば、温かくなってシベリアの凍土がなくなり、北極の氷がなくなれば地下資源を確保できるという考えから、アメリカが僅か 4 隻しか持たない砕氷船に対して 13 から 14 隻も保有し、北極の海底権益に唾を付けることまでしてきました。

しかし、ここになって急速に地球規模の問題に対処しなければならないという態度に変わってきています。表面だけなのかどうかは不明ですが…。

そして、ロシア周辺の山火事の発生が地球規模でどのように影響を与えるか、NASA の衛星が 5500 メートル上空で、一酸化炭素を検知して地球全体に拡散する映像を公開したのです。

「[NASA Tracks Pollution Flow from Russian Fires](#)」 August 11, 2010

「[Tracking Fire Trends from Space](#)」 August 11, 2010

ロシアの了解がなければできないことです。

内情は知りませんが、オバマ大統領とメドベージェフ大統領の親密な関係、中国牽制の一連の動きと見ることができます。

アメリカの対中国の武器は、大気汚染法による温室効果ガス排出削減と排出ガスの排出源と汚染物質をトラッキングする衛星モニター技術だとこれまで何度も指摘してきました。それが、中国の来年早々からのキャップ&トレード(Cap & Trade)の採用で、中国が優位に立ったという見方に対するこれもアメリカとロシア連合の逆襲と思われます。

8月2日の「オバマ大統領を支える戦略家たち(14):中国の逆転」に、「[アメリカに関し](#)

ては、これによって透明性を要求する衛星による排出モニタリングという手は封じられたこととなります。”と書き、アメリカと中国の戦いは一回戦、アメリカの勝ち、二回戦は中国の勝ち、第三回戦:アメリカ国民がそのような動きを見過ごし、現在の経済状況を受け入れ、一人当たりの排出量と累積排出量について世界を敵に回すことを黙って認めることになるのかどうか・・・とアメリカを挑発しましたが、このアメリカ・ロシア連合がその答えなのでしょうか？

次の報道は、私が挑発した Dot Earth アンドリュー・レブキン氏のもので、挑発が効いたかなと思うのは、2 番目の記事に、「**火事、旱魃、天候のようなことを衛星から監視するのが地球の問題解決に役立つと思うなら、どんなことをすればいいのか、選挙区の国会議員を通してオバマ政権に進言するようにしてください。**」

If you like how the view of the home planet from space helps track problems like fires, drought, weather and the like, make sure your elected representatives in Congress provide the Obama administration what it has requested for such programs.

とあったことです。

ご丁寧に、オバマ政権が今年 2 月に特別予算をつけた米国国立海洋大気庁 (NOAA) のプログラムにリンクを貼っています。そこには:

In 2011, \$20.9 million will be directed to the Carbon Tracker Observing and Analysis System for carbon monitoring and analysis.

2011 年には、約 21 億円が、炭酸ガスのモニタリングと分析のための炭酸ガス追跡・分析監視システムに使われる。

とあります。NOAA のホームページです。

「[President Proposes Key Investments in NOAA 2011 Budget](#)」 February 1, 2010

(オバマ政権の)支持率は下がっていますが、日本の政権支持率低下と異なるように思います。さまざまな事件が起こり、その対応にもたもたしているのは確かですが、基本政策を着実に進めているからです。基本政策があるかなしかの違いでしょう。

と前回「オバマの戦略家たち(16):アメリカの崩壊-2」に書きました。

外交は国益の戦いです。ニュースは断片的ですから、その戦いの実態は、表面からだけではなかなか見えません。どうしても、相手のシナリオを予想して断片的な情報を繋げる必要があります。

ロシアの動き、それはそれとして報道されます。衛星監視の話は日本国内で報道されているかどうか知りませんが、あったとしてもそれはそれとしての知識に過ぎません。

オバマ政権の戦略・シナリオを頭に描けばその断片が繋がります。

アメリカ、中国、ロシア、それぞれが国益を最大にするために凄まじい戦いが展開しています。私たちはそこに無頓着ではられません。すべて、日本の外交政策に関係してきます。

その意味から、今回のブログを「[稲村公望さんのアメリカ研究所設立提案](#)」に捧げたいと思います。

オバマ大統領を支える戦略家たち(18): ネットウヨと Tea Party: 2010.08.30

在特会は人種差別主義者ではない、ネオナチと比較されるのは真っ平。本名を明かさぬ主宰者、桜井氏は、自らの活動をアメリカの Tea Party をモデルにしたと言う。国が誤った方向に進むことに抗議する Tea Party と同じ考え。

「左翼政治家、リベラルなメディアと外国人の手に日本の運命が握られている。彼らが、中国と韓国に対して立ち上がるべき日本を無力化してしまった。」と彼は言う。

Mr. Sakurai says the group is not racist, and rejected the comparison with neo-Nazis. Instead, he said he had modeled his group after another overseas political movement, the Tea Party in the United States. He said he had studied videos of Tea Party protests, and shared with the Tea Party an angry sense that his nation had gone in the wrong direction because it had fallen into the hands of leftist politicians, liberal media as well as foreigners.

「[New Dissent in Japan Is Loudly Anti-Foreign](#)」: August 28, 2010

和歌山県太地町のイルカの捕獲状況を隠し撮りしてアカデミー賞を受賞した映画「[ザ・コーブ](#)」の上映禁止を求めて配給会社社長の自宅に押しかけるデモ騒ぎも海外に報道されました。9000 人ぐらいの会員からなるそうですが、もったいない。

この人たちのエネルギー。

[総理大臣甲子園](#)のために使ってくれないだろうか？

Tea Party がモデルと聞いて、みなさんどう思われますか？

激突する草の根: Tea Party 対 Organizing for America

アメリカの中間選挙を3ヵ月後に控え、Tea Party の動きがますます活発になっています。

8月の土曜日、うだるような暑さの首都ワシントンに全国の100に達する Tea Party

のリーダー50人が集まり、有権者ひとりひとりにどうやって国を取り戻して支配するか、その方法を勉強したのだ。

相手は、あなたと同じ愛犬家で最良の友人と思うのだ。候補者のサイン入りのチラシと車のバンパー用ステッカーを渡すだけでは駄目だ。チラシの付いた棒を芝生に挿すこと、助手席側のバンパーに貼るように頼むのだ。必ずお礼の手紙、それも手書きのを出すこと。行儀正しく丁寧に、決して嫌われるようなことはしないこと。決して忘れてはならない。これは自由のための戦いなのだ。

(Tea Partyの支部によっては88億円に達する予算を持っているところもある)お金の問題ではない。100票、1000票が当選の鍵になる選挙区で友人、隣人、今まで会ったことのない人をどうやって味方にするかだ。活動をする人の熱意が問題で、最初は地域のリーダーになって戸別訪問をすること。バラック・オバマのやり方を学んだものだ。“どうやっても民主党候補に勝てないところは捨て、接戦ならば、あまり感心しない共和党議員でも押す。民主党議員よりはました。”(要点のみ抜粋)

「[Shaping Tea Party Passion Into Campaign Force](#)」: August 25, 2010

オバマ上院議員を大統領にまで押し上げた 2008 年のディビッド・プラウ (David Plouffe) の草の根運動推進戦略が、そのまま Tea Party の戦略になりました。プラウの書いた *Audacity to Win* はその教科書です。

- 社会主義政権に国を乗っ取られるな。
- 有権者ひとりひとりが国を take over するのだ。
- アメリカの自由のための戦いだ。

45 歳以上の白人男性が核の Tea Party。

6 月時点で全国に 88 の地区組織があると言われていましたが、今はさらに増加しています。

Tea Party を勢いづかせる有名人が二人います。ひとり、サラ・ペイリン (2008 年大統領選挙の共和党副大統領候補)。もうひとり、Fox ニュースのスター、写真の Glenn Beck (Glenn Beck) です。



OFA と同じような小額の寄付金と共和党支持者の富裕層からの寄付金が Tea Party 総計で 100 億円を超えています。インターネットを最大限に活用し、支援者リストを整備し、コンタクトを欠かさない。他地区の活動状況も共有することができる。草の根活動には膨大な費用が掛かります。

医療保険制度改革法案成立時に民主党議員事務所に投石したような暴力的行動はその後ありません。中間選挙を目前にして一般国民の反感を受ける行為は慎んでいるのでしょう。

ただし、Tea Party には全組織を統括する組織も責任者はいません。それぞれの地域組織を立ち上げたリーダーが群雄割拠している状況です。

ブラウの下、全国の地域ボランティア組織が中央の戦略に基づいて活動する OFA との大きな違いです。Tea Party の弱点と指摘する声もあります。

Tea Party がモデルと言っても、在特会のホームページを見る限り財政的に厳しいのは分かります。国を想う気持ちは同じかもしれませんが、それがなぜ韓国系小学校の攻撃や「ザ・コープ」の攻撃になるのか・・・。

オバマ政権とリベラルな民主党を激しく攻撃し、共和党を支援しながら彼ら流に解釈したアメリカ建国精神の方向に進めようとする Tea Party の活動とは大きな違いがあるように思います。

私は、Tea Party の動きにアメリカのエネルギーを感じます。良い、悪い、あるいは好き、嫌いは別にして。

個々人がそれぞれの想いを行動に移したとき、エネルギーが湧出します。

アメリカの崩壊と同じように日本も崩壊しています。

政治的には、議会制民主主義の壁を破れないという問題です。日本の場合、加えてリーダーとなるべき人材の枯渇という致命的な課題があります。

エネルギーは創造の基です。間違って使えば破壊をもたらしますが、エネルギーのないところに創造はありません。日本再生をいくら声高に叫んでも、メディア評論、ネット評論に終わってれば、エネルギーは蓄積しません。

臨界点というのがあります。臨界点を越えたとき、想像もできない事態が発生します。臨界点を越えるのは危険ですが、エネルギーがその近辺まで高まらないことにはどうにもなりません。Tea Party ムーブメントを苦境にあるアメリカの単なる社会現象と捉えるだけでは不十分かもしれません。

Organizing for America の戦略をそっくり取り入れた Tea Party。

それでは、肝心の OFA の活動はどのように展開されているのでしょうか？

草の根同士がぶつかり合いながら、アメリカのエネルギーがどの方向に進むのか、しっかりと見極める必要があると思います。

ブラウの見通しと戦略

ワシントンポストは、アメリカの選挙は基本的に家計によって決まるといいます。つまり、手取り収入の問題。それは、労働環境の関数です。これは、見方でなく、統計に裏付けされた政治科学の結論です。その点で、今回の選挙は圧倒的に民主党に不利です。経済の回復は良く言ってもものろのろ状態です。

ブラウの指摘によれば、2008年(大統領選挙)に、初めて投票所に足を運んだ民主党支持者は1300万人。その多くは貧乏で学歴もない人たちで、大統領選挙でもなければ投票所に姿を見せない人たちです。2008年よりも事態が良くなっていない状況下では特に投票などしない傾向になります。

それに反し、共和党員は待ち構えています。ケニア人(オバマ大統領の侮蔑的な呼び方)の政党をやっつけようとして。

その上、民主党の議席が多すぎるからもつと共和党の議席が多くあるべきだと考え、さらに、下院は共和党が支配しなければと望んでいます。

ブラウはこの状況を十二分に把握しています。ブラウは一流の野球解説者があらゆるデータを駆使するのと同様にデータの天才です。彼は不利な状況を知っていますが、幅広く全体像を見えています。

すべてが共和党の完勝を示している、過去には民主党の逆転勝利、あるいは僅差の敗戦がありました。そんな状況を今年再現できるかどうか狙っています。

戦略のひとつは、今度の選挙が白黒をつける国民投票でなく、“どっちがましか”という選択に持っていくことです。

生活に余裕があるかという質問を投げかければ、民主党の負け。(民主党でなければ大恐慌に陥っていたというスローガンでは、有権者を引き付けられません。)しかし、社会保障を民営化するのは民主党か共和党か、BP(石油産業)を甘やかすのは民主党か、共和党かなら勝負になります。

共和党支持者と民主党支持者の“陰険な戦い”になるとは言えず、ブラウは“キャンペーンは若干鋭いものになる”と遠まわしに言っています。

二つ目は、2008年のブラウのベイビィ(赤ちゃん)だった戸別訪問をする何十万人ものボランティアたちの地上戦です。

1300万人のうちの20%が州内外に引っ越した人たちですとブラウは言います。一体、どうしてそんなことをと不思議に思うかもしれませんが、データの天才が、データベースを執拗に追跡しているからです。

ブラウは、アメリカのメディアの変わりように着目しています。(勿論、気にはしてチェッ

クしますが、ワシントン周辺のメディアが流す、誰が有利になったとか、不利になったという情報をバカにしています。)

ブラウは、「先週およそ 1800 万人の人たちが何らかのネットワーク TV を観ました。番組に必要な要素は全部あり、年配の白人キャスターがどんな根拠で話すのか知りませんが、放映時間中に限って言えば、確かに視聴者への影響はあります。しかし、終わればそれ以上の影響はありません。」と言っていました

全国民の半数以上が通常の政治メディアにアクセスすることはありません。彼らは、メール、Facebook などのソーシャル・ネットワーク、あるいは友人や家族との話の中から情報を得ています。

「有権者とのダイレクト・コンタクトに意味があります。これは私の意見なんかではありません。その効果は数字に表れます。」ブラウは言います。

ちょうど昨晚、民主党は法案成立間もない金融改革法案のひな形が送られたそうです。優先リストにある全国 1200 万人の民主党支持者は週末のパーティの邪魔をされたと思ったことでしょう。

「このようなちょっとした活動、ほんのちょっとしたことですが、それが選挙の勝敗を分けるのです。」

これは、今年 7 月 14 日にハリウッドに資金調達に行ったときのブラウのインタビュー記事です。

[「President Obama's Campaign Manager David Plouffe Talks 2010 In Hollywood」](#) Jul. 14 2010

Tea Party 対 OFA は、一般大衆が主役の草の根活動対決です。

それを、サラ・ペイリン、グレン・ベックなどの有名人がバックアップ(Tea Party)しています。

OFA にそのようなバックアップはありませんが、最近、オバマ大統領を見直す報道が多くなっています。大統領選でオバマ候補支持を鮮明にしたニューヨークタイムズだからということもあるかもしれません。

ノーベル賞受賞経済学者クルーグマン博士が、オバマ大統領の弱腰を批判しながらも**[敢然と支援に立ち上がった](#)**ことは書きました。

さらに、ニューヨークタイムズそのものが、オバマ大統領が軍の最高司令官として必要なことを学ぶ速度がめざましいと持ち上げ、経済政策でもリーダーシップを発揮するだろうと期待を寄せています。非難に曝されてきたオバマ大統領の実像を読者に知らせようとする配慮が窺える最新の社説です。

「[For Obama, Steep Learning Curve as Chief in War](#)」: August 28, 2010

支持率に関しては、まだはっきりとした回復基調は見られません。しかし、何らかの変化は生じているように思われます。

政権の支持率に対して、オバマ大統領自身の人気度は、10 ポイント程度高い 50% 台半ばにあるのが実態です。

オバマ大統領を支える戦略家たち(19):暗殺させてはならない:2010.09.06

オバマを見限ったウォール・ストリート

2008 年の大統領選挙で、オバマを支持し、多額の寄付をしたウォール・ストリートの大物たちが、11 月の中間選挙を迎え、共和党支持に大きく舵を切りました。

ニューヨークに拠点を置く約 5500 億円の資金量を持つヘッジファンド、Third Point LLC の経営者、[Daniel Loeb](#) (ダニエル・ローブ) が、投資家たちにオバマ政権の危険性を訴える手紙を送ったのです。

なぜ 2008 年にはオバマを支持し、そして何故今、180 度豹変したのか。

「オバマが金融業界の既成に乗り出すことは分かっていた。それは、それで良いと考えていた。ハーバードの法律を出たオバマは我々と同じエリート仲間と考えてきた。最終的にはエリートの面子を潰すことはないと思っていた。2009 年のクレジット・カード法案も事業税の増加も理解はできる。しかし、改革案のすべてがウォール・ストリートを諸悪の根源とする、その姿勢を許すことはできない。同じエリートとして、資源の適切な分配、イノベーションの促進、経済成長と雇用促進のために自由市場に基づく資本主義経済が最良のものであることにいつか気がつくと考えてきたが、それは淡い期待以上のものでないことが分かった。オバマ政権を最早信頼することはできない。繁栄に逆行する政策でこのアメリカ経済の窮地を脱することはできない。」(ポイントのみ)

2 年前、民主党の政治資金の 70% はウォール・ストリートからということです。金融改革法案が出たときには、ウォール・ストリートからの政治資金の 68% が共和党に流れたという分析もあります。

評論家たちは、金融危機の原因となったサブ・プライム問題が、ウォール・ストリートの経営者の強欲や経営者としてのモラルの問題以上に、経済の仕組みそのものの問題であることを指摘しており、その点に関しては、ローブ氏も必ずしも反対の見方をしている訳ではありません。

オバマ大統領を見限るウォール・ストリートの動きは、同じ思考・行動様式であろうはずのエリート、オバマ大統領のそれが、実は自分たちとは違うというエリート特有の考え方にあるという分析記事です。

「[Why Wall St. Is Deserting Obama](#)」: August 30, 2010

オバマの敵とアメリカの良識

オバマが大統領に就任してから一年半以上になりましたが、この間、一度は支持した有権者の多くも、いくらオバマが美辞麗句を並べようと結局はウォール・ストリートと同類と非難していました。

ウォール・ストリートが、オバマ政権の金融改革と規制を不快に思ってきたのは誰もが知っていることです。しかし、今回のローブ氏の手紙は、オバマ大統領が OFA と共に戦っている敵が、アメリカを支配する金融エリートを生み出す資本主義の行き過ぎた仕組みであることを如実に示すものと言えます。

行き過ぎを正すのか、資本主義そのものを壊すのか、見方はさまざまです。

私個人的には、行き過ぎを正すものと考えていますが、共和党や Tea Party は社会主義者、自由主義を脅かすイスラム原理主義者と極めつけて攻撃しています。

仕組みがもたらした富と貧困の戦い。それが、オバマ大統領の戦いです。実質的には、中国の経済力に既に負けているかもしれないアメリカが、この戦いをどう収めるのか？

日本を含め、すべての国が直面するこの課題を解決できるのは一体、誰なのか？

オバマ大統領の護衛は、過去に例のない嚴重さであることは以前述べましたが、オバマ大統領の暗殺の危険性はますます増大していると思われます。

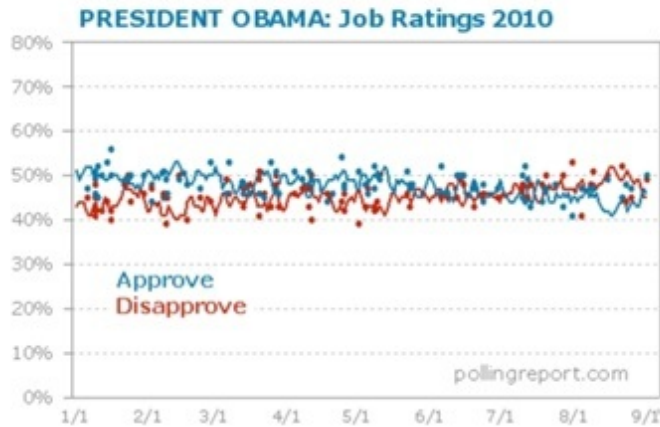
オバマを暗殺させてはならない。

私は、そう思います。

アメリカの良識を失わせることは世界にとっても不幸なことと思います。

まだ、アメリカにも良識はある。

それが、底に来たと前々回述べた支持率の 8 月 20 日以後の推移に現れているように思います。



	Approve %	Disapprove %	Approve minus Disapprove	
CNN/ORC	50	49	1	9/1-2/10
FOX/OD RV	46	48	-2	9/1-2/10
Newsweek	47	45	2	8/25-26/10
CBS	48	44	4	8/20-24/10
Ipsos/Reuters *	45	52	-7	8/19-22/10
Time	46	45	1	8/16-17/10
AP-GfK *	49	50	-1	8/11-16/10
FOX/OD RV	43	49	-6	8/10-11/10
CNN/ORC	47	51	-4	8/6-10/10
NBC/Wall St. Journal	47	48	-1	8/5-9/10
Pew	47	41	6	7/21 - 8/5/10
USA Today/Gallup	41	53	-12	7/27 - 8/1/10
FOX/OD RV	43	50	-7	7/27-28/10
Ipsos/Reuters *	48	48	-	7/22-25/10
CNN/ORC	47	50	-3	7/16-21/10
Quinnipiac U. RV	44	48	-4	7/13-19/10
FOX/OD RV	43	48	-5	7/13-14/10
Time	49	45	4	7/12-13/10

オバマ大統領を支える戦略家たち(20ー最終回): 戦闘開始: 2010.09.13

今回でこのシリーズも 20 回を迎え、今日が最終回です。

オバマ大統領は、どのようなアメリカ経済復興戦略を採ってくるのか、当初ホームページでシナリオ予測を行い、その正否を追求してきたものです。繰り返しになりますが、予測シナリオと経緯を簡単に要約します。

G.M.を成功させる

- 製造業の復活を土台に置くはずだ。
- その象徴ともいべき自動車産業を救うはずだ。
- 全力を上げて G.M.を成功させるはずだ。
- その成功は、政府の保有株式が購入を上回る株価での放出。

上場時期と株価も推定しました。時期は予想通りでした。株価は、私の予想 35ドルに対して、現在のところ 141 ドル程度と言われています。私は株式が分割されると予測し、今でもそうするのではないかと考えています。4 分割すれば、ちょうど 35 ドルになります。アメリカ自動車業界初めての本格的な小型車、Cruz(クルーズ)がいよいよ国内販売されます。価格は、トヨタやホンダより若干高めですが、マイレージと安全性に関する G.M.の 自信は相当なものです。トヨタ叩きでアメリカ製自動車に信頼を持ち始めた消費者にも大きな期待が広がっています。国を挙げて純粋国産車で海外ブランド車を 駆逐しようとの意気込みを感じます。トヨタ、ホンダ、ニッサン車もアメリカで組み立てられるものがほとんどですから、敵視される謂れはないと思いますが、国内完全生産による雇用改善が政府の最大の眼目である以上、日本車は苦しい戦いを強いられることとなります。

炭酸ガス排出制限で世界のリーダーシップを握る

低炭素社会に向けて生産設備、インフラをスクラップ・アンド・ビルド(scrap and build)する以外に国内需要を拡大し雇用を促進する道はない(日本も同様)ということがひとつ。さらに、経済の最大の競争相手である中国の力を削ぐためには、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)で、世界のリーダーシップをとることが不可欠であると予測でした。2009 年 12 月のコペンハーゲンで、中国、インド、ブラジルなどの新興諸国との激しいつばぜり合いで、何とかリーダーシップをとることはできましたが、国内では依然として上院の気候変動法案は成立せず、来年はじめから中国が cap & trade をスタートさせるあっと驚く計画が発表され、アメリカと中国のリーダーシップ争いは今後ますます激しくなると思われま

一方、下院の気候変動法案の 17% という削減率が国際的にアピールできるものではないことから、アメリカ政府は、炭酸ガスを大気汚染法に基づく規制物質と認定し、議会法案がなくとも行政によって削減を進めるに違いないと予測し、さらに炭酸ガスを含む大気汚染物質の他国の排出源とその飛来状況をモニタリングする衛星技術による可視化を対中国対策に使うはずと予想しました。

中国の 2010 年 9 月までにエネルギー効率の悪い(排出ガスが大きい)鉄鋼、セメント、アルミ工場の閉鎖措置、さらに来年初頭からの cap & trade は、アメリカの戦略を読み取った結果と考えています。

クリーン・エネルギー政策によるバブル経済

G.M.などの自動車産業及び金融機関の救済措置は、クリーン・エネルギー革命を経済再興戦略とする上で欠かせないと考えた。電気自動車は、クリーン・エネルギー革命に欠かすことができず、また、企業投資のための資金供給体制を整えなければならぬからである。したがって、政府のプロジェクトが発表されれば、一種のバブル状態が起こると考えた。雇用促進のためにも実体が後追いつくバブルのような景気が雇用を促進するので、政府はある程度の過熱を認めざるを得ないと思ったからである。

しかし、2009 年 2 月のオバマ政権の発足以後、具体的プロジェクトの発表を心待ちした。当初は 2009 年 11 月、次に 2010 年 2 月にと期待したが、まったくその気配がなかった。

雇用は進まず、失業率は 10%に高止まりする中、一体どうするのだろうかと他国のことながらイライラしていたが、9 月 6 日、やっとプロジェクトの影が見えてきました。

オバマ大統領就任後 18 ヶ月、共和党がすべての大統領提案に反対した結果、時間的にも内容的にも計画通りに進んでいるとは言い難いですが、予測した戦略が政権運営の底辺になっていることは間違いないと思われます。

今回は、このシリーズの最後として、やっと見えてきたプロジェクトの影に焦点を合わせます。次回から、アメリカの報道を通じて垣間見る中国の動きを追う所存です。このシリーズは(アクセス数からみて)好評だったとは思いませんが、お読みいただいた方に感謝します。

インフラ整備計画

9 月第一週の月曜日は、アメリカの休日。労働者の日(Labor Day)である。

この日、オバマ大統領の口から、待ちに待ったインフラ整備事業構想が発表された。

当面 5 兆円の規模で、財政赤字が増えないようにインフラ銀行を設立して、古くなった道路や橋梁の改築、高速道路建設、大陸横断高速鉄道網、スマートグリッド(効率的な送電網)等々の本格的なインフラ整備計画である。加えて、2011 年度の企業製造設備の更新に企業利益を圧迫する減価償却の対象外とすることなどが発表された。

「[Obama Offers a Transit Plan to Create Jobs](#)」:September 6, 2010

「[Obama to Propose Tax Write-Off for Business](#)」:September 6, 2010

この発表に対して;

- 中間選挙対策に過ぎない
- また、いつもの口先だけの約束
- 5 兆円など少なすぎるし、遅すぎる(Too small, too late)

という批判、これらの記事の読者投稿にも、各種のブログにも類似の批判が多数あります。

Mr. Obama linked the nation's desperate need for jobs to the sorry state of the national infrastructure in a tone that conveyed both passion and empathy, and left me wondering, "Where has this guy been for the past year and a half?"

惨めなインフラの整備と失業率を下げる政策を絡め、感情を込めて熱っぽく語りかけたが、「(何を今更?)こいつはこの一年半の間、いったいどこにいたんだ」という想いを拭い去ることができなかった。

と書いたのは、オバマを支持しながらも業を煮やしていたのが分かる Op-Ed コラムニスト、ボブ・ハーバート氏です。

「[Rising to the Occasion](#)」: September 6, 2010

このコラムへの読者投稿に、[胸をつかれたもの](#)がありました。

私は、オバマ大統領の大ファンですが、最近では大変もどかしい思いで、彼や政権を批判の目で見ていました。しかし、今週、もうそういう目でみることは止めようと心に誓いました。動揺することなく彼を信じようと思いました。この数ヶ月をみれば、彼が私たちを裏切ったのでなく、私たちが彼を難しい立場に追い込んだのではないのでしょうか？物事が厳しい状態になれば、自分は何もせず批判するほうがはるかに楽です。誰が、一体この溝に私たちを落とし込んだのか、自分自身にもう一度問い直すこと

が必要です。この20ヶ月間、慢性化した共和党の抵抗、日和見的な民主党議員が物事の大きな妨げになっていたのです。無能で稚拙な決断力、そしてミドルクラスの富を奪ったひどい前任者に代わった私たちが誇りに思う彼の冷静な態度と物腰、威厳と知性を再認識しなければなりません。

最近の彼を見捨てはじめていた自分が恥ずかしくなります。

私は、彼を信じます。

私たちが彼に救ってもらいたければ、彼は私たちの支持と激励が必要です。

ローマは一日にしてならずと言いますが、わずか20ヶ月です。

戦闘的になった大統領を**応援する声**もたくさんの賛同を得ています。

大統領がやっと手袋を脱ぎ捨てて戦う気になった。腕まくりして、上着なし、ノーネクタイ……

ボブ、一年半どこにいたかって？

アメリカが抱えるすべての問題に対処していたではないか……

一方、オバマ支持を隠さないニューヨークタイムズにしては、ちょっと批判的な分析もありました。

「[Crisis Past, Obama May Have Missed a Chance](#)」: September 8, 2010

この記事は直接お読みいただくとして、私の投稿を訳して置きます。時間の関係で遅くなり、投稿総数343の**340番目**です。

言いたいことが言えている英文かどうかちょっと自信がないのですが……

申し訳ないですが、この分析は正しくないと思います。

私は、この種のインフラ整備プロジェクトの発表が2009年11月とっていました。次に2010年2月かなと思いましたが、何も起こらずみなさんと同様イライラしていました。

少なすぎる、遅すぎるという方が多いのですが、この5兆円は、10倍以上の企業投資を誘発すると確信します。銀行救済のお陰で、今は銀行の経営状態は良いですから資金供給に問題はありません。もし、このプロジェクトが金融改革の前であったらどうでしょう、金持ちをますます金持ちにして貧困層は折り残される以前と同様の金融バブルを生むことになったのではありませんか？さらに、金融改革に加えて健康保険制度改革がなかったら、今回のプロジェクトもミドルクラスを再創出することにならないのではないのでしょうか。もし、健全な自動車産業がなければ、このプロジェクトをどう思

ったでしょうか？何か欠けていると思ったのではありませんか？

自動車産業と銀行救済、医療保険制度改革、金融改革が全部今回のプロジェクトに一直線に繋がっていませんか？

私は、二つの救済はこのプロジェクトに絶対必要と考えていましたが、後の二つまで関係しているとは思いませんでした。

これ全部が、事前に計画されていたということに疑問がないわけではありませんが、全部事前計画というのなら、オバマ大統領とアメリカ国民のみなさんに心からの敬意を表したいと思います。

私たちも似たようなプロジェクトが必要ですが、オバマ大統領のような勇敢な指導者がいないのが残念です。

このインフラ整備計画の発表には、「クルーグマン博士の主張をオバマ大統領がやっ
と聞き入れた」と喜んでいる読者がたくさんいます。

私は、「博士が[オバマ大統領を盛んに挑発](#)している」と言いましたが、同じように考えている人が多いということです。

実は、クルーグマン博士が、この発表をどのように受け取ったのか、大変な興味で彼のブログを待っていました。

こんな風に来るとは…まったく予想外の論調でした。

何か、日本がバカにされているようで気分が良くないのですが、それもあって、全文翻訳しておきます。

“Japan’s problems now are the same as they were in the 1990s, when you were writing about them. It’s depressing.” So declared one economist I spoke to here. “But the Japanese don’t seem all that depressed,” objected another. Both were right — and the conversation crystallized some thoughts I’ve been having about Japan’s situation, and ours.

「日本について書こうとすると日本の今の問題は 1990 年代と同じということが分かるので気が滅入る。」私が先日会ったアメリカの経済学者のひとりがそういうと言うと、他の人が、「でも、日本人はそうになっていないようだ。」と言う。両方とも正しいのだが、この会話のお陰で、日本とアメリカの状況の違いについて考えていたことが一層明瞭になったと思う。

A decade ago, Japan was a byword for failed economic policies: years after its real estate bubble burst, it was still suffering from chronic deflation and slow growth. Then America had its own bubble, bust and crisis. And these days, Japan’s record doesn’t look that bad to an American eye.

10 年前、経済政策に失敗した日本というのが決まり文句だった。不動産バブルの後、何年もの経済停滞で、今も後遺症として残るデフレ現象と低成長がその根拠だった。アメリカは、それ以後バブル経済になり、それが弾けて危機になった。アメリカ人の目には、日本の過去がそれほど悪くないように見えてしまう昨今だ。

Why not? For all its flaws, Japanese policy limited and contained the damage from a financial bust. And the question in America now is whether we'll do the same — or whether we will take a hard right turn into economic disaster.

どうして悪く見えないのか？システムが欠陥だらけだからこそ、逆に日本の政策が今回の金融危機を最低限に収められたのではなかろうかということだ。そこで、疑問なのだが、アメリカは日本と同じ道を歩むのか、それとも経済崩壊の道を探るのかということだ。

In the 1990s, Japan conducted a dress rehearsal for the crisis that struck much of the world in 2008. Runaway banks fueled a bubble in land prices; when the bubble burst, these banks were severely weakened, as were the balance sheets of everyone who had borrowed in the belief that land prices would stay high. The result was protracted economic weakness.

日本は、世界を直撃した 2008 年の金融危機用に、1990 年代に完全なりハーサルをやっていたのだ。土地価格バブルに油を注いだ銀行；バブルが崩壊したとき、銀行は極端に弱体化したが、それは、土地価格が高止まりすると信じて借りまくった人のバランスシートも同じであった。その結果が経済の長期低迷である。

And the policy response was too little, too late. The Bank of Japan cut interest rates and took other steps to pump up spending, but it was always behind the curve and persistent deflation took hold. The government propped up employment with public works programs, but its efforts were never focused enough to start a self-sustaining recovery. Banks were kept afloat, but were slow to face up to bad debts and resume lending. The result of inadequate policy was an economy that remains depressed to this day.

政策対応は、小規模で常に後手に回った。日本銀行は、その他の政策と共に利率を下げ消費を拡大しようとしたが、デフレ進行に対して常に打つ手が遅れ、デフレが確立してしまった。政府は、公共事業計画で雇用を安定化しようとしたが、政策は自活経済にピントが合ったものであったことは一度もなかった。銀行は生き延びてはいるが、不良資産処理は遅れ、積極的な貸付までには至っていない。不適格な政策の結果が、今に続く経済不況である。

Yet the picture is grayish rather than pitch black. Japan's economy may be depressed, but it's not in a depression. The employment picture has been troubled, with a growing number of "freeters" living from temporary job to

temporary job. But thanks to those government job-creation plans, the country isn't suffering mass unemployment. Debt has risen, but despite constant warnings of imminent crisis — and even downgrades from rating agencies back in 2002 — the government is still able to borrow, long term, at an interest rate of only 1.1 percent.

真っ黒というよりは灰色がかった全体状況が続いている。日本経済は不況かもしれないが、恐慌状態にはない。一時雇用を転々とする“フリーター”の数が増大し、雇用問題は深刻である。しかし、政府の就業機会増強対策のお陰で、大量失業状況にはない。国の借金は増加し、常に危機だという警告にも関わらず、また 2002 年当時の格付けに戻ったにも関わらず、政府は、未だにたった 1.1%の利率で長期借入れができる状況にある。

In short, Japan's performance has been disappointing but not disastrous. And given the policy agenda of America's right, that's a performance we may wish we'd managed to match.

一言で言えば、これまでの政策には失望するが、壊滅的ではないということだ。アメリカの右派の政策を前提に考えれば、できるのはせいぜいそんなところかもしれない。

Like their Japanese counterparts, American policy makers initially responded to a burst bubble and a financial crisis with half-measures. I've lamented that fact, but at this point it's water under the bridge. The question is: What happens now? Republican obstruction means that the best we can hope for in the near future are palliative measures — modest additional spending like the infrastructure program President Obama proposed this week, aid to state and local governments to help them avoid severe further cutbacks, aid to the unemployed to reduce hardship and maintain spending power.

バブルの崩壊に対する初動は、アメリカの政策立案者たちも日本と同じく、中途半端な政策対応であった。私としては、そこに後悔の念を禁じえないが、今嘆いてもどうにもならない。問題は、今現実に何が起きているのかということだ。共和党の反対は、近未来的にはせいぜい良くて一時しのぎの政策しか期待できない、例えば、今週オバマ大統領が提案したインフラ計画に見られる慎ましい程度の追加財政支出、雇用を縮小しないよう地方自治体に要請する、これ以上の痛みを与えないようあるいは消費を減少させないために失業者対策を行う等々に留まるということだ。

Even with such measures, we'll be lucky to do as well as Japan did at limiting the human and economic cost of the economy's financial woes. But it's by no means certain that we'll do even that much. If the Republicans go beyond obstruction to actually setting policy — which they might if they win big in November — we'll be

on our way to economic performance that makes Japan look like the promised land.

この程度の対策でも、まだ良いと思わなければならないのだろう。それが、日本が財政悪化に対して国民と経済の苦しみをその程度に抑えたことと一緒になのだから。しかし、アメリカはそれすらできるかどうかも分からない。共和党が反対する立場以上に強くなって政策を作ることにでもなれば(実際、11月の選挙に勝てばそうな可能性がある)、アメリカは日本が天国に思えるような経済状況に追い込まれることになる。

It's hard to overstate how destructive the economic ideas offered earlier this week by John Boehner, the House minority leader, would be if put into practice. Basically, he proposes two things: large tax cuts for the wealthy that would increase the budget deficit while doing little to support the economy, and sharp spending cuts that would depress the economy while doing little to improve budget prospects. Fewer jobs and bigger deficits — the perfect combination.

今週初めに下院の少数派(共和党)リーダーであるジョン・ペーナー(John Boehner)の経済政策が実行されれば、それがどんな悲惨な結果になるのか、ここで言うことは誇張でも何でも無い。

彼が主張する基本は二つだ; 経済再建に何の役にも立たず、財政悪化を助長する富裕層の所得税の大幅減税、そしてもう一つは、財政状況を何ら変える効果もなく、ただもっと経済を悪くする急激な歳出縮小だ。失業増大と国の借金増大という完全な組み合わせだ。

More broadly, if Republicans regain power, they will surely do what they did during the Bush years: they won't seriously try to address the economy's troubles; they'll just use those troubles as an excuse to push the usual agenda, including Social Security privatization. They'll also surely try to repeal health reform, which would be another twofer, reducing economic security even as it increases long-term deficits.

広く言えば、共和党が力を取り戻せば、ブッシュ時代にやったことと同じ事をやるということだ。彼らには、経済問題に真剣に取り組む気はない。彼らは、経済問題を、社会保障民営化も含め、彼らの政策課題を遂行する言い訳に使うだけだ。彼らは、確実に健康保険制度を基に戻そうとする。それもまた経済の安定化を阻み、長期的な財政悪化になるという二つの悪影響をもたらすものだ。

So I find myself almost envying the Japanese. Yes, their performance has been disappointing. But things could have been worse. And the case Democrats now need to make — the case the president finally began to make in Cleveland this week — is that if Republicans regain power, things will indeed be worse. Americans, understandably, are disappointed over, frustrated with and angry

about the state of the economy; but disappointment is better than disaster.

だから、日本をうらやましく思う自分がある。彼らの政策には失望してきたのは事実だ。しかし、事態はもっと悪くなっていたかもしれないのだ。今、民主党が課題にしなければならぬことは、大統領がやっと今週クリーブランドでやったことなのだが、もし、共和党が力を持てば、事態はもっと悪くなるという点を強調することだ。アメリカ国民が、経済の現実失望し、不満でイライラし、怒りを持っていることは当然だが、失望は、まだ破滅よりはましだ。

「[Things Could Be Worse](#)」: September 9, 2010

このクルーグマン博士の意見を読んで率直にどう思いますか？

330 の読者投稿がありました。日本のことを書いているので、日本人からの投稿があるかと期待していましたが、調べた限りひとつもないようです。

私自身は、時間がなかったもので、残念ながら投稿締め切りに間に合いませんでした。しかし、これは私たち日本人同士でもディスカッションに値するテーマではないかと思えます。

討論力をつけるために[インターネット・フォーラムを作る](#)と宣言しました。

サイトはまだありませんが、どうでしょう？

明日火曜日のブログに私の意見を掲載しますので、クルーグマン博士の意見、あるいは私の意見に対して、英文も含めてみなさんからのご批判、ご助言、あるいは反論をお寄せいただきたいと思っていますのですが……

勿論日本語で結構です。

インターネット・討論フォーラムに意義をお感じになる方はぜひともご参加いただきたいと願っています。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

尚、英語の訓練をしている方のためにオバマ大統領のスピーチのテキストとビデオをリンクしておきます。

[video](#)

[transcript](#)

超党派を掲げて共和党にも妥協に妥協を重ねてきたオバマ大統領が、ここにきてこれまでの弱腰と言われた態度から一転、激しい口調で共和党を非難しています。

Seeking to rally his struggling party for the final weeks of the midterm election,

President Obama delivered his most partisan speech of the campaign so far on Wednesday, casting Democrats as fighters for the middle class and Republicans as protectors of "millionaires and billionaires" and special interests.

(完)

あとがき

本ブログが終了した2ヵ月後2010年11月の中間選挙で、オバマ大統領の民主党は完敗した。上院はかろうじて多数派となったが、下院は完全に共和党のものとなった。“オバマを二期目の大統領にしない”

これが共和党及び共和党支持者の最優先事項である。すべてに反対して政治は停滞した。一般大衆はたまったものではない。一言で言えば、これが、中間選挙以後今日に至るアメリカの政治状況である。

今日(1月4日)現在のギャラップによるオバマ大統領支持率(Job Approval)は45%、不支持率(Disapproval)は47%である。50%を切ると再選はないというのが過去の例である。

私は、オバマ大統領の再選を早いうちにブログで宣言している。現在の不支持率の高さには、オバマに期待した中間派(民主党員でも共和党員でもない Independent)が10%程度影響している。しかし、共和党の誰が候補になっても、彼らは最終的に共和党に背を向けると予想するからである。

しかし、予断は許さない状況にあるのは事実である。

I have read somewhere else that Mr. Romney said;

"When the president's characterization of our economy was, 'It could be worse,' it reminded me of Marie Antoinette: 'Let them eat cake,'" Romney said, referring to the infamously dismissive remark toward the poor attributed to the queen.

I am stunned not only by his statement but also by the fact that he is a front runner of Republican primary, which means that there are many Americans who can't or don't read this particular editorial as it is. This is scary.

(共和党大統領候補のトップを走る)ロムニー氏が、オバマ大統領が「経済はもっと悪くなるかもしれない」を捕らえてマリー・アントワネットの貧乏人には、「ケーキを食べさなければいい」を思い出したと言ったという話をどこかで読んだ。

彼の言葉に驚くと同時に、(共和党が大統領の政策にことごとく反対して経済がおかしくなったという)この社説を、理解できない、或いはそのまま受け入れることができないでロムニー氏を先頭ランナーにしているアメリカ人が多いことに恐れを抱く。

12月31日にニューヨークタイムズへの私の[投稿\(#136\)](#)である。

共和党は市場原理主義である。日本も世界も、またアメリカの犠牲になることになる。

私は、それが恐ろしい。

これでアメリカの今がわかる：オバマの戦略家たち

<http://p.booklog.jp/book/41842>

著者：HideoJapan

著者プロフィール：<http://p.booklog.jp/users/hzwatanabe/profile>

感想はこちらのコメントへ

<http://p.booklog.jp/book/41842>

ブックログのpapier本棚へ入れる

<http://booklog.jp/puboo/book/41842>

電子書籍プラットフォーム：ブックログのpapier（<http://p.booklog.jp/>）

運営会社：株式会社paperboy&co.